

平成 29 年度

# 事業報告書

第 14 期事業年度

自 平成 29 年 4 月 1 日

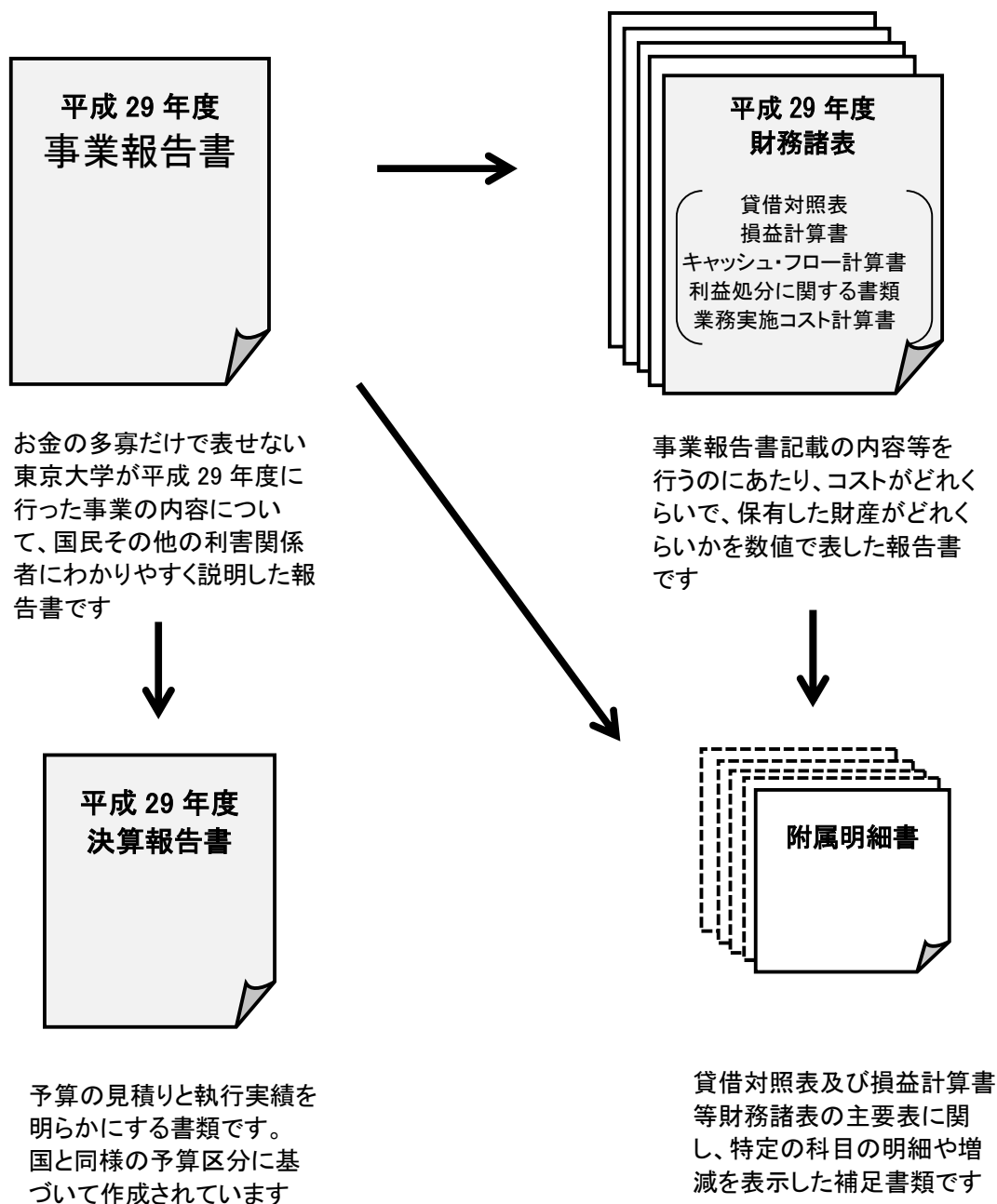
至 平成 30 年 3 月 31 日

国立大学法人 東京大学

## ■ 事業報告書と財務諸表の関連について

(関連頁：7頁「Ⅲ 財務諸表の要約」、70頁「東京大学の財務諸表について」)

東京大学の財務諸表は以下の体系から成り立っています。



# 目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
1.	目標	2
2.	業務内容	2
3.	沿革	3
4.	設立根拠法	4
5.	主務大臣（主務省所管課）	4
6.	組織図	4
7.	所在地	5
8.	資本金の状況	5
9.	学生の状況	5
10.	役員の状況	5
11.	教職員の状況	7
III	財務諸表の要約	
1.	貸借対照表	7
2.	損益計算書	8
3.	キャッシュ・フロー計算書	8
4.	国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
5.	財務情報	9
IV	事業に関する説明	18
V	その他事業に関する事項	
1.	予算、収支計画及び資金計画	60
2.	短期借入れの概要	60
3.	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	61
	参考別紙 東京大学の財務諸表について	70

# 国立大学法人東京大学事業報告書

## 「I はじめに」

平成16年4月に国立大学法人制度に移行して14年が経過し、平成29年度は、第3期中期目標計画期間の2年目となる。

この14年間で、国立大学法人を取り巻く社会的、経済的な環境は大きく変化し、社会から寄せられる期待、要望はますます大きくなってきた。一方で、大学の基盤的財源となる運営費交付金の継続的な削減は大学経営に大きな影響を及ぼしている。平成27年6月には文部科学省から、各国立大学法人が期待される役割を果たし、その「知の創出機能」を最大化させていくための改革の方向性を取りまとめた「国立大学経営力戦略」が示された。

その中で、第3期中期目標計画期間（平成28年度～33年度）においては、各国立大学の強み・特色を最大限に生かし、自ら改善・発展する仕組みを構築することにより、持続的な「競争力」を持ち、高い付加価値を生み出す国立大学への転換を推進していくとされている。

そのような中で、平成27年10月に、五神総長の任期期間中の行動指針として具体的方策を定めた「東京大学ビジョン2020」(※)を策定し、公表した。この「東京大学ビジョン2020」は、本学が「知の協創の世界拠点」としての使命を担うために、6年間で実行すべきことを、大学にとって欠かさない「研究」「教育」「社会連携」「運営」の4分野（ビジョン）ごとに明らかにしたものである。「卓越性」と「多様性」を基本理念に、本学が機能を転換すべき時期にあるという認識から導かれた指針であり、示された4つのビジョンは、以下のとおりである。

- |              |                         |
|--------------|-------------------------|
| ビジョン1：〔研究〕   | 新たな価値創造に挑む学術の戦略的展開      |
| ビジョン2：〔教育〕   | 基礎力の涵養と「知のプロフェッショナル」の育成 |
| ビジョン3：〔社会連携〕 | 21世紀の地球社会における公共性の構築     |
| ビジョン4：〔運営〕   | 複合的な「場」の充実と活性化          |

「東京大学ビジョン2020」は上記4つの「ビジョン」及びそれらを実現するための「アクション」から構成されている。

また、東京大学は、本取組を加速させるため、指定国立大学法人への指定を文部科学省へ申請し、平成29年6月に指定された。指定国立大学法人の構想を本学構成員と十分な共有を図るため、ヒアリング審査における総長のプレゼンテーションを再現した動作等を学内ウェブサイトに掲載した。

さらに、平成30年3月に五神総長の6年間の任期が折り返し地点に差し掛かることを踏まえ、東京大学ビジョン2020の中間フォローアップを実施し、成果と進捗を中間報告書としてまとめ、本学構成員と共有した。

第3期中期目標計画期間では、この「東京大学ビジョン2020」に基づいて、21世紀の人類社会に貢献する「知の協創の世界拠点」としての使命を担うべく、全学の総力を結集し、さらに力強く改革を進める所存である。

※「東京大学ビジョン2020」の詳細は下記URLをご覧ください。

[http://www.u-tokyo.ac.jp/president/b01\\_vision2020\\_j.html](http://www.u-tokyo.ac.jp/president/b01_vision2020_j.html)

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標

#### (1) 東京大学の特色

我が国初の国立大学である東京大学は、人文学、社会科学と自然科学にわたる広範な学問分野において知の発展に努め、基盤的なディシプリンの継承と拡充を図るとともに、学際研究や学融合を媒介とする新たな学問領域の創造を進めてきた。一方で知の最先端に立つ世界最高水準の研究を推進し、活発な国際的研究交流を通じて世界の学術をリードするとともに、他方で教養学部を責任部局とする前期課程教育体制を堅持して、リベラルアーツの理念に基づく教養教育を学生に施し、広い視野と知的基礎を持つ学生を育成している。そして、そのような世界最高水準の研究と充実した教養教育とを基盤として、多様で質の高い専門教育を学部と大学院において展開し、日本のみならず世界各地からも多くの学生を集めて、世界的教育研究拠点の役割を果たしている。

#### (2) 東京大学の使命

世界的教育研究拠点である東京大学の最大の使命は、教育の質と研究の質のさらなる高度化を図り、そのことを通して、国内外の多様な分野において指導的役割を果たす人材を育成することにある。東京大学が育成を目指す人材は、自国の歴史や文化についての深い理解とともに、国際的な広い視野を有し、高度な専門的知識と課題解決能力を兼ね備え、強靱な開拓者精神を持ちつつ人類社会全体の発展に貢献するために公共的な責任を自ら考えて行動する、市民的エリートである。

このような使命を遂行するため、東京大学は「開かれた大学」として、東京大学で学ぶにふさわしい資質・能力を有する国内外の全ての者に広く門戸を開くとともに、国内のみならず国際的にも社会との幅広い連携を強化し、大学や国境を超えた教育研究ネットワークを拡充させることにより、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、多様性を基盤としつつ、全学的に卓越した教育研究とその成果の社会への還元を推進する。

### 2. 業務内容

「Ⅰ はじめに」でも示したが、東京大学では、平成 27 年 10 月に、五神総長の任期中の行動指針として、本学の機能転換の理念と具体的方針を定めた「東京大学ビジョン 2020」を策定し、公表した。

「東京大学ビジョン 2020」では、「卓越性と多様性の相互連携」を掲げた「基本理念」のもと、「研究」「教育」「社会連携」「運営」の 4 つの「ビジョン」それぞれにビジョンを実現するための「アクション」を設定している。また、東京大学は、本取組を加速させるため、指定国立大学法人への指定を文部科学省へ申請し、平成 29 年 6 月に指定された。

平成 30 年 3 月には、五神総長の 6 年間の任期が折り返し地点に差し掛かることを踏まえて、東京大学ビジョン 2020 の中間フォローアップを実施し、成果と進捗を中間報告書としてまとめ、本学構成員と共有した。

今後は、総長のリーダーシップのもと、全学一丸となり、ビジョンの実現を目指す。

### 3. 沿革

- 明治10(1877)年 東京開成学校と東京医学校とが合併して東京大学となった。旧東京開成学校に法学部・理学部・文学部の3学部を置き、旧東京医学校に医学部が置かれた。
- 明治19(1886)年 帝国大学令に基づき、帝国大学が設置され、東京大学と工部大学校の事業を継続することになった。また、学部組織が改められ、法科・医科・工科・文科・理科をそれぞれ分科大学と称することとなった。更に、分科大学諸学科の課程を定め、法科・工科・文科・理科は修業年限を3学年とし、医科は4学年とした。
- 明治30(1897)年 帝国大学を東京帝国大学と改称した。
- 昭和22(1947)年 東京帝国大学を東京大学と改称した。
- 昭和24(1949)年 国立学校設置法が制定され、学部として法学部、医学部、工学部、文学部、理学部、農学部、経済学部、教養学部及び教育学部を置き、従前の規程による東京大学、東京大学附属医学専門部、第一高等学校及び東京高等学校を包括した。また、附置研究所として伝染病研究所、東京天文台、地震研究所、東洋文化研究所、立地自然科学研究所、放射線化学研究所、理工学研究所、社会科学研究所、新聞研究所及び生産技術研究所を置き、附属図書館を置いた。
- 昭和28(1953)年 東京大学に大学院を設置し、大学院に、人文科学研究科、社会科学研究所、数物系研究科、化学系研究科、生物系研究科を設置した。
- 平成16(2004)年 国立大学法人化「国立大学法人東京大学」となる。  
大学院法学政治学研究科法曹養成専攻（法科大学院）を設置した。  
大学院公共政策学連携研究部・公共政策学教育部（公共政策大学院）を設置した。  
先端科学技術研究センターを附置研究所へ転換した。
- 平成17(2005)年 東京大学北京代表所を設置した。  
「東京大学アクション・プラン」を公表した。
- 平成19(2007)年 東大－イェール・イニシアティブを設置した。  
東京大学創立130周年記念式典を挙行了した。
- 平成22(2010)年 「東京大学の行動シナリオ FOREST2015」を公表した。  
海洋研究所、気候システム研究センターを改組し柏キャンパスに大気海洋研究所を設置した。
- 平成23(2011)年 東京大学国際高等研究所を設置した。
- 平成24(2012)年 東京大学インド事務所を設置した。
- 平成25(2013)年 政策ビジョン研究センターを全学センターとして設置した。
- 平成 27(2015)年 「東京大学ビジョン 2020」を公表した。
- 平成 27(2015)年 東京大学インド事務所をデリーに移設した。
- 平成 28(2016)年 高大接続研究開発センターを設置した。
- 平成 29(2017)年 「指定国立大学法人」として指定される。

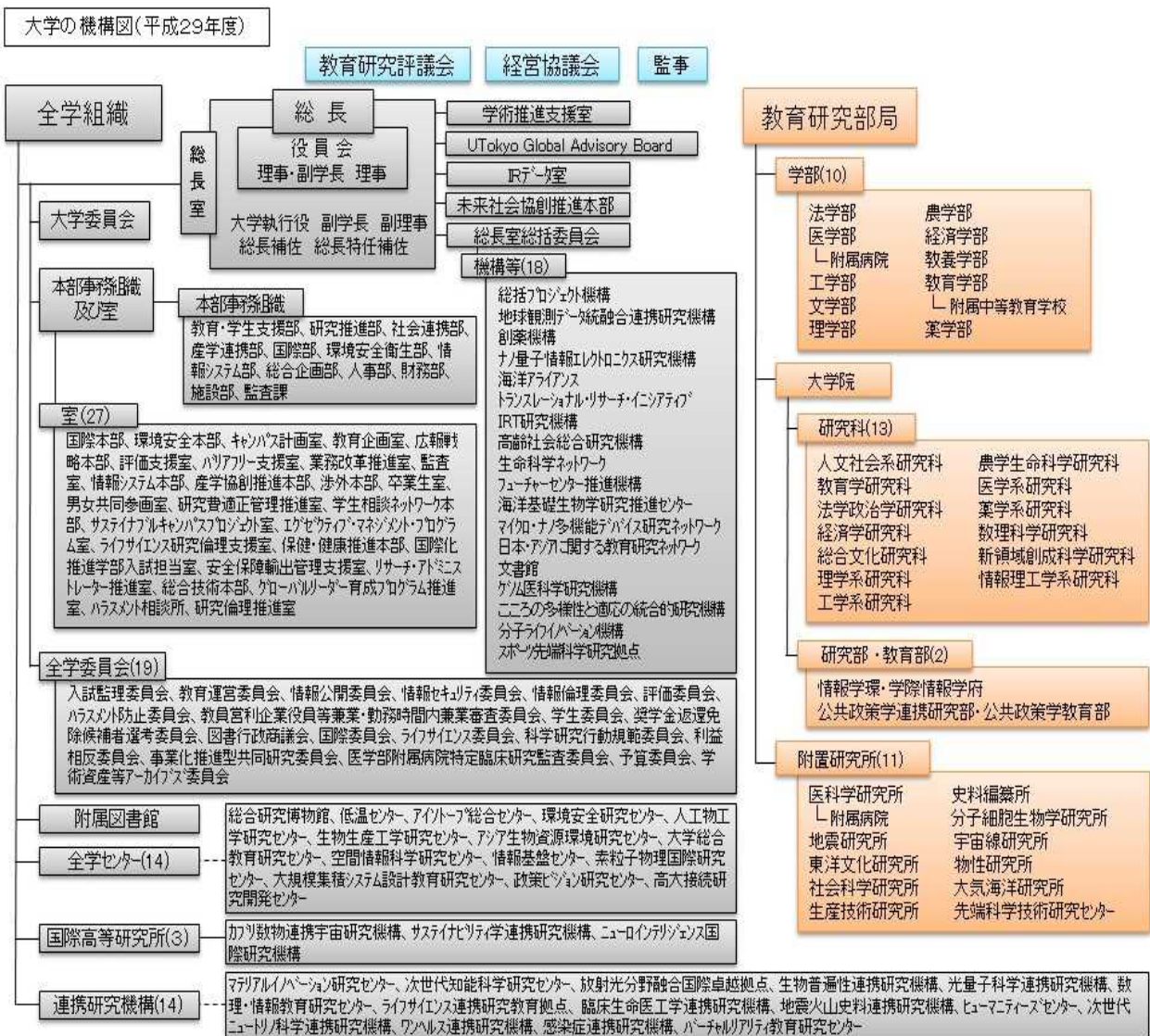
#### 4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

#### 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

#### 6. 組織図



## 7. 所在地

本郷地区キャンパス（本部所在地）	東京都文京区
駒場地区キャンパス	東京都目黒区
柏地区キャンパス	千葉県柏市

## 8. 資本金の状況

1,045,214,582,418円（全額 政府出資）

## 9. 学生の状況（平成29年5月1日現在）

総学生数	27,449人
学士課程	14,002人
修士課程	6,834人
博士課程	5,771人
専門職学位課程	842人

## 10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
総長	五神 真	平成27年4月1日 ～平成33年3月31日	平成24年4月～平成26年3月 国立大学法人 東京大学副学長 平成26年4月～平成27年3月 同大学院理学 系研究科長・理学部長
理事・副学 長 (総務、入 試、産学連 携)	福田 裕穂	平成29年4月1日 ～平成30年3月31日	平成25年4月～平成27年3月 国立大学法人 東京大学副学長 平成27年4月～平成29年3月 同大学院理学 系研究科長・理学部長
理事・副学 長 (教育、学生 支援、評価)	石井 洋二郎	平成29年4月1日 ～平成30年3月31日	平成24年4月～平成25年2月 国立大学法人 東京大学副学長 平成25年2月～平成27年3月 同大学院総合 文化研究科長・教養学部長 平成27年4月～平成29年3月 国立大学法 人東京大学理事・副学長



役職	氏名	任期	経歴
理事・副学長 (国際、IR)	羽田 正	平成29年4月1日 ～平成30年3月31日	平成21年4月～平成24年3月 国立大学法人 東京大学東洋文化研究所長 平成24年4月～平成27年3月 国立大学法人 東京大学副学長 平成28年4月～平成29年3月 国立大学法人 東京大学理事・副学長
理事・副学長 (研究、資産・施設、産学協創研究)	小関 敏彦	平成29年4月1日 ～平成30年3月31日	平成26年4月～平成27年10月 国立大学法人 東京大学副学長 平成27年11月～平成29年3月 国立大学法人 東京大学執行役・副学長
理事・副学長 (財務、渉外、奨学厚生、男女共同参画)	松木 則夫	平成29年4月1日 ～平成30年3月31日	平成16年4月～国立大学法人東京大学大学院薬学系研究科教授 平成28年6月～同大学政策ビジョン研究センター特任教授
理事 (コンプライアンス、監査、病院)	境田 正樹	平成29年4月1日 ～平成30年3月31日	平成27年4月～平成29年3月 国立大学法人 東京大学理事
理事 (事務組織、法務、人事労務、広報、環境安全)	戸渡 速志	平成29年4月1日 ～平成30年3月31日	平成24年1月～独立行政法人日本学術振興会理事 平成25年10月～平成29年3月 国立大学法人 東京大学理事
監事	澤井 憲子	平成28年4月1日 ～平成32年8月31日	平成23年4月～平成28年3月 東京丸の内法律事務所弁護士
監事	服部 彰	平成28年4月1日 ～平成32年8月31日	平成19年8月～平成28年3月 服部公認会計士事務所代表 平成21年4月～平成28年3月 駒澤大学監事

## 11. 教職員の状況（平成29年5月1日現在）

教員 6,051人（うち常勤 4,757人、非常勤 1,294人）  
職員 10,722人（うち常勤 4,391人、非常勤 6,331人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で28人（0.3%）減少しており、平均年齢は41.5歳（前年度41.3歳）となっている。このうち、国からの出向者は10人、民間等からの出向者は2人、独立行政法人等（※）からの出向者は30人、地方公共団体からの出向者はおりません。

※ 独立行政法人 8人、国立大学法人 18人、大学共同利用機関法人 3人、国立高等専門学校機構 1人

### 「Ⅲ 財務諸表の要約」

（財務諸表および勘定科目の説明については、別紙「（参考別紙）東京大学の財務諸表について（70頁）」を参照）

#### 1. 貸借対照表

([http://www.u-tokyo.ac.jp/index/b06\\_j.html](http://www.u-tokyo.ac.jp/index/b06_j.html))

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	1,274,020	固定負債	181,946
有形固定資産	1,244,329	資産見返負債	111,660
土地	886,664	センター債務負担金	12,362
減損損失累計額	△3,072	長期借入金	43,526
建物	409,472	引当金	1,214
減価償却累計額等	△173,786	退職給付引当金	335
構築物	34,940	その他の引当金	878
減価償却累計額等	△15,769	その他の固定負債	13,181
工具器具備品	239,836	流動負債	106,535
減価償却累計額	△197,444	その他の流動負債	106,535
その他の有形固定資産	63,488		
その他の固定資産	29,690	負債合計	288,481
流動資産	146,799	純資産の部	金額
現金及び預金	122,701	資本金	1,045,214
その他の流動資産	24,098	政府出資金	1,045,214
		資本剰余金	20,371
		利益剰余金	66,216
		その他の純資産	536
		純資産合計	1,132,338
資産合計	1,420,820	負債純資産合計	1,420,820

※ 百万単位未満を切り捨てしており、計は必ずしも一致しない（以下の表も同じ）

## 2. 損益計算書

([http://www.u-tokyo.ac.jp/index/b06\\_j.html](http://www.u-tokyo.ac.jp/index/b06_j.html))

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用 (A)	232,089
業務費	225,476
教育経費	12,724
研究経費	41,321
診療経費	31,518
教育研究支援経費	4,420
人件費	97,739
受託研究費等	37,752
一般管理費	5,930
財務費用	553
雑損	129
経常収益 (B)	234,749
運営費交付金収益	75,734
学生納付金収益	16,472
附属病院収益	47,558
その他の収益	94,984
臨時損失 (C)	463
臨時利益 (D)	363
その他の臨時利益	363
目的積立金取崩額 (E)	106
当期総利益 (B-A-C+D+E)	2,666

## 3. キャッシュ・フロー計算書

([http://www.u-tokyo.ac.jp/index/b06\\_j.html](http://www.u-tokyo.ac.jp/index/b06_j.html))

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	24,883
人件費支出	△104,974
その他の業務支出	△92,264
運営費交付金収入	81,923
学生納付金収入	14,845
附属病院収入	47,460
その他の業務収入	77,892
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△9,161
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	9,283
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	25,005
VI 資金期首残高 (F)	60,196
VII 資金期末残高 (G=F+E)	85,201

※ 「その他の業務支出」には、「原材料、商品又はサービスの購入による支出」を含む。

#### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

([http://www.u-tokyo.ac.jp/index/b06\\_j.html](http://www.u-tokyo.ac.jp/index/b06_j.html))

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務費用	96,436
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	232,552 △136,116
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	9,552
III 損益外減損損失相当額	608
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)	-
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)	370
VI 損益外利息費用相当額	△0
VII 損益外除売却差額相当額	625
VIII 引当外賞与増加見積額	101
IX 引当外退職給付増加見積額	△1,945
X 機会費用	490
XI (控除) 国庫納付額	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	106,238

#### 5. 財務情報

##### (1) 財務諸表に記載された事項の概要

##### ① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

※ 金額は百万円未満を切り捨て、%は小数第2位を四捨五入により計上しており、計は必ずしも一致しない (以下のグラフも同じ)

##### ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成29年度末現在の資産は合計で1,420,820百万円。(対前年度12,431百万円(0.9%)増加)  
本年度は、医学部附属病院病棟Ⅱ期や本郷地区のアカデミックコモンズ、文系総合研究棟、理学系総合研究棟(理学部1号館東棟)の竣工等により建物勘定が47,953百万円(13.3%)増の409,472百万円、構築物が1,303百万円(3.9%)増の34,940百万円になったこと、補助金交付額の増加に伴う研究用設備取得の増等により工具器具備品が11,323百万円(5.0%)増の239,836百万円になったこと等が資産額に影響を与えている。

一方で、医学部附属病院病棟Ⅱ期等の竣工により取り崩された建設仮勘定が17,952百万円(53.8%)減の15,406百万円になったこと、譲渡性預金の償還等により有価証券が15,518百万円(79.9%)減の3,901百万円となったこともあり、結果として前年度比12,431百万円(0.9%)の増加となった。

(負債合計)

平成29年度末現在の負債は合計で288,481百万円。(対前年度4,853百万円(1.7%)増加)

本年度は、目白台国際宿舍整備等のために民間より借入れを行ったこと及び医学部附属病院の基幹・環境整備等のために大学改革支援・学位授与機構より新規に借入れを行ったことにより、長期借入金が18,917百万円(76.9%)増の43,526百万円になったこと、また、3月末に竣工した建物への支出の増により、未払金が2,072百万円(5.5%)増の40,034百万円になったこと等が負債額に影響を与えている、

その他の要因として、施設費による建設費の減等により資産見返負債が9,068百万円(7.5%)減の111,660百万円となったこと、医学部附属病院及び医科学研究所附属病院における大学改革支援・学位授与機構からの承継債務の借入金が2,902百万円(19.0%)減の12,362百万円になったことにより、結果として前年度比4,853百万円(1.7%)の増加となった。

(純資産合計)

平成29年度末現在の純資産は合計で1,132,338百万円。(対前年度7,578百万円(0.7%)増加)

本年度は、施設整備費等を財源とした建物建設等による施設費相当額の振り替え増により、資本剰余金が16,096百万円(11.1%)増の160,950百万円となったこと等が純資産額に影響を与えている。

一方で、教育研究用建物等の減価償却費の増加等により損益外減価償却累計額等が9,579百万円(6.6%)減の154,578百万円となったこともあり、結果として純資産額全体で前年度比7,578百万円(0.7%)の増加となった。

## イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成29年度の経常費用は、合計で232,089百万円。(対前年度8,059百万円(3.6%)増加)

本年度は、医薬品費の増及び減価償却費の増等により、診療経費が1,958百万円(6.6%)増の31,518百万円となったこと、共同研究の受入増加に伴う支出の増等により、共同研究費が1,264百万円(22.8%)増の6,810百万円となったこと、情報基盤センターにおけるスーパーコンピュータの保守管理費及び減価償却費の増等により、教育研究支援経費が957百万円(27.6%)増の4,420百万円になったこと、また駒場Iキャンパスの改修工事に伴う修繕費の増等により、教育経費が867百万円(7.3%)増の12,724百万円になったこと等が経常費用額に影響を与えており、結果として、前年度比8,059百万円(3.6%)の増加となった。



### (経常収益)

平成29年度の経常収益は、合計で234,749百万円。(対前年度7,372百万円(3.2%)増加)

本年度は、受託研究ならびに共同研究の受入の増加に伴う支出の増等により、受託研究収益が1,475百万円(4.1%)増の37,373百万円、共同研究収益が1,624百万円(22.2%)増の8,955百万円となったこと、前年度以前に受け入れた寄附金による支出の増により、寄附金収益が3,118百万円(38.1%)増の11,299百万円となったこと、運営費交付金債務の前期からの繰越及び当期交付額の増加に伴う支出の増により、運営費交付金収益が1,657百万円(2.2%)増の75,734百万円となったこと等が経常収益額に影響を与えている。

その他の要因としては、大型補助金による資産の取得が増加したことに伴う費用の減により、補助金収益が970百万円(10.7%)減の8,096百万円となったこと、新病棟の開院と総合医療情報システムの更新時期が重複したことにより、医療安全上の配慮から入院患者制限を実施したことによる入院稼働額の減少等のため、附属病院収益が417百万円(0.9%)減の47,558百万円など、結果として経常収益額全体で前年度比7,372百万円(3.2%)の増加となった。



### (当期総利益)

以上の経常損益の状況、そして、臨時損失として、資産の除却に伴う固定資産除却損等463百万円、臨時利益として、除却損見合いの資産見返負債戻入等363百万円を計上した結果、平成29年度の当期総利益は1,077百万円(28.8%)減の2,666百万円となっている。

### ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

#### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、合計で24,883百万円である。

駒場 I キャンパス改修工事による修繕の増等により原材料、商品又はサービスの購入による支出が3,988百万円(4.8%)増の87,058百万円となった。外部資金では、共同研究費の受入額の増加により、共同研究収入が1,033百万円(12.8%)増の9,137百万円となったこと、高性能汎用計算機高度利用事業費補助金の採択等により補助金等収入が897百万円(8.8%)増加した結果、全体として前年度比1,188百万円(4.6%)減少した。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、合計で△9,161百万円である。

資金運用については、長期国債等の低金利及び指定国立大学法人に指定されたことを受け、体制整備後に新たな資金運用を開始するための資金確保等に伴い、有価証券の償還収入と取得支出の差額が26,643百万円(3.1%)増の18,014百万円、定期預金等の払戻収入と取得支出の差額が18,500百万円(3.4%)増の13,000百万円となった。さらに、医学部附属病院病棟Ⅱ期、アカデミックコモンズ等の竣工により有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が13,220百万円(39.2%)増の46,917百万円となった。また、協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合に対して本学から1,840百万円出資をしており、関係会社株式の取得による支出として表れている。

以上のこと等の結果により、全体として前年度比27,165百万円(74.8%)の減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、合計で9,283百万円である。

医学部附属病院の基幹・環境整備、病院設備整備に伴う借入金や目白台国際宿舍整備及び西東京キャンパス整備等に伴う民間借入金の増加により、長期借入れによる収入が4,945百万円(34.0%)増の19,478百万円となったこと、リース契約の増加に伴いリース債務の返済による支出が588百万円(15.9%)増の4,301百万円となったこと、大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出が195百万円(5.7%)減の3,245百万円となったことにより、全体として前年度比4,894百万円(111.5%)の増加となった。

## エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成29年度の国立大学法人等業務実施コストは、106,238百万円で、前年度に比べ2,503百万円(2.4%)の増加である。

主な増加要因としては、業務費用が1,186百万円(1.2%)増の96,436百万円となったこと、損益外減損損失相当額が574百万円(1718.9%)増の608百万円となったこと、損益外除売却差額相当額が2,846百万円(128.1%)増の625百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、見積もり対象者の減少により引当外退職給付増加見積額が2,179百万円(928.8%)減の△1,945百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
資産合計	1,385,084	1,391,504	1,393,860	1,396,174	1,408,388	1,420,820
負債合計	276,481	283,523	282,077	271,821	283,628	288,481
純資産合計	1,108,602	1,107,981	1,111,783	1,124,353	1,124,760	1,132,338
経常費用	209,214	218,349	228,745	229,124	224,029	232,089
経常収益	213,831	223,327	233,484	235,788	227,377	234,749
当期総損益	4,590	4,999	3,550	15,890	3,744	2,666
業務活動によるキャッシュ・フロー	34,387	33,403	29,451	24,810	26,071	24,883

投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,710	△22,778	△16,078	△24,060	△36,326	△9,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,266	△12,235	△9,915	△5,597	4,389	9,283
資金期末残高	69,063	67,452	70,910	66,062	60,196	85,201
国立大学法人等業務実施コスト	116,744	120,775	117,270	113,062	103,735	106,238
(内訳)						
業務費用	101,670	104,714	107,611	101,505	95,250	96,436
うち損益計算書上の費用	209,906	220,495	230,674	229,494	224,557	232,552
うち自己収入	△108,235	△115,780	△123,062	△127,989	△129,306	△136,116
損益外減価償却相当額	10,982	10,436	10,254	9,840	9,448	9,552
損益外減損損失相当額	-	-	19	-	33	608
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	22	206	370
損益外利息費用相当額	0	1	0	1	△0	△0
損益外除売却差額相当額	△424	3	△769	△91	△2,221	625
引当外賞与増加見積額	△86	104	129	117	77	101
引当外退職給付増加見積額	△1,286	△1,295	△4,166	1,647	234	△1,945
機会費用	5,890	6,810	4,191	19	707	490
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-	-

#### 【平成24年度】

##### (会計方針の変更)

当事業年度において、重要な会計方針の変更はなし。

#### 【平成25年度】

##### (会計方針の変更)

当事業年度において、重要な会計方針の変更はなし。

#### 【平成26年度】

##### (会計方針の変更)

当事業年度において、重要な会計方針の変更はなし。

#### 【平成27年度】

##### (会計方針の変更)

当事業年度において、重要な会計方針の変更はなし。

#### 【平成28年度】

##### (会計方針の変更)

当事業年度において、重要な会計方針の変更はなし。

#### 【平成29年度】

##### (会計方針の変更)

当事業年度において、重要な会計方針の変更はなし。



## ② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針」（Ｑ４０－１）に従い、本学では下記のセグメント区分にて開示を行っている。

1. 附属病院：医学部附属病院及び医科学研究所附属病院として開示。
2. 共同利用・共同研究拠点：空間情報科学研究センター、情報基盤センター、素粒子物理国際研究センター、医科学研究所、地震研究所、史料編纂所、宇宙線研究所、物性研究所、大気海洋研究所、社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターとして開示。
3. 附属学校
4. 出資事業等
5. 法人共通

### ア. 業務損益

大学セグメントの業務損益は△1,596百万円と、993百万円(164.7%)減となっている。これは、人事院勧告の実施対応及び退職手当の増等により人件費が919百万円(1.6%)増となったことが主な要因である。

附属病院セグメントの業務損益は、1,512百万円と、629万円(29.4%)減となっている。これは、固定資産取得増により運営費交付金収益が383百万円(6.9%)減、大型の補助金のプロジェクト終了等により補助金等収益が265百万円(31.7%)減、新病棟の開院と総合医療情報システムの更新時期が重複したことにより、医療安全上の配慮から入院患者制限を実施したこと等により附属病院収益が417百万円(0.9%)減となった一方、医薬品費の増及び減価償却費の増等による診療経費が1,958百万円(6.6%)増となったことが主な要因である。なお、本損益には借入金元本償還額と借入金で整備した固定資産の減価償却費との差額の1,978百万円が含まれる。

附属学校セグメントの業務損益は△26百万円と、2百万円(12.5%)減となっている。これは、運営費交付金収益が71百万円(15.3%)増となった一方、人件費が70百万円(14.5%)増、一般管理費が4百万円(13.0%)増となったことが主な要因である。

共同利用・共同研究拠点セグメントの業務損益は△255百万円と、369百万円(59.1%)増となっている。これは、運営費交付金債務の前期からの繰越に伴う支出の増により、運営費交付金収益が1,942百万円(11.8%)の増となったこと、施設費及び補助金等の固定資産取得増による収益化の減として施設費収益が244百万円(98.1%)の減、補助金等収益が295百万円(41.3%)の減となった一方、教育研究支援経費が900百万円(33.3%)増にとどまったことが主な要因である。

法人共通セグメント（出資事業等含む）の業務損益は3,025百万円と、569百万円(23.2%)増となっている。これは、受託研究ならびに共同研究の受入の増加に伴う間接経費の増により、受託研究等収益が486百万円(17.7%)増、共同研究収益が221百万円(57.4%)増となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位:百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
大学	2,741	527	△450	908	△603	△1,596
(附属病院)	3,656	3,143	(2,526)	(585)	(2,142)	(1,512)
医学部附属病院	-	-	2,621	671	2,151	1,710
医科学研究所附属病院	-	-	△95	△86	△8	△197
附属学校	△10	△12	△32	△23	△23	△26
(共同利用・共同研究拠点)	-	899	(1,572)	(△161)	(△624)	(△255)
空間情報科学研究センター	-	-	△10	2	△1	1
情報基盤センター	-	-	△34	△184	△292	△186
素粒子物理国際研究センター	-	-	△3	△1	△2	2
医科学研究所	-	-	502	104	△48	333
地震研究所	-	-	230	△183	24	△8
史料編纂所	-	-	△2	△1	△1	△98
宇宙線研究所	-	-	815	△142	△52	△1
物性研究所	-	-	123	△24	△92	△78
大気海洋研究所	-	-	△46	266	△159	△228
その他共同利用・共同研究拠点	-	-	0	4	0	9
(法人共通(出資事業等含))	△1,769	420	(1,123)	(5,354)	(2,456)	(3,025)
出資事業等	-	-	0	△0	-	△37
法人共通	-	-	1,123	5,355	2,456	3,063
合計	4,617	4,978	4,739	6,663	3,348	2,660

(注1)平成29年度の「その他共同利用・共同研究拠点」については、社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターの1拠点として業務損益9百万円が計上されている。

(注2)平成28年度の「その他共同利用・共同研究拠点」については、社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターの1拠点として業務損益0百万円が計上されている。

(注3)平成27年度、平成26年度の「その他共同利用・共同研究拠点」に分類した拠点については、「海洋基礎生物学研究推進センター」に業務損益0百万円、「東洋文化研究所附属東洋学研究情報センター」に業務損益3百万円及び「社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター」に業務損益0百万円が計上されている。

(注4)平成25年度の共同利用・共同研究拠点セグメントは、平成24年度以前においては大学セグメントに含まれている。

## イ. 帰属資産

大学セグメントの帰属資産は952,520百万円と、15,471百万円(1.7%)増となっている。これは、アカデミックコモンズや文系総合研究等の竣工により建物が13,780百万円(11.6%)増となったことが主な要因である。

附属病院セグメントの帰属資産は154,727百万円と、24,381百万円(18.7%)増となっている。これは、医学部附属病院病棟Ⅱ期等の竣工により建物が23,243百万円(73.2%)増となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの帰属資産は19,312百万円と、103百万円(0.5%)減となっている。これは、経年による減価償却で建物が81百万円(8.1%)減となったこと、同じく構築物が10百万円(5.6%)減となったことが主な要因である。

共同利用・共同拠点セグメントの帰属資産は104,620百万円と、2,019百万円(1.9%)減となっている。これは、大口径チェレンコフ宇宙ガンマ線望遠鏡の建設等により建設仮勘定が1,899百万円(170.0%)増となったこと、経年による減価償却で器具及び備品が3,972百万円(18.9%)減となったことが主な要因である。

法人共通セグメント(出資事業等含む)の帰属資産は189,638百万円と、25,297百万円(11.8%)減となっている。これは、経年による減価償却等で建物が2,681百万円(9.8%)減となったこと、文系総合研究棟や医学部附属病院病棟Ⅱ期等が竣工したことにより建設仮勘定が20,071百万円(76.1%)減となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位:百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
大学	1,064,943	951,128	944,333	932,689	937,049	952,520
(附属病院)	140,538	142,991	(140,973)	(143,233)	(130,346)	(154,727)
医学部附属病院	-	-	125,237	128,109	115,539	140,048
医科学研究所附属病院	-	-	15,736	15,124	14,807	14,678
附属学校	14,153	14,541	19,608	19,518	19,415	19,312
(共同利用・共同研究拠点)	-	114,340	(108,448)	(104,809)	(106,640)	(104,620)
空間情報科学研究センター	-	-	915	1,103	999	927
情報基盤センター	-	-	6,695	6,273	9,093	8,459
素粒子物理国際研究センター	-	-	538	986	697	440
医科学研究所	-	-	49,674	47,836	48,605	48,257
地震研究所	-	-	5,797	6,337	6,190	5,525
史料編纂所	-	-	3,123	3,198	3,232	3,188
宇宙線研究所	-	-	23,581	21,254	21,582	21,277
物性研究所	-	-	10,481	10,678	9,540	8,990
大気海洋研究所	-	-	7,634	7,132	6,693	7,548
その他共同利用・共同研究拠点	-	-	7	8	4	4
(法人共通(出資事業等含))	165,449	168,502	(180,495)	(195,923)	(214,936)	(189,638)
出資事業等	-	-	23	67	778	2,475
法人共通	-	-	180,472	195,855	214,158	187,163
合計	1,385,084	1,391,504	1,393,860	1,396,174	1,408,388	1,420,820

(注1)平成29年度の「その他共同利用・共同研究拠点」については、社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターの1拠点として帰属資産4百万円が計上されている。

(注2)平成28年度の「その他共同利用・共同研究拠点」については、社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターの1拠点として帰属資産4百万円が計上されている。

(注3)平成27年度、平成26年度の「その他共同利用・共同研究拠点」に分類した拠点については、「海洋基礎生物学研究推進センター」に帰属資産0百万円、「東洋文化研究所附属東洋学研究情報センター」に帰属資産1百万円及び「社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター」に帰属資産6百万円が計上されている。

(注4)平成25年度の共同利用・共同研究拠点セグメントは、平成24年度以前においては大学セグメントに含まれている。

### ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益2,666百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための経費に充てるため、現金の裏付けのある利益を目的積立金として申請している。

なお、平成29年度においては、前中期目標期間繰越積立金の使用目的である「東京大学ビジョン2020」推進プロジェクトの一部として81百万円、（本郷）アカデミックコモンズ（仮称）新営工事として1,375百万円、産学協働の研究開発による実用化促進等に係る事業として37百万円、東日本大震災への対応として102百万円の総額1,596百万円を使用した。

### (2) 重要な施設等の整備等の状況

#### ① 当事業年度中に完成した主要施設等

（本郷）医学部附属病院病棟（Ⅱ期）（取得価格 25,516 百万円）

（本郷）アカデミックコモンズ（取得価格 6,540 百万円）

（本郷）総合研究棟（理学系）（理学部 1 号館東棟）（取得価格 4,966 百万円）

（本郷）文系総合研究棟（国際学術総合研究棟）（取得価格3,963百万円）

#### ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

（目白台）目白台国際宿舎（投資見込み額 14,224 百万円）

（本郷）クリニカルリサーチセンターA棟Ⅱ期（投資見込み額 5,835 百万円）

（柏Ⅱ）産学官民連携施設（仮称）（投資見込み額2,536百万円）

#### ③ 当事業年度中に処分した主要施設等

農学部生態調和農学機構（取得価格22百万円、減価償却累計額13百万円）

#### ④ 当事業年度において担保に供した施設等

なし

### (3) 予算及び決算の概要

以下は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示している予算・決算である。

(単位：百万円)

区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	222,169	282,941	231,157	245,984	234,449	245,788	263,517	242,236	281,794	250,323	249,086	260,031
運営費交付金収入	91,212	98,019	85,956	88,576	89,549	87,268	96,069	89,742	80,458	81,175	83,604	83,382
補助金等収入	17,048	25,362	17,765	28,216	16,429	18,196	13,221	14,128	13,173	9,793	10,060	11,421
学生納付金収入	15,142	14,831	15,097	14,770	15,000	14,784	14,914	14,784	14,712	14,819	14,671	14,845
附属病院収入	41,246	44,018	42,284	45,445	44,131	46,279	45,224	46,851	45,922	47,863	46,921	47,460
その他収入	57,521	100,709	70,055	68,975	69,340	79,259	94,087	76,728	127,527	96,671	93,827	102,921
支出	222,169	217,641	231,157	233,221	234,449	239,481	263,517	237,801	281,794	237,467	249,086	257,862
教育研究経費	102,570	93,493	98,586	91,114	102,246	97,800	109,074	99,784	93,271	94,454	96,280	97,026
診療経費	42,328	43,168	42,616	47,029	44,877	48,359	45,565	49,901	46,861	50,519	49,184	47,766
その他支出	77,271	80,980	89,955	95,077	87,326	93,321	108,877	88,116	141,662	92,493	103,621	113,069
収入－支出	-	65,299	-	12,762	-	6,307	-	4,434	-	12,855	-	2,168

※ 平成29年度の予算・決算の差額理由は、決算報告書を参照

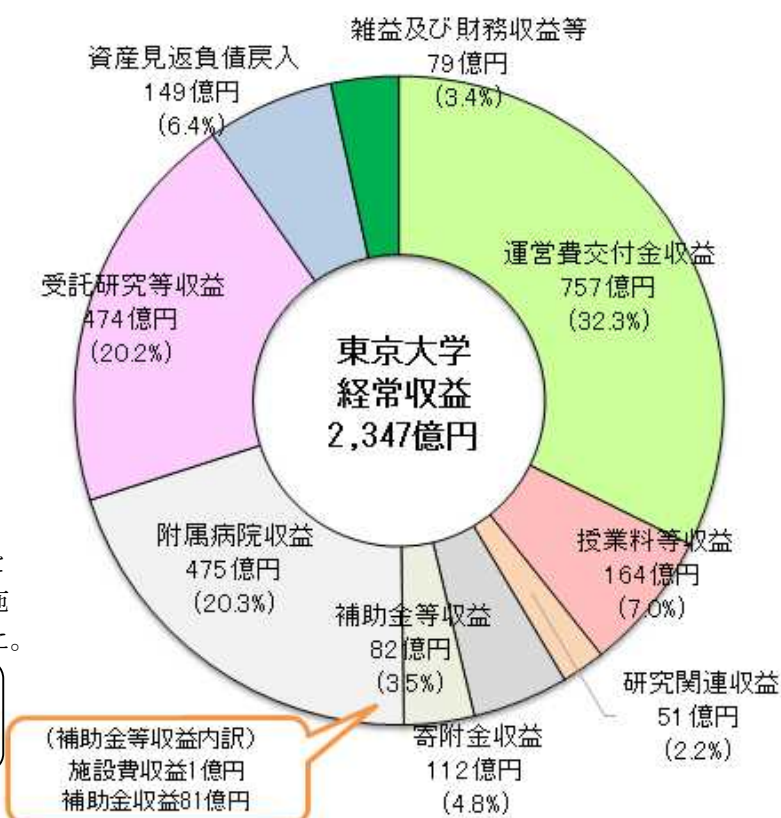
## 「IV 事業に関する説明」

### (1) 財源の内訳

当法人の経常収益は2,347億円で、その内訳は、運営費交付金収益757億円(32.3%(対経常収益比、以下同じ。))、附属病院収益475億円(20.3%)、受託研究等収益474億円(20.2%)、授業料等収益164億円(7.0%)、その他475億円(20.2%)となっている。

また、附属病院整備等に必要な財源として、大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業により長期借入れを行った。

(平成29年度新規借入額53億円、期末残高358億円(既往借入分(債務負担金を含む。)を含む。))



※ 研究関連収益は科学研究費等補助金の間接経費である

## (2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明（主なもの）

### ア. 大学セグメント

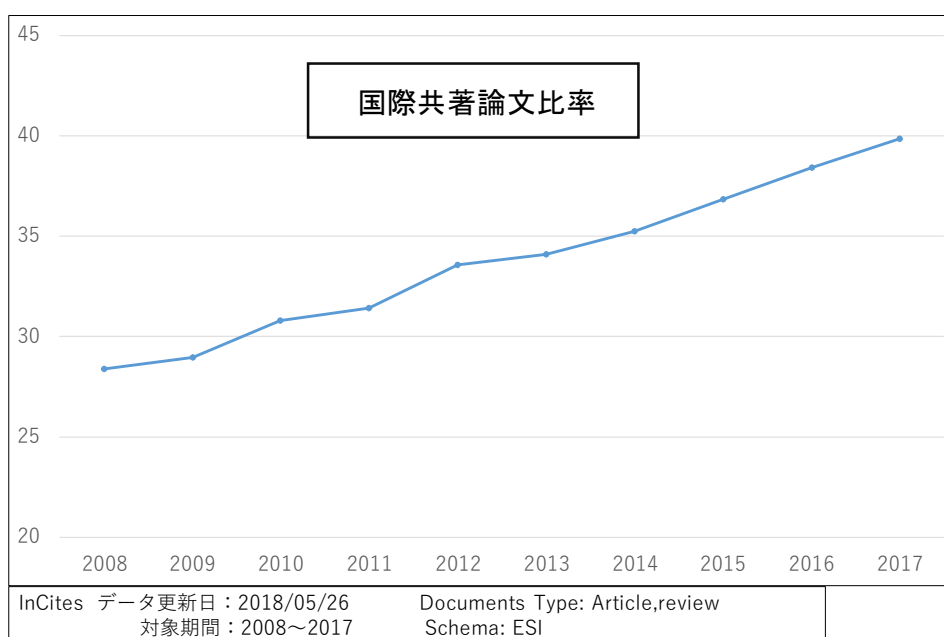
大学セグメントは、学部、研究科、附置研究所、全学センター（他のセグメントに属するものを除く）により構成されており、教育研究及び教育研究支援を目的としている。

平成29年度における実施内容は、年度計画([http://www.u-tokyo.ac.jp/gen02/b05\\_j.html](http://www.u-tokyo.ac.jp/gen02/b05_j.html))において定めた目標達成にむけた取り組みのため、「平成29事業年度に係る業務の実績に関する報告書」([http://www.u-tokyo.ac.jp/gen02/b05\\_j.html](http://www.u-tokyo.ac.jp/gen02/b05_j.html))に記載の取組を実施した。本報告書の取組のうち、教育機能の強化及び研究活動の推進等（他セグメントを含む）に向け、特に重要な取り組みについて「東京大学ビジョン2020」のビジョンに沿って、報告する。

#### ビジョン1〔研究〕「新たな価値創造に挑む学術の戦略的展開」

東京大学は、これまで一貫して教育研究の卓越性と多様性を重視してきた。「東京大学ビジョン2020」ではこの精神を受け継ぎながら、研究においては両者の相互連環をいっそう強く意識し、人間と世界のより透徹した理解を目指すとともに、それを通じて新たな価値創造に挑む学術を戦略的に展開する。

具体的には、文系・理系ともにすぐれた学術成果をこれまで以上に国内外に発信すると同時に、誰もが安心して研究に専念できる環境を整備していくことで、国籍・性別・年齢を問わず、いっそう多くのすぐれた人材を東京大学に引きつける。そして集まった人々が分野や組織の枠を越えて切磋琢磨する機会を提供することで、さらに学術を高度化するとともに、学際的な研究を推進し、新たな価値創造を実現していく。こうした「卓越性と多様性の相互連環」は、両者が緊密に連動しながらダイナミックに上昇していくという意味で、いわば「らせん運動」にもたとえられる。本学と海外研究機関による国際共著論文は下図のとおり、年々増加しており、更に推進させる。これらの目標に関連する、平成29年度の主な取り組みは以下のとおり。



### （「若手研究者の国際展開事業」の創設）

本学の研究力の活性化かつ国際協働・発信の強化を目的とした「若手研究者の国際展開事業」を創設した。同事業は「若手研究者国際発信事業」（派遣期間1ヶ月以内）、「若手研究者国際研鑽事業」（同1年以内）、「若手研究者国際基盤形成事業」（同1～2年間）からなり、公募の結果、計10名を採択した。【指定国立大学法人構想】

### （ニューロインテリジェンス国際研究機構の設置）

「ニューロインテリジェンス国際研究機構（IRCN）」が平成29年度の文部科学省世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）に新規採択され、東京大学ではカブリ数物連携宇宙研究機構（Kavli IPMU）に続く2番目のWPI拠点として平成29年10月に発足した。（1つの機関から複数のWPI拠点が採択されたのは全国で初）

「人間の知性はどのように生じるか？」という究極の問いに焦点を合わせ、生命科学、医学、言語学、数理科学、情報科学が融合する新たな学問分野「Neurointelligence」の創成を目指す国際的な研究拠点である。ヒトの知性の本質理解、神経回路の障害に起因する精神疾患の克服、脳の作動原理に基づく新たなAIの開発を通じて、より良い未来社会の創造に貢献する。

将来的には、人文社会科学の知とも融合し、ヒトの知性のより深い理解に基づく人類社会の課題解決を目指す。【指定国立大学法人構想】



### （若手研究者の雇用安定化と支援）

平成28年度に引き続き、「若手研究者自立支援制度（東京大学卓越研究員）」を実施し、平成29年度は43名の候補者から21名を認定し、スタートアップ経費を支援することを決定したほか、「若手研究者雇用安定化支援制度」により、3部局（4名）を支援することを決定した。また、文部科学省の「卓越研究員事業」について、平成29年度は7名を受け入れた。

さらに、国立大学改革強化推進補助金（特定支援型）を活用し、21ポストを確保した。【指定国立大学法人構想】

### （連携研究機構の拡充）

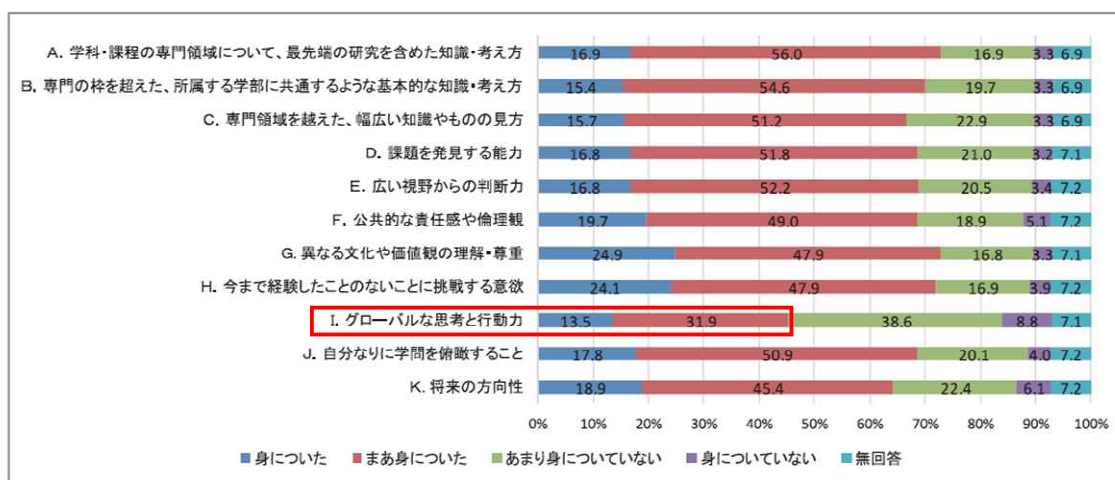
平成28年度に創設した「連携研究機構制度」に基づき、平成29年度は平成29年4月に「ライフサイエンス連携研究教育拠点」「臨床生命医工学連携研究機構」「地震火山史料連携研究機構」を、平成29年7月に「ヒューマニティーズセンター」を、平成29年10月に「次世代ニュートリノ科学連携研究機構」「ワンヘルス連携研究機構」「感染症連携研究機構」を、平成30年2月に「バーチャルリアリティ教育研究センター」を設置し、研究組織を設置・拡充した。

ビジョン2〔教育〕「基礎力の涵養と『知のプロフェッショナル』の育成」

学部・大学院を通じて、東京大学の教育理念である「世界的視野をもった市民的エリート」（東京大学憲章）の養成を基本としつつ、公共的な視点から主体的に行動し新たな価値創造に挑む「知のプロフェッショナル」の育成をはかる。

平成27年度の学部卒業生を対象にした調査によると、東京大学の教育を通じて、「最先端の研究を含めた知識・考え方」、「学部に通ずる基本的な知識・考え方」、「幅広い知識やものの見方」、「課題を発見する能力」、「広い視野からの判断力」、「公共的な責任感や倫理観」、「異なる文化や価値観の理解・尊重」、「今まで経験したことのないことに挑戦する意欲」等を身につけたと感じている学生が7割前後いる一方で、「グローバルな思考と行動力」は4割半と、比較的低くなっている（なお、この傾向は当該質問項目を新設した平成25年度調査から続いている）

Q18 あなたは、つぎのような点を身につけたと思いますか。



出典：「大学教育の達成度調査」  
 実施時期：2017年3月  
 実施対象：2016年度の卒業生3,140名  
 有効回収数：2,370票（回収率：75.5%）

こうした状況もふまえ、特に学部教育では、自ら原理に立ち戻って考える力、粘り強く考え続ける力、そして自ら新しい発想を生み出す力という3つの基礎力を涵養する。また、学生の国際感覚を鍛えることによって、世界の多様な人々と共に生き、共に働く力を持った人材の育成にもいっそう力を入れる。

高度な専門性を養う大学院教育では、新しい価値創造の試みに果敢に挑戦するとともに、他分野や異文化との積極的な対話と協働を進め、その知見を主体的な行動によって社会にフィードバックできる人材を育成する。

また、学部・大学院ともに教養教育をさらに重視し、卓越した専門性をそなえると同時に、多様な視点から自らの位置づけや役割を相対化することができ、謙虚でありながらも毅然として誇りに満ちた人間を育成する。

これらの目標に関連する、平成29年度の主な取り組みは以下のとおり。



### (GLP-GEfILの推進と改善)

平成28年度に本格実施を開始した「GLP-GEfIL (Global Education for Innovation & Leadership)」について、平成29年度は全ての教育プログラムを修めた38名が初めてのGLP-GEfIL修了生となった。また、「GEfIL海外プログラム」により、134名を21カ国52プログラムに派遣したほか、平成28年度の第2期履修生87名に加え、平成29年度は第3期履修生95名を受け入れた。さらに、GLP-GEfILの活動状況について自己点検・評価を実施し、多様性に富む学びの実現や教育の国際化の促進、アクティブ・ラーニングの実質化につながっていることを確認したほか、授業の開始時に学生に対し到達目標を示すなど、授業方法の改善を図った。

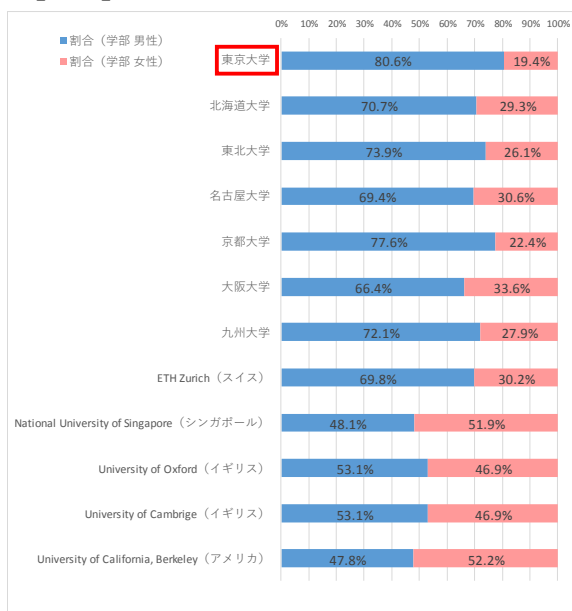
### (「知のプロフェッショナル」育成に向けた卓越した大学院教育の推進)

部局連携型学位プログラム「国際卓越大学院」について、「国際卓越大学院人文社会系研究科次世代育成プログラム」及び「国際卓越大学院先端ビジネスロープログラム」を開設した。また、「フォトンサイエンス国際卓越大学院」など、5つの国際卓越大学院の開設を全学で承認し、全部で9つの国際卓越大学院が開設されることとなった。**【指定国立大学法人構想】**

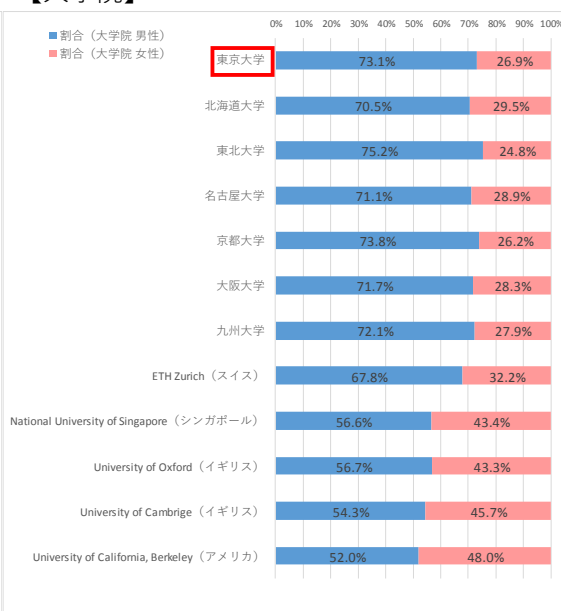
また、東京大学は、教育面でもより一層構成員の多様性が高まることを目指している。積極的に取り組むべき課題のひとつが、在学者数に占める女子学生の比率向上である。在学者における女子比率は平成17年度以降、20%台前半で推移しており、平成29年5月現在でも下記のとおり23.0% (学部19.4%、大学院26.9%) と横ばいとなっている。

国公立大学在籍学生の男女比率

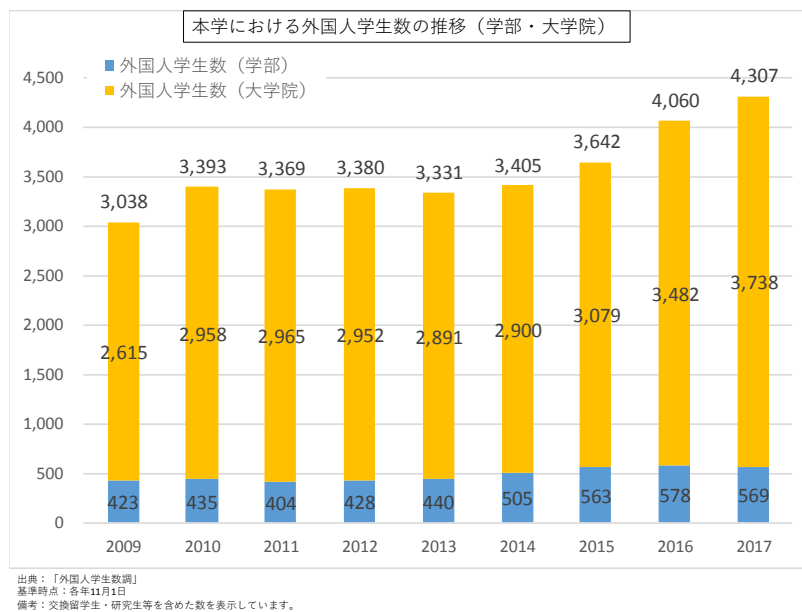
#### 【学部】



#### 【大学院】



出典：各大学ウェブサイト  
 基準時点：原則2017年度（国内の大学は5月1日時点、海外の大学はばらつきあり）  
 備考：海外の大学については、本学と同程度の規模（およそ20,000人～40,000人）の大学を選定。  
 なお海外の大学については、学生の身分付与のあり方等が国毎に異なっている場合があるため、参考としてご覧ください。



そこで、女子学生や留学生等多様な人材や優秀な人材にとって、本学がますます魅力的な大学となるために、例えば下記のような本学独自の奨学・奨励制度の実施を推進している。

（各種奨学・奨励制度の推進・拡充）

民間企業からの寄附により、人工知能分野の高度な学修、研究に従事する優秀な本学大学院学生に月額100,000円を支給する「東京大学トヨタ・ドワンゴ高度人工知能人材奨学金」を創設し、29名に支給した。また、学部前期課程入学者のうち、本学が提携する住まいに入居した自宅からの通学が困難な女子学生に、月額30,000円の家賃支援を行う制度を開始し、80名に支援を実施するなど、大学独自の奨学制度等を推進・拡充した。【指定国立大学法人構想】

（新たなティーチング・アシスタント制度の運用）

業務内容別の単価表の新設、1週間当たりの委嘱時間の上限見直し、学士課程学生への対象拡大などの改善を行った新たなティーチング・アシスタント（TA）制度の運用を開始した。新たなTA制度では、上位の単価を適用するTAについて、将来教育研究の指導者となるためのトレーニングの機会であることをより強調し、キャリアパスの一環として位置付けていくことなどを目的として、新たな呼称「ティーチング・フェロー（TF）」を設け、51名をTFとして委嘱した。【指定国立大学法人構想】

（推薦入試の実施）

多様な学生構成の実現と学部教育の更なる活性化を目指し、引き続き推薦入試を実施し、平成30年度入学者選抜では、検定料に加え入学料の支払方法にもコンビニエンスストア決済及び電子決済サービス「Pay-easy（ペイジー）」を導入するなど、受験者の利便性の向上を図った。書類審査による第1次選考や面接等試験、大学入試センター試験の結果を踏まえ、総合的に判定し、179名の志願者に対し、69名の合格者を決定した。

### ビジョン3 [社会連携] 「21世紀の地球社会における公共性の構築」

21世紀の地球社会においては、大学の果たすべき社会的な役割がこれまでに大きくなっている。それゆえ、東京大学も、「学問の自由」を堅持しながら社会における多様な利益の増進に貢献する責務を負っている。そしてそれは、何よりも日本と世界における真の「公共性」の構築と強化への貢献を通じて行われるべきものである。

「公共性」というとき、社会的・空間的な広がりにおけるそれだけでなく、歴史的・時間的な流れの中でのそれも視野に含めなければならない。今は善とされる行為であっても、未来の世代の幸福を阻害する可能性があるならば、慎重に検討される必要がある。

一方、すぐには実現困難であったり、今は評価されにくいような事柄であっても、人類の未来に資することであれば、勇気をもって推し進めることが求められる。そのためには、東京大学の140年におよぶ卓越した多様な学知の蓄積を十分に活用し、国境・文化・世代の壁を越えた協働関係を拡大していくことが必要である。東京大学は産学官民の緊密な連携をはかりつつ、その学術的成果を広く人類社会に還元していくことを目指す。これらの目標に関連する、平成29年度の主な取り組みは以下のとおり。

#### (地域連携・社会貢献活動の強化)

東京大学は様々な学問分野における最先端の成果を還元することを通して、社会の公共財としての役割を果たしている。地方自治体との協定・覚書・申合せの締結、地域医療・地域住民の安全確保等に関する協力、地域特有の課題の解決に向けた取り組みに対する支援等、様々な形で地域との連携を図っており、29年度も各部局で多くの取り組みを行った。

例えば、医科学研究所附属病院では第4回医療連携懇談会を開催し、特色である診療科の紹介として「アレルギー免疫科におけるリウマチ・膠原病診療」、「脳腫瘍外科の活動について」の講演を行うとともに、意見交換会を行った。25 医療機関・41 名（対前年度比10 医療機関・12 名増）の参加により、東京都港区医師会及び関係病院との連携強化を図った。

また、大気海洋研究所及び社会科学研究所では、三陸沿岸地域において次代を担う人材との継続的接点を確保する「海と希望の学校in 三陸」を創設した。過疎・高齢化・震災復興といった複合的な問題を抱える三陸沿岸を対象に、リアス海岸に位置する大小の湾ごとの海洋科学的特性と、それに基づく文化・風習といった社会科学的特徴の解明による新しい学問分野の開拓、沿岸中学校での対話型授業を通じた地域の将来を担う人材の育成に向けた取組を推進した。

#### (「つくば-柏-本郷イノベーションコリドー」構想の推進)

知識集約型産業集積形成のための拠点として、柏地区キャンパスを活用する「つくば-柏-本郷イノベーションコリドー」構想を引き続き推進した。平成29年度は同構想の一環として、国立情報学研究所の学術情報ネットワーク「SINET」を活用したデータプラットフォーム基盤を整備する「データプラットフォーム構想（DP構想）」の推進に向けて、地方自治体や地方大学へのヒアリング等を実施した。DP構想では、高度な処理を行う用途ごとの仮想データプラットフォームと、その上で動くアプリケーションの開発支援を全国の大学や産学連携プロジェクトに提供し、データ保有者・利

用者・解析技術開発者のコミュニティを形成することで、全国規模でのより高度なデータ利用につながることを期待される。【指定国立大学法人構想】

#### （イノベーション人材・アントレプレナーシップ人材教育プログラムの強化・拡充）

文部科学省の平成29年度次世代アントレプレナー育成事業（EDGE-NEXT：Exploration and Development of Global Entrepreneurship for NEXT generation）に採択され、筑波大学、お茶の水女子大学及び静岡大学と協働して実施する「産官学グローバル連携によるEDGE NEXTプログラム（Global Tech EDGE NEXT）」を開始し、19チーム40名が受講した。また、引き続き学生を対象とするモノづくり実践型の技術イノベーションプログラム「本郷テックガレージ」を実施したほか、起業やベンチャーのスタートアップについて体系的に学ぶ教育プログラム「東京大学アントレプレナー道場」を実施した。東京大学アントレプレナー道場（13期）では、これまでの「初級コース」にあたる「起業論入門編」に加え、新たに「起業論基礎編」、「起業論応用編」及び「アントレプレナーシップ・チャレンジ」を工学部共通科目「アントレプレナーシップ」との合同開催とするとともに、チーム制のビジネスプランコンテスト「アントレプレナーシップ・チャレンジ2017」を実施し、最優秀賞の「人類に新たな会話記憶方法を提供」等、5つのビジネスプランを表彰した。これらの取組により、イノベーション人材・アントレプレナーシップ人材教育プログラムを推進するとともに、強化・拡充した。

#### （組織対組織の大型産学連携の推進）

株式会社日立製作所との協定に基づき平成28年度に設置した「日立東大ラボ」では、人類に豊かさをもたらす「超スマート社会」の実現（Society 5.0）に向けた取組を推進している。平成29年度は、Society 5.0を具現化するための第一のテーマとして、「都市」を選定し、未来都市ビジョンの形成に向けて「ものづくり」と「まちづくり」の統合的アプローチによる「ハビタット・イノベーション」の共同研究を開始した。また、エネルギー分野に関し、「超スマート社会の実現に向けた電力システムの将来を考える」と題して、関係するステークホルダーとともに技術的課題と政策・制度的課題について問題意識の共有を図るためのフォーラムを開催した。この他、平成28年度に締結した日本電気株式会社（NEC）との協定「NEC・東京大学フューチャーAI研究・教育戦略パートナーシップ協定」に基づき、平成29年度は2つの共同研究を開始した。

さらに、産学協創推進本部のイノベーション推進部による探索・コーディネート機能を重視した「Proprius21 Plus」について、平成29年度は、外国企業のエボニック・インダストリーズ社との共同研究において、新たにMOU（Memorandum of Understanding）を締結したほか、東洋新薬など6企業との共同研究の創出を行った。

## イ. 医学部附属病院セグメント

### （基本理念）

医学部附属病院は、「臨床医学の発展と医療人の育成に努め、個々の患者に最適な医療を提供する」という理念の下、この理念の実現に向け、日本の医学・医療の重要拠点としての機能を果たすために、2年毎にアクションプランを策定している。

### (将来構想、病院再整備事業)

医学部附属病院の施設は、昭和 29 年に建設された旧中央診療棟を始め多くが老朽化・狭隘化していたことから、平成 2 年度から病院再開発事業が開始され、平成 2～5 年度に外来診療棟、平成 8～11 年度に入院棟 A、平成 15～17 年度に中央診療棟Ⅱ、平成 25～29 年度に新入院棟 B が新営され、平成 30 年 1 月から救命 ICU、救急病棟、高度心不全治療センターなど、充実した設備で稼働が始まった。また、既存の入院棟 A の診療機能の高度化を図るため、2F, 3F の改修工事が平成 30 年 1 月から着工されており、併せて老朽化した中央診療棟Ⅰの機能強化に向けた改修計画の策定も開始された。

この他に医学部の臨床研究棟として、平成 24～30 年度の計画で PFI 事業によりクリニカルリサーチセンターの整備事業が行われ、平成 28 年 2 月にクリニカルリサーチセンター A 棟Ⅰ期が竣工し、引き続き A 棟Ⅱ期の建設工事が開始されており、医学部附属病院とクリニカルリサーチセンターの連携・融合による「東京大学メディカルタウン」構想の実現に向けて、国内外の臨床医学研究の拠点となるべく整備が進められている。

また、医学部附属病院では理念の達成に向けて、2017～2018 年度の 2 年間で実行すべきアクションプランとして 4 大綱 20 項目から成る「東大病院の目指す方向」を策定しており、当院の事業活動の指針となっている。

1. 個々の患者へ最適な医療を安全に提供するために、難度の高い急性期医療を中心とした診療機能の強化と体制強化を目指した取り組みを行う。
2. 研究の支援・ガバナンス体制を強化し、様々な研究を幅広く活性化し、橋渡し研究、産学連携、国際共同研究を推進することで、グローバルなプレゼンスを向上させる。また、法改正等に適切に対応し研究倫理を遵守し、臨床研究中核病院としての役割を果たす。
3. 多職種の連携推進と専門性強化、教育機能の拡充、業務負担の軽減を目的として、適切な人材配置と体制整備、労務管理を行う。
4. 経営基盤の安定化、院内組織の活性化を図るとともに、法令改正に適切に対応する。また、再開発計画を検討・遂行し、入院棟 B への移転を実行する。

### (平成 29 年度の取組)

- ・新入院棟 B の開院に際して、高度心不全治療センター、消化器センターを開設し、関連する内科、外科が連携して診療に当たる病棟を実現し、また、無菌管理下で幅広い診療科の化学療法に対応できる化学療法センターを設置し、難度の高い急性期医療を中心とした診療機能の強化を図り、併せて、新しい患者給食システム（ニュークックチル方式）を導入している。
- ・個々の患者へ最適な医療を効率的に提供するためにクリニカルパス評価システムを活用し、各パスの使用状況と達成状況を把握して各部署へフィードバックするシステムを構築し、DPC 入院期間Ⅱ以内でのパス適用実績率を診療科・病棟別に算出する等、データの分析・提示方法の改善に取り組んだ。
- ・医療法改正に対応し、高難度で新規性の高い診療が倫理的かつ安全に実施される体制を整備するため、臨床倫理委員会、高難度新規医療技術評価委員会、未承認新規医薬品等評価委員会を設置した。さらに、監査委員会を設置し外部委員による監査を年 2 回開催した。

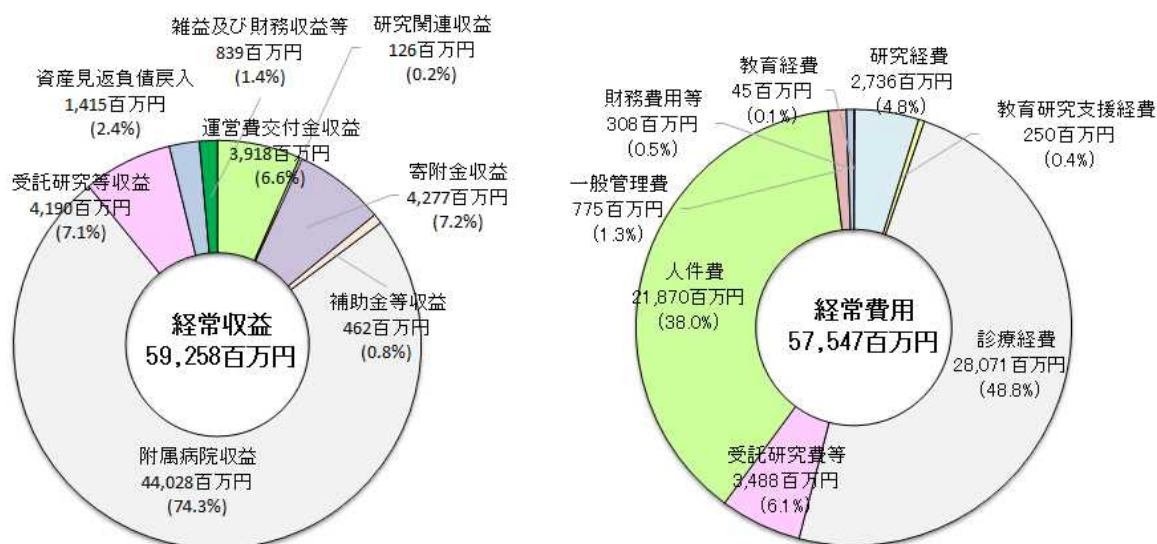
- ・ゲノム医療と研究を推進し、がんゲノムに関連する先進医療に取り組んでいくため、厚生労働省より「がんゲノム医療中核拠点病院」として認定を受け、分子ライフィノベーション棟におけるゲノム医学研究支援センターの体制の整備と機能強化を図った。
- ・平成30年度からの新専門医制度に対応した効率的な専門研修プログラムの管理・運用を検討し、各診療科のプログラム内容等の詳細や各領域の専門プログラム担当者を紹介する等、ウェブサイト上に分かり易く応募希望者への情報提供を実施した。
- ・新入院棟Bの竣工により、SPD（院内物流管理）、清掃等の委託業務に係るコストの大幅な上昇が予測されたため、コンサルティング会社と連携して、数億円規模の将来のコスト抑制に取り組んだ。
- ・全診療科へ経営改善ヒアリングを実施し、病院の収益性を高めるために新入院患者数の増加およびDPC入院期間Ⅱ以内の退院促進に向けた取り組みを周知するとともに、収益と医療費の両面の実績を定期的に各診療科へ提示し、経営改善のための意識改革に取り組んだ。

### （医学部附属病院セグメント）

医学部附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益 44,028百万円(74.3%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、運営費交付金収益3,918百万円(6.6%)、その他11,311百万円(19.1%)となっている。

また、事業に要した経費は、診療経費28,071百万円(48.8%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、人件費21,870百万円(38.0%)、その他7,605百万円(13.2%)となっている。

差引き1,710百万円の利益が生じているが、こちらはすでに借入金の返済に充当しており、実際は下記収支の状況表が指し示すように非常に厳しい経営状況である。



※ 研究関連収益は科学研究費等補助金の間接経費である

### （収支の状況）

医学部附属病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に附属病院の期末資金の状況がわかるよう文部科学省が作成した「附属病院セグメントにおける収支の状況作成要領」により調整すると、下表のとおりとなる。

これは、医学部附属病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、固定資産取得に充てられた運営費交付金収入等、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など）を加算したものである。

収支合計は △505百万円となっており、各業務活動の収支の状況については、下記のとおりである。

#### （業務活動）

業務活動においては、収支の状況は10,756百万円であるが、前年度と比較して3,882百万円増加している。これは、収入では、新病棟移転と総合医療情報システムの更新の時期が重複し、医療安全上の配慮から入院患者制限を実施したために附属病院収入が168百万円減少したこと、前年度は、病棟Ⅱ期工事の建設費高騰の対応のために本部から運営費交付金による支援を受けたが、今年度は、キャンパス整備事業費等の財源により6,342百万円の支援を受けたため、運営費交付金収入は2,342百万円減少しているが、その他の業務活動による収入は6,232百万円増加している。

また、地域産学官連携科学技術振興事業等の終了等により補助金収入が233百万円減少している。

支出では、人事院勧告の給与改定による特例一時金や基本給の昇給等の影響で人件費の支出が220百万円増加したこと、化学療法に使用する高額な抗がん剤の保険適用が拡大された影響や移植等の高難度の症例の対応のため医薬品・材料費が830百万円増加したこと、また、新入院棟Bの医療機器等の整備や各システムとの連携等のため消耗品費、備品費、報酬・委託費、雑費が657百万円増加したこと、厨房改修工事中の臨時的な対応のために給食委託費等が103百万円増加したことなどが主な要因である。

#### （投資活動）

投資活動においては、収支の状況は △12,257百万円であるが、前年度と比較して 4,703百万円増加している。これは、病棟Ⅱ期工事の竣工により新入院棟Bが新営されたため、病棟等の取得による支出が2,563百万円増加したこと、平成28年度から繰越された財政投融资資金を活用して、「ガンマナイフ定位放射線治療システム」等の大型医療機器が取得されたため、診療機器等の取得による支出が2,034百万円増加したことが主な要因である。

#### （財務活動）

財務活動においては、収支の状況は994百万円であるが、前年度と比較して886百万円増加している。これは、施設整備等に係る借入金収入が233百万円増加したこと、大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出が538百万円および借入利息等の支払額が79百万円減少したこと、リース債務の返済による支払額が28百万円減少したことが主な要因である。

「医学部附属病院セグメントにおける収支の状況」

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	10,756
人件費	△20,946
その他の業務活動による支出	△24,112
運営費交付金収入	4,036
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	1,286
特殊要因運営費交付金	623
その他の運営費交付金	2,126
附属病院収入	44,028
補助金等収入	443
その他の業務活動による収入	7,307
II 投資活動による収支の状況 (B)	△12,257
診療機器等の取得による支出	△2,818
病棟等の取得による支出	△9,991
無形固定資産の取得による支出	-
施設費収入	552
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	0
III 財務活動による収支の状況 (C)	994
借入れによる収入	5,307
借入金の返済による支出	△413
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△2,980
借入利息等の支払額	△277
リース債務の返済による支出	△633
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△8
IV 収支合計 (D=A+B+C)	△505
V 外部資金による収支の状況 (E)	-
寄附金を財源とした事業支出	△4,544
寄附金受入	4,544
受託研究・受託事業等支出	△3,515
受託研究・受託事業等収入	3,515
VI 収支合計 (F=D+E)	△505



## (総括・来年度に向けての計画)

平成29年度は、病棟Ⅱ期工事の竣工を迎え新病棟の開院の準備や、病院の基幹システムである総合医療情報システムが更新に備える必要があり、病院の教職員の総力を挙げて対応した結果、総合医療情報システムの機能に改善対策は必要とされているが、当初からの計画を遂行することができた。この二つを同時に進行させることは、病院の教職員に多大な時間と労力を課すこととなり、当院の経営面におけるパフォーマンスを押し下げる要因となった。

特に12月以降に医療安全上の配慮から入院患者制限が実施され、新病棟の稼働後も施設や設備の運用等に不慣れな面があり、新入院患者数(▲3.9%)や病床稼働率(▲4.6%)が前年度実績を下回ることとなった。この結果、入院稼働額は対前年度で▲7.1億円となったが、各診療科に対する経営改善ヒアリングの効果もあり、DPC入院期間Ⅱ以内の退院患者率が増え、入院診療単価(+3.6%)が順調に上昇したことで、入院患者数の減少による影響▲17.7億円のうち10.6億円を入院診療単価増で補うことができたが、根本的には、新入院患者数の減少の傾向が続いていることが深刻であり、救急患者数の増加の取り組みと併せて早急な対策を要している。

外来稼働額においては、新外来患者数の維持や高額な抗がん剤を用いる化学療法の保険適用が拡大したため、外来診療単価(+6.9%)が大きく上昇し、外来稼働額が対前年度で+6億円となる要因となったが、高額な医薬品の使用量の増加は、医療費比率(+2%)の上昇に顕著に表れており、在庫管理に係る資金の圧縮や後発医薬品の切り替えに更に踏み込んでいく必要がある。

次に固定費については、まず、人件費については、人数の抑制には努めているが、全体的な賃上げの傾向を反映して、給与の平均支給単価が上昇しているため人件費自体を削減することは難しく、賃金の上昇部分を上回るように教職員の生産性を向上させる新しい仕組みが必要である。

次に新病棟の開院に際して、施設の営繕費や業務委託費が大幅に増加することが予測されていたため、外部コンサルティング会社と連携し、各業務の工程等の分析からFTEで数値化し、予定価格の適正値の検討や業者間の競争性を高めた結果、SPD(院内物流管理)、清掃等の大幅な見直しをしたことで、次年度以降から年3~4億円のコスト抑制を見込んでいる。

当院は、病棟Ⅱ期工事の完成で大規模な再開発は一段落したが、小児医療センターと周産期母子医療センターの機能拡張のために、引き続き入院棟A改修に着手しており、さらに老朽化した中央診療棟Ⅰおよび第一研究棟の改修計画を進めている。

平成30年度からは、厚生労働省「がんゲノム医療中核拠点病院」の承認を受けており、ゲノム医療に関する先進医療を推進するため、ゲノム医学研究支援センターとゲノム診療部の体制を整えており、院内の検査部や病理部との連携・協力体制も強化を急いでいる。

また、新営された新入院棟Bでは、30年の秋頃に治験病床を30床へ増床することや検診事業の拡大が予定されており、施設・設備の稼働率を上げるべく今後も注力していく必要がある。

## ウ. 医科学研究所附属病院セグメント

### (基本理念)

医科学研究所附属病院は、伝染病研究所として設立以来、基礎研究部門で得られた成果を実際の医療に役立てており、あたたかい全人的医療を実践する、倫理性・科学性・安全性に基づいた、革新的治療法を開発する、透明性を保ちつつ、患者の権利を最大限に尊重する。

(平成29年度の取組)

医科学研究所附属病院においては、基礎研究の成果を基にして臨床開発を行うトランスレーショナル・リサーチを推進するためにTR・治験センターを設置しており、平成29年度は臨床研究コーディネーターとデータマネジャーを関連法規やデータマネジメント等に関する外部の専門教育講習等へ参加させ、特に開発型医師主導治験への専門性向上を図った。また、医師主導治験2件の治験届を行うとともに、企業治験は3件を新たに開始したほか、臨床研究による胸膜中皮腫に対する腫瘍溶解ウイルス療法が平成30年3月に厚生労働大臣承認された。

また、専門的人材を育成するために、医科学研究所を含めた教職員を対象に臨床試験概論、知的財産権に関する講義と実習を開催し、平成29年度は18名が受講した。また、引き続き大学病院臨床試験アライアンス作成のe-learningである「系統的臨床研究者・専門家の生涯教育」カリキュラムのためのシステム(CREDITS)を運用するとともに、開発型医療開発に関する講習を実施し、20名が受講するなど、基礎研究による知的財産権取得から臨床試験に至る実施を担う人材養成を推進した。

診療活動においては、病院執行部会議による各診療科のヒアリングを実施して経営改善策及び問題点の検討を行ない、セカンドオピニオン外来、外来化学療法室を開設し、外来診療体制の充実を図った。また新たに病院パンフレットを作成のうえ、港区医師会、関係病院に配付し、紹介患者増に向けた働きかけを行なった。

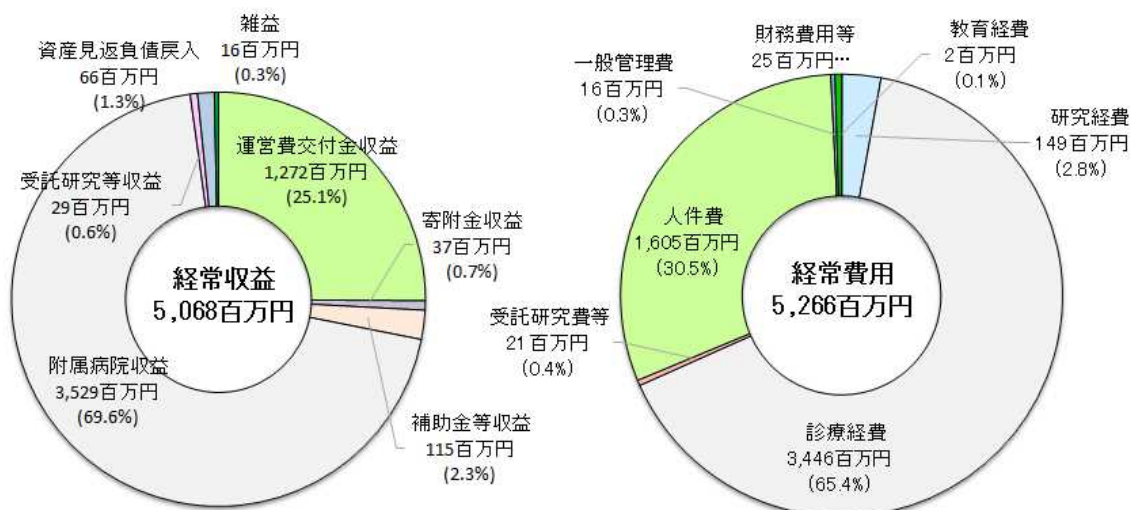
また、最新医療情報の提供として一般を対象とした「市民公開医療懇談会」29年度は6回(通算74回)また、東京都港区医師会や関連病院との「医療連携懇談会」を開催し、地域と連携を図る活動の展開を図った。

(医科学研究所附属病院セグメント)

医科学研究所附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益3,529百万円(69.6%)(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ)、運営費交付金収益1,272百万円(25.1%)、その他265百万円(5.3%)となっている。

また、事業に要した経費は、診療経費3,446百万円(65.4%)(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ)人件費1,605百万円(30.5%)、その他215百万円(4.1%)となっている。

差引き197百万円の損失が生じている。



※ 研究関連収益は科学研究費等補助金の間接経費である

### (収支の状況)

医科学研究所附属病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に附属病院の期末資金の状況がわかるよう文部科学省が作成した「附属病院セグメントにおける収支の状況作成要領」により調整すると、下表のとおりとなる。

これは、医科学研究所附属病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、固定資産取得に充てられた運営費交付金収入等、リース債務返済の支出など）を加算したものである。

収支合計は △343 百万円となっており、各業務活動の収支の状況については、下記のとおりである。

### (業務活動)

業務活動においては、収支の状況は 70 百万円であるが、前年度と比較して 397 百万円減少している。これは、入院・外来の患者数の減に伴い附属病院収入が 249 百万円減少したことなどが主な要因である。

### (投資活動)

投資活動においては、収支の状況は △46 百万円と前年度と比較して 20 百万円減少している。これは、診療科へのヒアリングにより老朽化した医療機器の更新、新規取得による支出を最低限に抑えたため 20 百万円減少したことが主な要因である。医療機器については、病院棟建設時に整備された多くの医療機器が耐用年数を経過しているが故障などが原因で更新を行った医療機器以外は機器更新ができない状況である。

### (財務活動)

財務活動においては、収支の状況は △366 百万円となっている。これは、前年比 20 百万円減少となっている。これは、大学改革支援・学位授与機構借入金の支出が 264 百万円減少したことなどが主な要因である。

#### 「医科学研究所附属病院セグメントにおける収支の状況」

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	70
人件費	△1,600
その他の業務活動による支出	△3,263
運営費交付金収入	1,272
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	68
特殊要因運営費交付金	13
その他の運営費交付金	1,191
附属病院収入	3,529
補助金等収入	114
その他の業務活動による収入	16

II 投資活動による収支の状況 (B)	△46
診療機器等の取得による支出	△46
病棟等の取得による支出	-
無形固定資産の取得による支出	-
施設費収入	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況 (C)	△366
借入れによる収入	-
借入金の返済による支出	-
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△264
借入利息等の支払額	△20
リース債務の返済による支出	△78
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△2
IV 収支合計 (D=A+B+C)	△343
V 外部資金による収支の状況 (E)	-
寄附金を財源とした事業支出	△35
寄附金受入	35
受託研究・受託事業等支出	△21
受託研究・受託事業等収入	21
VI 収支合計 (F=D+E)	△343

### (総括・来年度に向けての計画)

時代の要請に応じ、新規予防・治療法開発に向けて橋渡し研究・早期臨床試験の拡充と人材育成を推進するとともに国立大学共同利用・共同研究拠点研究所附属のユニークなプロジェクト病院として、学内・学外の先端医療開発の支援にも取り組むことが当院の任務であるが、厳しい経営状況を打破するため、地域医療連携活動の活性化や新たな外来枠の設置の検討を行なうことを計画している。

## エ. 附属学校セグメント

### 教育課題への対応

#### 【新たな教育課題に関する取組の推進】

平成28年度より文部科学省の研究開発学校に指定され、研究課題「『総合的な学習』と教科学習を、『市民性』『探究』『協働』の視点で見直し結びつけ、そこでの『ディープ・アクティブ・ラーニング』を可能にするカリキュラムの開発と、その指導・評価方法の研究」の下、次期学習指導要領でも中心課題の一つとして挙げられている「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）」を深化させるカリキュラムと実践研究を継続実施した。平成29年度は、総合的な学習にかわる学校設定科目「探究的市民科」で実施している5・6年生（高校2・3年生相当）の「卒業研究」

及び3・4年生（中学3・高校1年生相当）の「課題別学習」におけるアンケートの実施と結果の検討など、審議会答申などにより明確となる新たな教育課題に関する取組を推進した。

#### 【研究開発の成果の公表】

研究開発学校に関する研究課題の成果を平成30年2月に開催した公開研究会兼研究開発報告会「ディープ・アクティブ・ラーニングを可能にするカリキュラムの開発（第2年次）」（参加者約310名）で発表した。また、本学海洋アライアンス海洋教育促進研究センター、日本財団、笹川平和財団海洋政策研究所による海洋教育パイオニアスクールプログラムに「課題別学習『海・Sea』」が採択され、沖縄県の宮古島市立池間小中学校及び珊瑚舎スコーレ（夜間中学校）と連携して実施した取組の成果を平成30年2月開催の「第5回全国海洋教育サミット」、同年3月開催の「対話と探究がつむぎだす海と人との関わりーディープ・アクティブラーニングの地平ー」において発表するなど、教育課題の研究開発の成果を公表した。

#### 大学・学部との連携

##### 【質の高い教育課程や教育方法の開発】

教育学研究科の「実地研究」を履修した大学院学生19名を受け入れ、授業見学及び分析に協力した。また、引き続き教育学研究科の教員3名を研究開発指導委員とし、平成29年度に4回実施した研究会や3回実施した授業検討会において指導を受けた。これらの取組の成果を踏まえ、公開研究会兼研究開発報告会における教育学研究科の教員9名が参加した教科別分科会、全教科の研究授業を実施するなど、教育学研究科の教育に関する研究に協力するとともに、教育学研究科のリソースを生かしながら、質の高い教育課程や教育方法の開発に取り組んだ。

##### 【生徒の活動の見える化に関する共同実証実験の開始】

本学教育学研究科附属学校教育高度化・効果検証センター（CASEER）、富士通株式会社、株式会社富士通研究所と共同で空間UI（User Interface）技術を用いて、アクティブ・ラーニングにおける生徒の活動の見える化を行う共同実証実験を平成30年度から開始することを決定した。これに先立ち、平成29年度は空間UIを用いた公開授業を実施した。

##### 【附属学校の教育効果の検証】

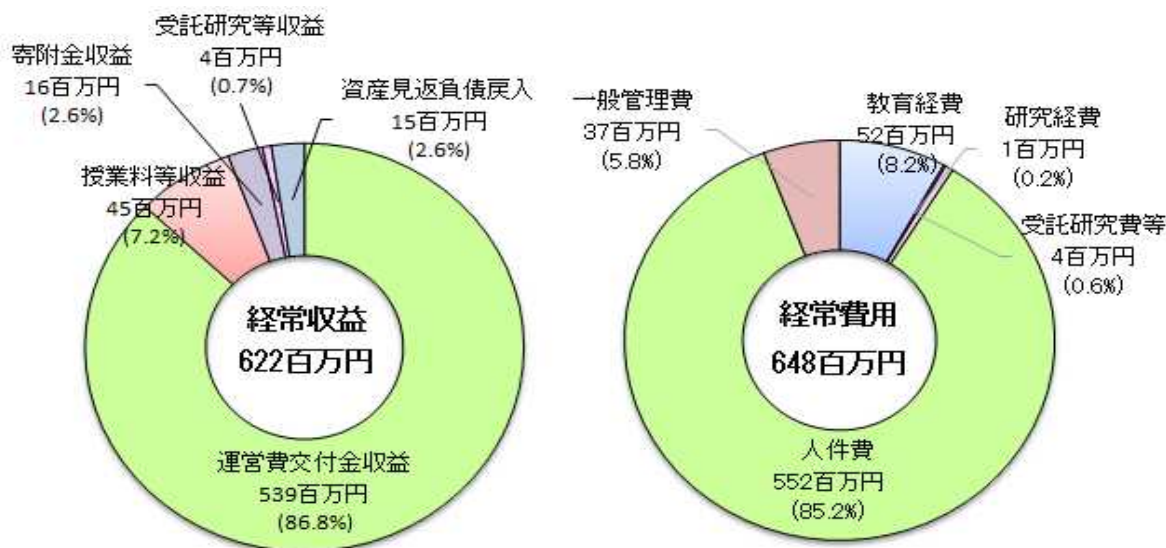
教育学研究科を中心とした本学教員とともに、総合学習等の探究的な学びやアクティブ・ラーニングの効果検証に関わるアンケート調査を引き続き実施した。平成29年度は全在校生、保護者に加え、新たに卒業生への調査を実施した。また、これまでの成果をCASEERと平成30年1月に共催したシンポジウム「主体的・探究的な学びの体験とその効果検証に向けてー東大附属中等教育学校とCASEERの挑戦ー」でディープ・アクティブ・ラーニングに関する取組とともに発表したほか、教育学研究科のFD会議で報告した。

### 【双生児研究の推進】

双生児を通して「遺伝と環境」について調査研究を進め、研究成果を広く教育一般に役立てるため、双生児研究に継続的に取り組んでいる。平成29年度は、引き続き教育学研究科と連携し、双生児データを含むデータベースの構築を推進するとともに、平成30年度に迎える創立70周年を記念し、「東大附属論集」の双生児研究に関する論文の集約を行い、平成30年3月に書籍『双生児研究論文集－東大附属論集（編集版）－』として刊行した。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益539百万円(86.8%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、学生納付金収益45百万円(7.2%)、その他37百万円(6.0%)となっている。

また、事業に要した経費は、人件費 552 百万円(85.2%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、教育経費 52 百万円(8.2%)、その他 43 百万円(6.6%)となっている。



### オ. 空間情報科学研究センターセグメント（空間情報科学研究拠点）

#### （共同利用・共同研究拠点としての取組や成果）

多くの空間データを収集・整備し、研究申請からデータ取得、成果提出までを円滑に行うことができる「共同研究利用システム」(JoRAS)を通じて、全国の研究者に提供している。平成29年度は、新たに最新の国勢調査データの追加や人の流れデータの対象都市圏の充実を図り、計177件(対前年度比11件増)の共同研究を実施した。

毎年、共同研究の成果を発信する場として、CSIS Days「全国共同利用研究発表大会」及びCSIS シンポジウムを開催している。前者では、共同研究の成果に加えて一般公募による研究発表を行っており、平成29年度は50編の研究発表が行われ、4件を優秀研究発表として表彰した。後者では、G空間Expoとの共催とすることで、共同研究で得られた研究成果を関係者に留まらず幅広く社会に発信しており、平成29年度は、「空間における社会経済ネットワーク」をテーマに5編の研究発表を行った。

(研究所等独自の取組や成果)

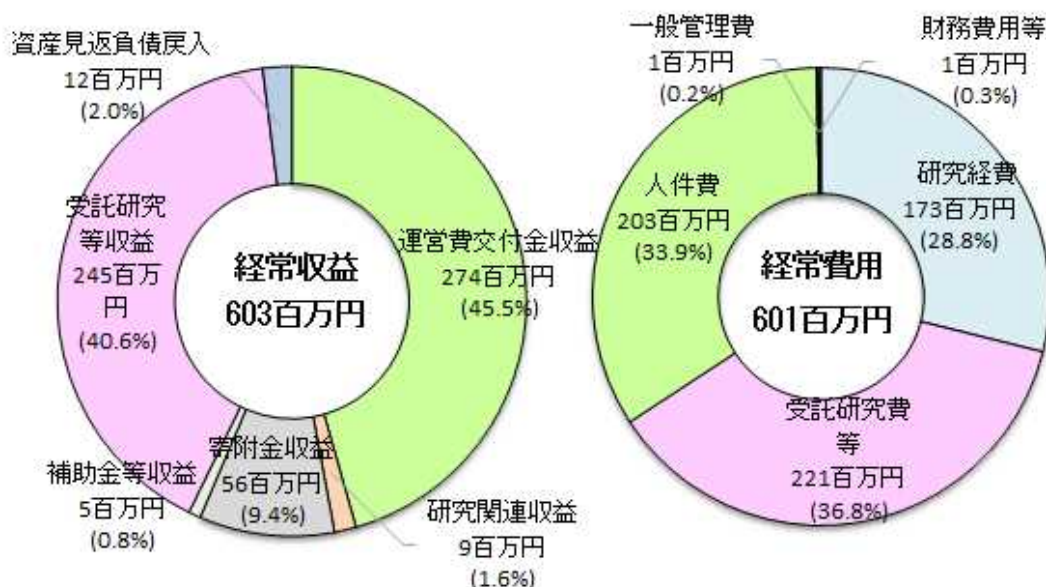
国土情報や公共施設等の社会インフラに関するデジタルデータの幅広い流通と、地方創生分野におけるデータ活用に資するイベントである「アーバンデータチャレンジ2017」を開催した。全国の地域拠点（都道府県）を40地域（対前年度比10地域増）に拡充し、応募作品数は、各部門計232作品（対前年度比34作品増）となった。累計90回以上のワークショップ等の活動を通して、社会基盤情報の活用に必要なソフトウェアの開発を行い、アクティビティを強化した。

海外における空間情報利活用と空間情報科学の深化、宇宙工学との連携の加速化を目的として、20社以上の民間企業や財団、本学工学系研究科と連携し、「宇宙システム・G空間情報連携利用工学」社会連携研究部門、及び「グローバルG空間情報」寄付研究部門を平成28年度より設置している。平成29年度は、空間情報と宇宙利用に関する3回の公開シンポジウムを開催したほか、日常的には5つのワーキンググループで活動を行い、該当テーマのニーズとシーズの掘り起こしを行った。

人口減少・高齢化や地域活性化等、自治体の解決努力による我が国の課題解決に貢献するため、民間・公共セクターが保有する様々なデータをダッシュボード上に結集し、データに基づき地域課題を解決する「超スマート自治体」の実現に向けた活動に取り組んだ。平成29年度は、群馬県前橋市を対象に先行研究を実施し、市職員や地域創生に関心のある中央省庁の職員及び国会議員向けの成果報告会を開催し、成果を発信するとともに、広く意見を収集した。その結果、11月には前橋市、帝国データバンク、三菱総合研究所との連携研究協定の締結に至り、それぞれが持つビッグデータを市内の交通量の把握や観光立案、空き家対策等に用いるための共同研究を開始した。

空間情報科学研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益274百万円（45.5%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。）、受託研究等収益245百万円（40.6%）、寄附金収益56百万円（9.4%）、その他27百万円（4.5%）となっている。

また、事業に要した経費は、人件費203百万円（33.9%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、研究経費173百万円（28.8%）、受託研究費等221百万円（36.8%）、その他2百万円（0.5%）となっている。



※ 研究関連収益は科学研究費等補助金の間接経費である

## カ. 情報基盤センターセグメント（学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点）

### （共同利用・共同研究拠点としての取組や成果）

#### 【ネットワーク拠点全体の取組・成果】

8大学センターの連携により、学際共同研究課題46件、萌芽型研究課題61件の計107件（対前年度比約40%増）を採択・実施した。前者のうち、ネットワーク型の特長を活かした複数センター協働課題は21件（対前年度比40%増）、平成29年度に新設して重点化を図った大規模データ・大容量ネットワーク利用課題は11件であった。また、成果の社会発信と計算科学を核とした分野横断型コミュニティの形成等を目的に、公開シンポジウム（口頭発表39件、ポスター発表74件）を開催し、広範な分野から計239名（対前年度比約23%増）が参加し、異分野コミュニケーションを含む活発な議論を行った。

#### 【センター個別の取組・成果】

筑波大学計算科学研究センターと共同で運営する最先端共同HPC基盤施設（JCAHPC）では、平成29年4月から国内最大級のスーパーコンピュータシステムであるOakforest-PACSシステム（OFP）の正式運用を開始し、本学地震研究所と共同で実施した研究成果をまとめた論文が国際会議「HPC Asia 2018」でBest Paper Awardを受賞するなど、物性物理学、宇宙物理学、大気・海洋科学、地震学、工学等の様々な分野で大規模シミュレーションによる最先端の研究の進展に寄与した。さらに、OFPのストレージシステムが平成29年11月に初めて公表されたストレージ性能を示すランキング「IO-500」において世界1位に認定され、I/O（Input/Output）においても優れた性能を持つことを示した。また、国内外の研究者、技術者を招聘するJCAHPCセミナーを平成29年度は2回開催し、活発な議論を行った。このうち平成29年10月に開催した同セミナーでは、「第1回OFP利活用報告会」としてOFP利用者のうち6名を招聘して利用事例の報告を実施し、遠隔も含めて43名の参加者があった。

民間企業と共同で実施する企業共同研究課題「ポストペタスケールシステムを目指した二酸化炭素地中貯留シミュレーション技術の研究開発」を引き続き推進し、平成29年度は温室効果ガス低減に資するCO2圧入井戸配置の最適化に関して、先端的な研究開発を実施した。また、平成29年4月から正式運用を開始したデータ解析・シミュレーション融合スーパーコンピュータシステム「Reedbush」を使用して、本学医学部附属病院等と共同で研究課題「Deep Learningを用いた医用画像診断支援に関する研究」を推進するなど、従来の計算科学的課題のみならず、データ科学、機械学習分野の課題を実施した。

共同研究協約を締結しているローレンスバークレイ国立研究所（米国）、国立台湾大学、国立中央大学（台湾）と共に、本拠点の国際共同研究課題「High-performance Randomized Matrix Computations for Big Data Analytics and Applications」に継続して参加し、大規模データ解析のための数値アルゴリズムの研究開発を共同で実施した。平成29年度は、新たに國家理論科學研究中心（NCTS、台湾）と共同研究協約を締結するとともに、国立台湾大学においてNCTS主催の並列計算プログラミング集中講義（平成29年7月、平成30年2月）を実施し、合計110名以上の参加者があった。また、国立中央大学とは、三次元地熱シミュレーション手法の共同開発を継続的に実施した。

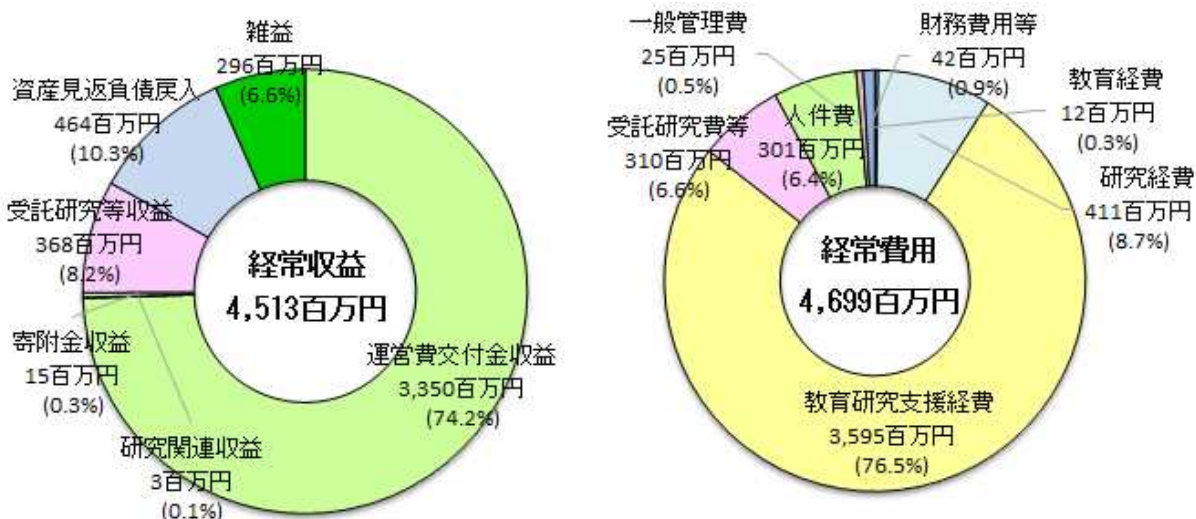


(研究所等独自の取組や成果)

柔軟かつ迅速なネットワークの構成変更と、安全に利用するためのセキュリティ機能を同時に実現するため、SD-WAN (Software Defined Wide Area Network) 技術を用いたASANO System (Advanced Service and Network Orchestration System) を設計・構築した。本システムにより、学内ネットワーク構成全体を把握しつつ、ネットワークの部分ごとの構成変更権限を部局管理者等に委譲して設定変更コストを削減することが可能となった。さらに、本システムのコンセプトを次世代のキャンパスネットワーク管理技術として提案するとともに、サービス提供機器及び構成技術の開発を推進し、プロトタイプ実装を完成させ、ユーザに対する試験サービスを開始した。

情報基盤センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益3,350百万円(74.2%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、受託研究等収益368百万円(8.2%)、雑益296百万円(6.6%)、その他498百万円(11.0%)となっている。

また、事業に要した経費は、教育研究支援経費 3,595 百万円(76.5%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、研究経費 411 百万円(8.7%)、受託研究費等 310 百万円(6.6%)、その他 381 百万円(8.2%)となっている。



※ 研究関連収益は科学研究費等補助金の間接経費である

**キ. 素粒子物理国際研究センターセグメント (最高エネルギー素粒子物理学研究拠点)**

(共同利用・共同研究拠点としての取組や成果)

CERN (欧州合同原子核研究機構) の陽子・陽子衝突型加速器LHC (Large Hadron Collider) を用いた国際共同実験「ATLAS実験」では、衝突エネルギー13テラ電子ボルトでの実験を行い、昨年度と比較して約30%増の46.9fb<sup>-1</sup> (インバース フェムトバーン) の衝突頻度のデータを蓄積した。同時に、平成28年度までに取得した36.5fb<sup>-1</sup>の解析データを用いて、超対称性粒子の探索など様々な新粒子・新現象の探索やヒッグス粒子の精密測定を実施した。また、本研究拠点にディープラーニング (DL) 応用解析研究班を立ち上げ、DLをデータ解析に取り入れる研究を進めた。昨年度CERNに整備した「東京大学CERN-LHC研究拠点」において、平成29年度は計算機システムの監視体制の強化

やストレージの追加等、現地に滞在する共同利用研究者への安定した解析環境の提供などの多面的な研究支援を行い、日本の研究者がATLASメンバーシップの中で主導的に物理解析を進めることが可能となった。

本センターに設置している「地域解析センターシステム」（約10,000コア、約10PBディスクストレージ）は「Worldwide LHC Computing Grid」と呼ばれるグリッドインフラを構成しており、平成29年度は世界中のATLAS実験メンバーが利用し、データ解析やシミュレーションデータの生成などを行った。また、CERNでは日本の共同研究者が独占的に使用できる計算資源も運用・維持し、年間稼働率95%以上でサービスを提供した。

LHC加速器は13テラ電子ボルトでの実験を平成30年度まで継続し、その後2年間の長期運転停止期間を迎え、この期間に14テラ電子ボルトでの運転準備やルミノシティ（衝突頻度）向上のため、入射加速器のアップグレードを行う。ATLAS実験における新しい検出器の導入等の準備として、センター公募型の共同研究を実施しており、平成29年度は、前後方ミュオントリガーシステムの拡張、新規導入されるミュオン検出器に関する研究開発、電磁カロリメータへの新しいトリガーアルゴリズムの導入等を研究課題とした。さらに、2026年頃に稼働を開始する高輝度化（現行の約5倍のルミノシティ）LHCのための検出器アップグレードの研究開発も並行して進め、技術提案書2通を完成させた。

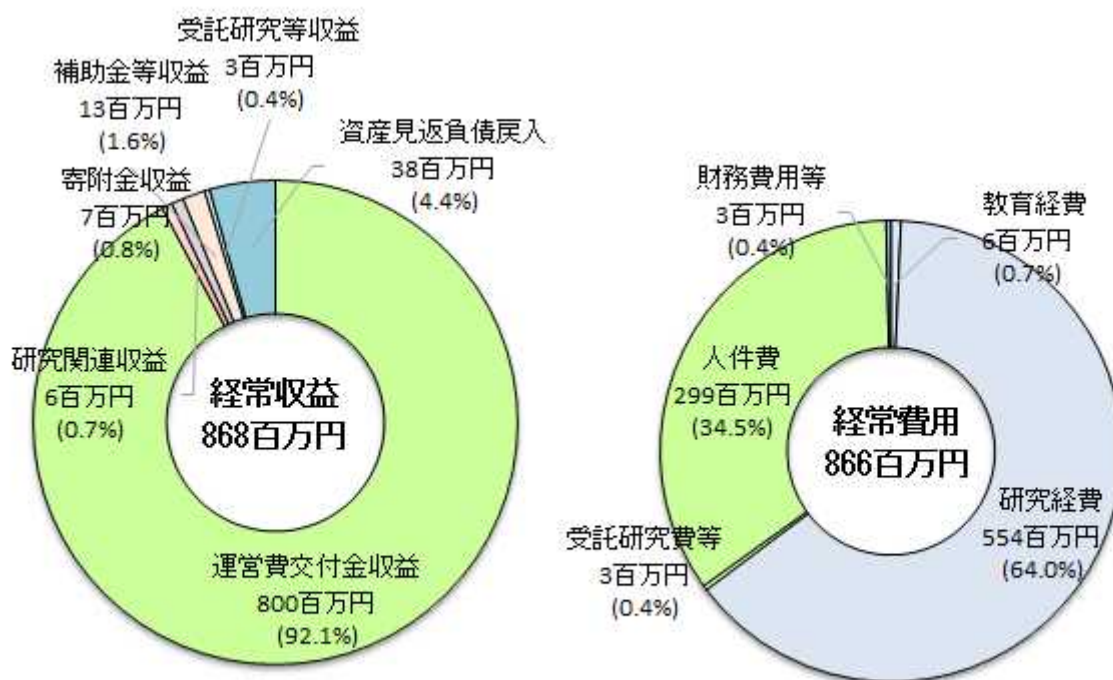
国際共同実験「MEG II」では、ニュートリノ振動の起源となる新物理と大統一理論によって予言されているミュオン崩壊 $\mu \rightarrow e\gamma$ を、従来のMEG実験より約10倍高い感度（およそ25兆回に1回の崩壊）での探索を可能とするため、スイスのポールフェラー研究所（PSI）に置いた素粒子物理学研究拠点の整備を進め、平成29年度は、建設したアップグレード測定器のエンジニアリング運転を開始した。

#### （「意見の整理」を踏まえた取組：産業界関係者等との組織的対話）

本センターが扱うATLAS実験の総データ量は、約400PBと大規模であり、世界規模分散解析網の中で効率的に大量のデータにアクセスするには、革新的な技術開発が必要となる。そのための準備研究として、ビッグデータ解析に卓越した民間企業との共同により、DLの応用研究に着手した。具体的にはアクセス数の多いデータがどのような特徴を持つかなどをDL技術で学習することにより、データの保存場所を最適化し、ディスクストレージへのアクセス負荷を軽減させることを目指している。

素粒子物理国際研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益800百万円（92.1%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。）、補助金等収益13百万円（1.6%）、その他54百万円（6.3%）となっている。

また、事業に要した経費は、研究経費554百万円（64.0%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ）、人件費299百万円（34.5%）、その他12百万円（1.5%）となっている。



※ 研究関連収益は科学研究費等補助金の間接経費である

#### ク. 医科学研究所セグメント (基礎・応用医科学の推進と先端医療の実現を目指した医科学共同研究拠点)

(共同利用・共同研究拠点としての取組や成果)

「先端医療研究開発共同研究領域」、「ゲノム・がん・疾患システム共同研究領域」、「感染症・免疫共同研究領域」の3つのコア研究領域について研究課題の公募を行い、85件の応募に対して70件を採択し、総額約3,400万円を配分した。平成30年3月には成果報告会を開催し、発表者25名、特別講演者1名、参加者101名を迎え、議論を行った。また、3つの機能強化プロジェクト研究拠点「革新的医療と疾患予防を目指す国際ゲノム医科学研究機構形成」、「感染症制御に向けた研究・人材育成の連携基盤の確立」、「国際的な粘膜ワクチンの戦略的な開発研究の推進」では、85件の共同研究を推進し、128報の論文を発表した。

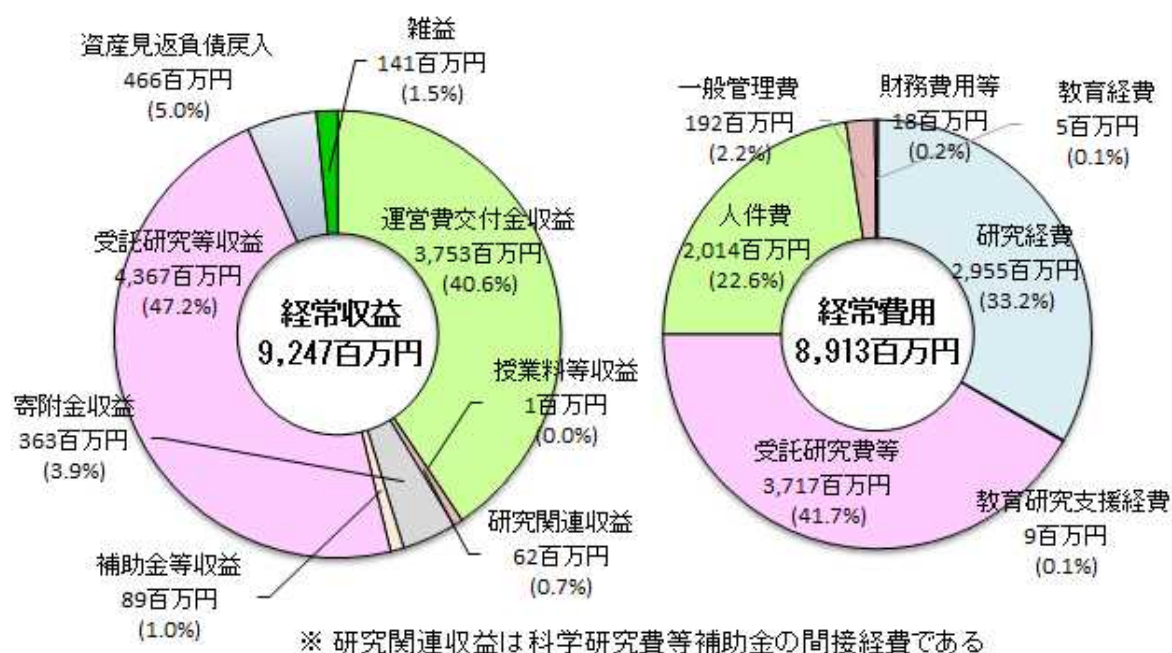
本拠点主催の学術集会として、若手人材育成を目指した「若手研究者シンポジウム—若手研究者が切り拓く最新ゲノム解析研究の道—」（参加者36名）、国際交流を目的とした「第12回研究所ネットワーク国際シンポジウム」（参加者208名）及び本研究所創立125周年・改組50周年記念事業での「125周年記念国際シンポジウム」（参加者143名）をいずれも平成29年11月に開催した。また、本研究所を含め5つの共同利用・共同研究拠点が連携して、学術交流、若手人材育成を目的とした「第16回あわじしま感染症免疫フォーラム」（参加者184名）を平成29年9月に、本研究所を含む5つの共同利用・共同研究拠点の連携による「感染、免疫、がん、炎症」研究集会（参加者87名）を平成30年3月に開催した。

(研究所等独自の取組や成果)

本学生産技術研究所と共同で運営している東京大学ニューヨークオフィスにおいて、本研究所が推進する「シエラレオネでのエボラワクチンプロジェクト」と「コメ型経口ワクチン開発プロジェクト」の活動を引き続き推進するとともに、活動内容を紹介するウェブサイトを立ち上げ、オフィスにおける国際的な産学連携研究の仲介機能の強化を図った。また、平成29年9月には本学生産技術研究所、ニューヨーク幹細胞財団との合同シンポジウム「Tokyo - New York Stem Cell Summit」（参加者70名）を、11月には「The UTokyo NY Conference 2017」（参加者77名）を開催し、最先端の研究成果について議論を交わした。

医科学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、受託研究等収益4,367百万円(47.2%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益3,753百万円(40.6%)、補助金等収益89百万円(1.0%)、その他1,036百万円(11.2%)となっている。

また、事業に要した経費は、受託研究費等 3,717 百万円(41.7%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、研究経費 2,955 百万円(33.2%)、人件費 2,014 百万円(22.6%)、その他 226 百万円(2.5%)となっている。



**ケ. 地震研究所セグメント (地震・火山科学の共同利用・共同研究拠点)**

(共同利用・共同研究拠点としての取組や成果)

文部科学省科学技術・学術審議会の建議に基づく「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画」の計画立案・実施組織として地震研究所内に設置している「地震・火山噴火予知研究協議会」において、平成29年5月に次期計画検討シンポジウム（参加者185名）を、平成30年3月に平成29年度成果報告会（参加者297名）を開催した。また、平成28年熊本地震における研究者の活動や研究から得られた教訓の概要をまとめたパンフレット「熊本地震における研究者たちの活動 災害の軽

減に貢献するための地震火山観測研究」を平成29年5月に刊行し、シンポジウム等で配布するとともに、ウェブサイトで公開するなど、研究成果等を発信した。

共同利用・共同研究の公募内容に「研究集会」を設け、国内外の研究者が参画する研究コミュニティを形成・醸成しているほか、少人数のグループで広く他分野との連携研究を推進する「一般共同研究」や、他の研究予算に裏づけがない萌芽的研究を採択する「特定共同研究(B)」を設けており、これらの共同研究から、科研費の新学術領域研究「スロー地震学」等、大型外部資金等の獲得につなげてきた。平成30年3月には、新学術領域研究「核-マンツルの相互作用と共進化」と「スロー地震学」が連携する一般公開講演会(参加者60名)を愛媛大学先進超高压科学研究拠点と共催するなど、他の共同利用・共同研究拠点等との連携による分野横断型研究を推進した。

#### (「意見の整理」を踏まえた取組：産業界関係者等との組織的対話)

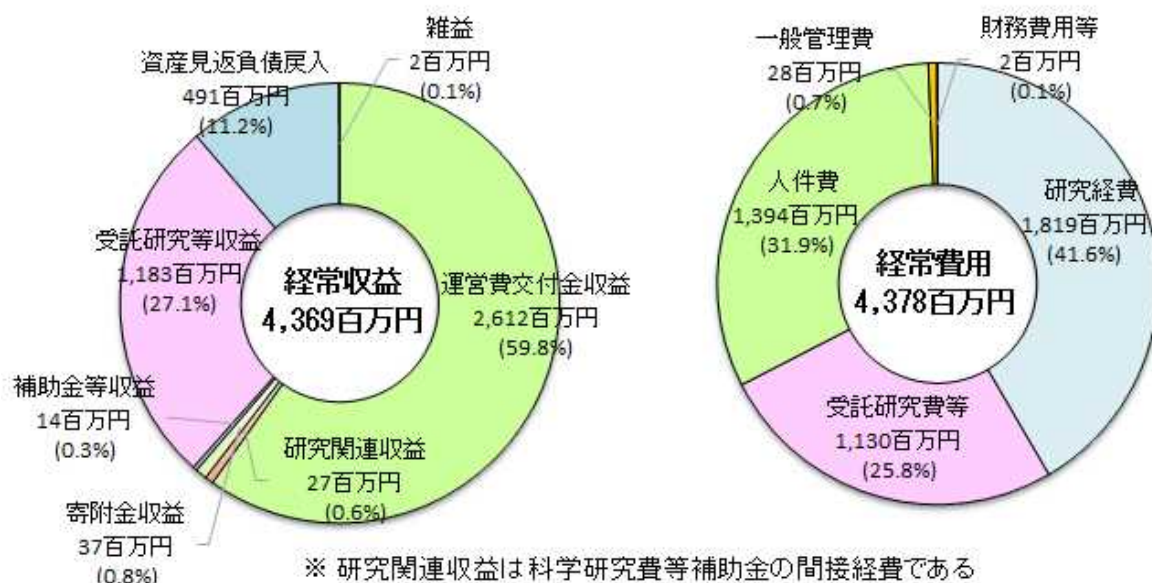
緊急地震速報の受信を通じて、構内放送用装置を制御した構内放送やエレベータ制御用装置を制御したエレベータの地震時管制運転を行えるサーバソフトウェアを株式会社ソフトテックス、本学情報学環と共同開発し、平成29年度に著作権を取得した。また、平成29年11月に川崎市、富士通株式会社及び東北大学災害科学国際研究所と津波被害軽減に向けた産学官連携の共同プロジェクトについて定める覚書を締結した。このプロジェクトの一環として、平成30年3月にシンポジウム「津波被害軽減へのICTの活用-産学官連携によるチャレンジ」(参加者170名)を共催し、川崎市臨海部を対象とした津波被害軽減に向けた津波の予測や事前対策の技術検討に関して、それぞれの防災技術やAI・スパコンなどのICTを活用し、連携・協力して研究を進めることを発表するなど、産業界関係者等との組織的対話を通じた取組を推進した。

#### (研究所等独自の取組や成果)

ミュオグラフィ分野における学術交流協定を、イタリア・ハンガリーに加え、平成29年度はフランス・米国の研究機関とも締結した。平成29年5月に、地震研究所、ハンガリー科学アカデミーウィグナー物理学研究センター及び日本電気株式会社(NEC)の間でライセンス契約し、ミュオグラフィ測定システムの共同開発を開始した。10月には、日仏防災イベント週間の開催に合わせ、ミュオグラフィーズ2017総会(参加国数6、参加機関数18)を実施し、同時に駐日フランス大使館において、本学とフランス地質調査所がミュオグラフィを使った災害リスク軽減に対する協定を締結した。さらに、ミュオグラフィ観測装置の技術について、ウィグナー物理学研究センターと共同でのPCT(Patent Cooperation Treaty)出願を行い、全てのPCT加盟国に対する効力を持つことを通じて、国際競争力の高い知財創出への基盤作りを進めた。これらの活動を通して、素粒子ミューオンによる革新的透視技術を用いた社会インフラの安全性向上、及び自然災害の防災・軽減に向けた研究を推進した。

地震研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,612百万円(59.8%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、受託研究等収益1,183百万円(27.1%)、その他573百万円(13.1%)となっている。

また、事業に要した経費は、研究経費 1,819 百万円 (41.6% (当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、人件費 1,394 百万円 (31.9%)、受託研究費等 1,130 百万円 (25.8%)、その他 33 百万円 (0.7%) となっている。



## コ. 史料編纂所セグメント (日本史史料の研究資源化に関する研究拠点)

### (共同利用・共同研究拠点としての取組や成果)

日本列島各地の自治体・博物館・資料館・文書館・美術館・寺社等との連携による史料収集・研究・公開と、それらの成果の地域還元を推進しており、平成29年度は大分・佐賀・高知・島根・兵庫・大阪・京都・和歌山・静岡の各府県の関係諸機関と共同研究を実施した。特に、大阪府所在の「和田家文書(みきたけもんじょ)」が共同調査研究によって新たな価値を見出され、平成30年3月に大阪府有形文化財(古文書)に指定されたほか、平成28年度の本研究所所蔵「明国笥付(みんこくさっぷ)(前田玄以あて)」に続き、平成29年度には山形県米沢市上杉神社所蔵「明国笥付(上杉景勝あて)」が歴史資料として国重要文化財に指定答申され、本研究所で取り組んだ明国発給文書の共同研究の成果が広く認められる結果となった。また、豊臣秀吉が茶々に送った新発見の手紙を展示した「ひょうごと秀吉」展(兵庫県立歴史博物館)や、地域の歴史を展示した「ふるさとの歴史を紡ぐもの」展(大分県立先哲史料館)、「石見の戦国武将」展(島根県立石見美術館)など、地域の展覧会に協力し、合計で約2万6千人の来館者があった。

### (研究所等独自の取組や成果)

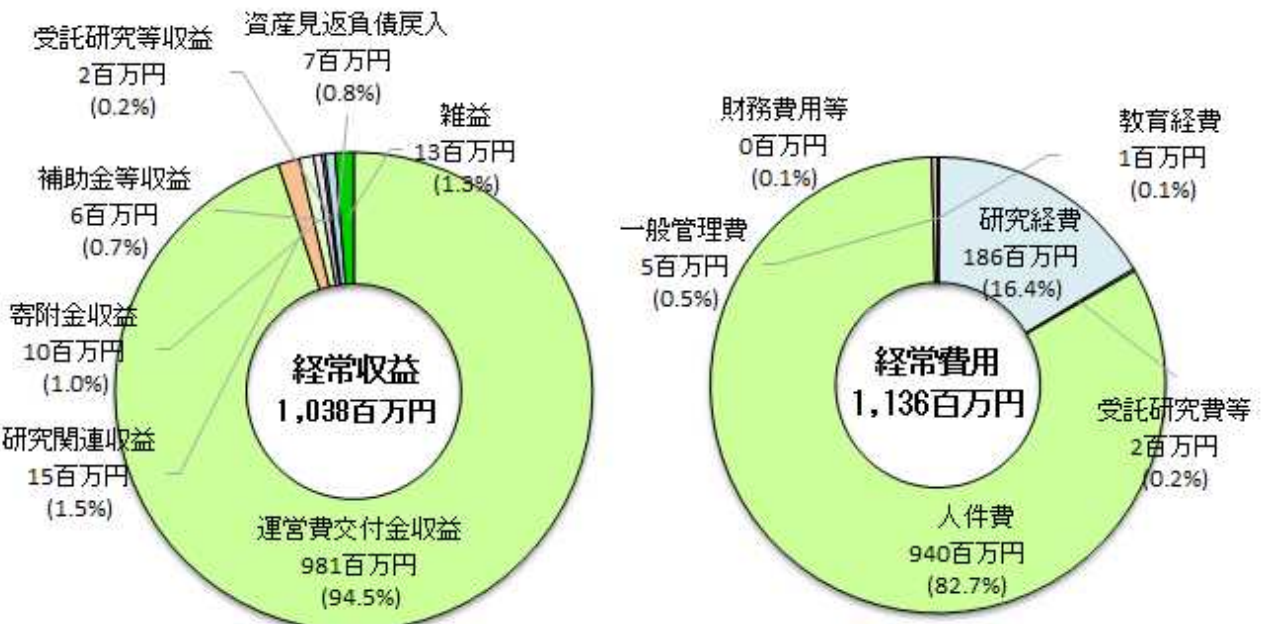
150年前の高精細な画像情報が含まれるオーストリア所在古写真の研究成果を、写真史料集『高精細画像で甦る150年前の幕末・明治初期日本—ブルガー&モーザーのガラス原板写真コレクション—』として刊行した。また、東京国立博物館が所蔵する壬申検査(1872年)関係のガラス原板写真(国指定重要文化財)についても共同研究を実施し、その成果の一部を公開した。

附属画像史料解析センターが設立20年を迎えた節目にあたって、設立10周年以後のプロジェクト研究の成果を『画像史料解析センターの成果と課題 II』としてまとめ、ウェブサイトで公表するとともに、平成30年1月に公開講演会「画像史料の語る日本史」（参加者約250名）を開催するなど、研究成果の発信と社会への還元を推進した。

海外に所在する日本関係史料の調査・研究を進めており、平成29年12月には、ロシア国立海軍文書館との研究交流協定に基づく共同研究の成果として『ロシア国立海軍文書館所蔵日本関係史料解説目録2』を刊行した。このほかロシアでは、ロシア国立歴史文書館、ロシア国立サンクトペテルブルク図書館などで、アイヌ首長宛の松前藩蝦夷地奉行定書をはじめ、新たに多くの史料収集を行った。これらの活動は、旧ハワイ王国史料の調査成果とともに、毎日新聞（平成29年7月17日、同年9月5日、平成30年1月11日、同年1月28日）、読売新聞（同年1月10日）、NHK北海道（同年1月8日）で取り上げられるなど、大きな反響があった。

国立文化財機構奈良文化財研究所と共同開発し、平成27年度に公開した文字画像からその文字の字形・読みを推定する字形検索システム「木簡・くずし字解読システム-MOJIZO-」について、平成28年度にスマートフォン・タブレット版を公開するなど、システムの普及を図っている。平成29年度は、MOJIZOを商標登録したほか、MOJIZOを含む本研究所と奈良文化財研究所双方の字形検索システム全体へのアクセス数が年間200万件を超えるなど、研究成果が活用されている。

史料編纂所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益981百万円(94.5%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、雑益13百万円(1.3%)、その他43百万円(4.2%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費940百万円(82.7%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、研究経費186百万円(16.4%)、その他9百万円(0.9%)となっている。



※ 研究関連収益は科学研究費等補助金の間接経費である

## サ. 宇宙線研究所セグメント (宇宙線研究拠点)

### (共同利用・共同研究拠点としての取組や成果)

国際共同研究スーパーカミオカンデ (SK) 実験では、10か国から165名が参加する国際共同実験を進めている。SKを遠隔実験装置として使用しているT2K実験では、平成29年4月までに取得したデータを解析した結果、ニュートリノと反ニュートリノで電子型ニュートリノへの出現が同じ頻度では起きない、すなわち、「CP対称性の破れ」があることを95%の信頼度で示す結果を得た。また、SKがこれまでに取得した全大気ニュートリノデータを使って、世界最高感度でのニュートリノの質量階層性の検証を行い、順階層性であることを91.5～94.5%の信頼度で示した。こうした研究成果により、ニュートリノの性質を明らかにすることで、宇宙の初期に物質がどのように作られたかという謎に迫ることが期待される。

重力波観測研究施設では、大型低温重力波望遠鏡 (KAGRA) に装着する低温鏡システムを完成させた。全体の高さが14メートルにおよぶ巨大なシステムであるが、予定通りの時間でサファイア鏡の冷却に成功しており、本システムを用いて熱による振動を効果的に低減することで、より高い精度での重力波の観測を実現することが期待される。また、世界中から集まる外国人研究者や若手研究者により研究スペースが狭小となっていたが、岐阜県飛騨市との協定に基づき、東京大学基金のKAGRAプロジェクトへの寄附金を用いて地元公民館の改装工事を行い、研究者に快適な空間を創りあげた。

CTA (The Cherenkov Telescope Array) 計画は、33か国1,500名の研究者が参加する大型国際共同研究である。日本グループの主導により、CTA北半球サイトであるスペイン・ラパルマに4基の大口径チェレンコフ望遠鏡の建設を開始し、平成29年度は大口径チェレンコフ望遠鏡1～4号基の日本担当のエレメント (ミラー、カメラ、電子回路、計算機、電源) の量産、品質管理が完了した。1号基は平成30年夏に完成し、観測運用を開始する予定であり、その巨大な受光面積により、パルサー、ガンマ線バースト観測などに大きな科学成果を得るとともに、宇宙での高エネルギー現象に関し新たな発見をもたらすことが期待できる。

### (「意見の整理」を踏まえた取組：大学共同利用機関法人との組織的対話)

KAGRAプロジェクトの推進にあたって、大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構 (KEK) 及び国立天文台との間で締結した「大型低温重力波望遠鏡計画の推進についての覚書」に基づき、共同建設を進めた。また、ハイパーカミオカンデ実験の推進にあたっては、KEK素粒子原子核研究所との間で設置した外部国際諮問委員会で計画の具体化に向けた検討を進めるとともに、新たに本学の連携研究機構として「次世代ニュートリノ科学連携研究機構」を設置し、その運営委員会にはKEK、宇宙科学研究所、国立天文台、他国内複数の大学の研究者が参加し、連携する体制を整えた。

### (研究所等独自の取組や成果)

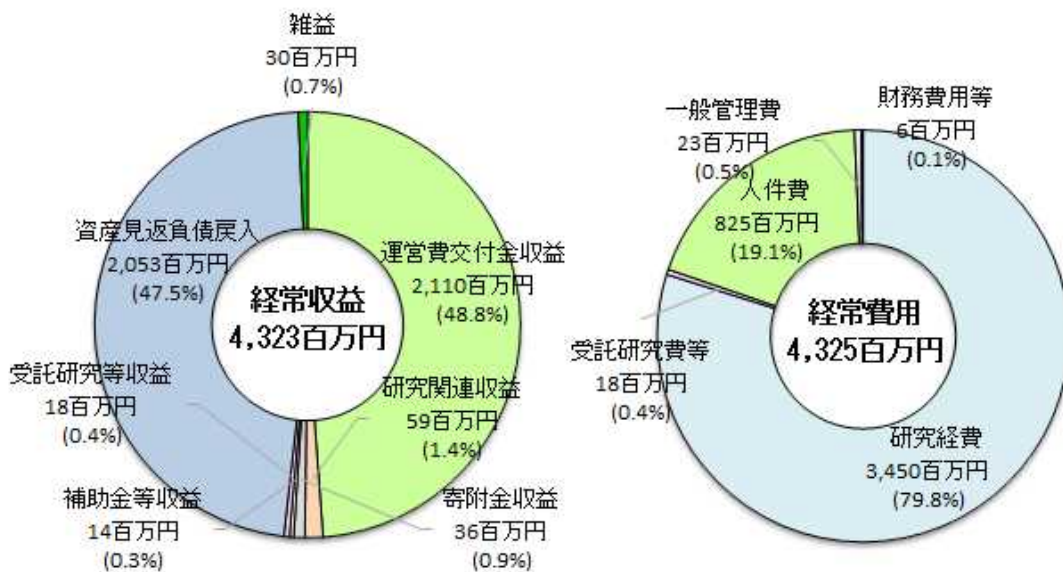
平成28年度に創設した「宇宙線研究所若手支援基金」を活用し、従来の特任研究員より高額の業績・成果手当と研究費補助を受けられ、かつ任期も1年長い3年間となる特任研究員職「ICRRフェロー」として雇用する若手研究者の雇用環境の向上施策を開始し、平成29年度は、人事審査で特に



優秀と認められた1名を雇用した。また本研究所の主要な実験施設が所在する岐阜県飛騨市とは、平成28年度に連携協力協定を締結しており、平成29年度には、飛騨市のふるさと納税の選択肢の1つ「東京大学宇宙線研究所との連携推進事業」を通して「宇宙線研究所若手支援基金」への寄附を受ける仕組みを設けた。この連携事業による寄附金額は1,860万円となり、今後、若手支援の取組に活用していくこととした。

宇宙線研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,110百万円(48.8%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、研究関連収益59百万円(1.4%)、補助金等収益14百万円(0.3%)、その他2,139百万円(49.5%)となっている。

また、事業に要した経費は、研究経費3,450百万円(79.8%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、人件費825百万円(19.1%)、その他48百万円(1.1%)となっている。



※ 研究関連収益は科学研究費等補助金の間接経費である

## シ. 物性研究所セグメント (物性科学研究拠点)

(共同利用・共同研究拠点としての取組や成果)

超強磁場や軌道放射光、中性子ビームなどの大型施設をはじめ、物性物理学分野における先端的装置やスーパーコンピュータなどの総合的な研究プラットフォームを共同利用に供して公募を行い、平成29年度は1,002件を採択し共同利用・共同研究を実施した。また、8件の研究会・国際ワークショップを開催し、本拠点における共同利用・共同研究の成果を発信した。本拠点の大型施設のうち、本研究所の国際超強磁場科学研究施設は、大阪大学理学研究科の先端強磁場科学センターと共に「パルス強磁場コラボラトリー」を形成して一体的な運営を行っている。平成29年度の共同利用の申請件数は、平成28年4月の運営開始以前と比較して4割増加し、強磁場における新しい共同利用・共同研究の普及につながった。

計算物質科学の発展と社会への貢献を目的として、スーパーコンピュータを共同利用に供している。平成29年度はポスト「京」やソフト開発・高度化プロジェクトで、計算機の進歩により大きな

発展が期待される量子多体系物性研究を実施するためのコミュニティーコード「dcore」「Hφ」の開発を推進し、「システムB」上に整備した。また、今後のポスト「京」やデータ科学を取り込んだ先駆的な計算機ニーズへの対応として「システムC」を整備し、平成30年1月に試験利用を開始した。さらに、第3回元素戦略プロジェクトと「京」やSPring-8等の大型研究施設との連携シンポジウムを企画、開催した。企業を含めた200名以上の参加があり、実験、計算、計測、データ科学の融合による物質科学研究コミュニティーの形成に貢献した。

#### （「意見の整理」を踏まえた取組：産業界関係者等との組織的対話）

産学官連携により、次世代レーザー技術を求心力としてもものづくり革新に挑み、IoT (Internet of Things) 時代に対応した新たな「光ものづくり」を推進する仕組みとして、本研究所の極限コヒーレント光科学研究センターが活動の中心となる「Technological Approaches toward Cool laser Manufacturing with Intelligence (TACMI) コンソーシアム」を、平成28年度設置の本学光量子科学連携研究機構内に設立した。平成29年12月には「第1回TACMIコンソーシアムシンポジウム」（参加者192名）を開催し、共にコンソーシアムの世話人を務める企業関係者による講演が行われた。加工プラットフォームの運営、研究会やシンポジウムを通じて協調領域を形成するとともに、そこからの事業化をにらんだ競争領域が生まれていくことが期待される。

#### （研究所等独自の取組や成果）

国際超強磁場科学研究施設では、「電磁濃縮法」という超強磁場発生方法で985テスラという強力な磁場を発生させるとともに、それを高精度に計測することに成功し、これまでの世界最高記録であった730テスラを大幅に更新した。これまで未踏であった1000テスラ領域での研究が可能となり、超伝導体、磁性体などにおける非自明な固体物理量子現象の解明への貢献が期待される。また、同施設ではフランス国立強磁場研究所と、両国が保有する世界最高クラスの「一巻きコイル磁場発生装置」を相補的に用いた国際共同研究を推進し、マルチフェロイック物質CuCrO<sub>2</sub>における多彩な磁場誘起相の観測に成功した。新たな省電力メモリー等のデバイス開発への貢献とともに、強磁場施設による国際的な連携活動が促進された。

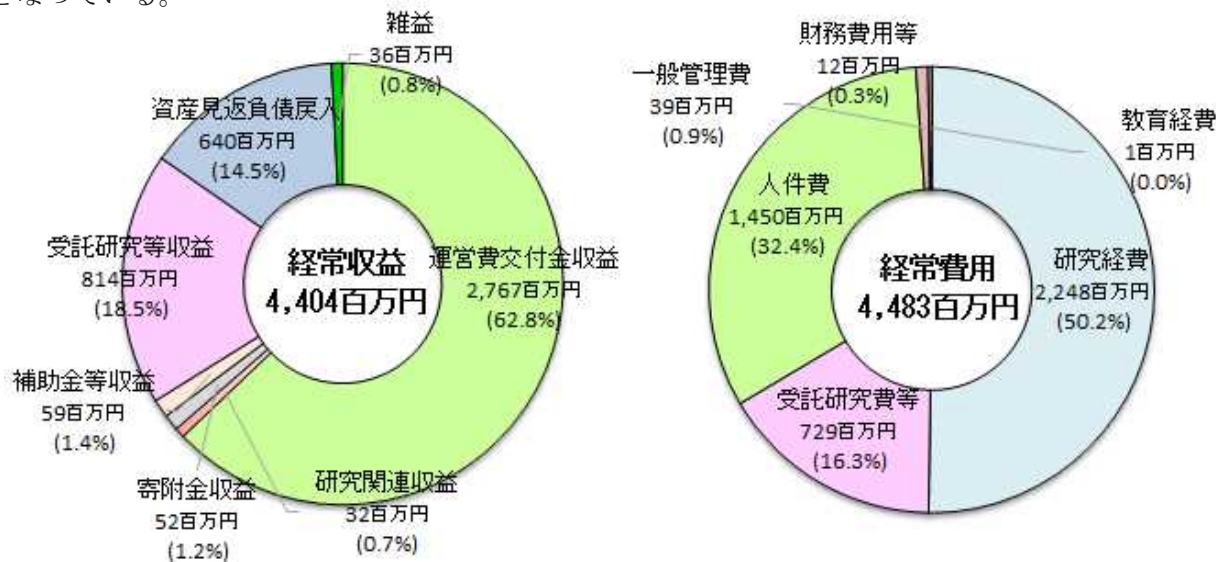
分野融合・新分野創成を目的として平成28年度に設立した組織横断型のグループの1つである本研究所の量子物質研究グループでは、日本学術振興会の「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」（平成26年度～28年度）により構築した国際研究ネットワークに基づく国際共同研究、及び科学技術振興機構のCREST「微小エネルギーを利用した革新的な環境発電技術の創出」（平成27年度～）での研究に取り組んでいる。平成29年度は、新規の機能物質である「ワイル磁性体」を発見するとともに、反強磁性体では世界で初めて巨大異常ネルンスト効果や磁気カー効果を示すことを発見した。このワイル磁性体は、熱電材料を始めスピントロニクスも含めて広い分野での波及効果が期待される。

外国人客員所員や滞在型ワークショップを支援する国際連携制度を強化する形で、外国人客員研究員、大学院学生の海外派遣制度や、国際共同研究の支援制度を新設した。この新たな制度により、

外国人客員研究員については、特任教員として雇用する外国人客員所員よりさらに柔軟に国際的な優れた研究者を招聘することが可能となり、平成29年度は3名を招聘した。また、既に国外機関との連携が進んでいる国際共同研究においては、本研究所で共同研究実験を行うための旅費を支援することにより、研究成果の創出がいつそう促されることとなり、本拠点の国際ハブ機能の強化に繋げることができた。

物性研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,767百万円(62.8%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、受託研究等収益814百万円(18.5%)、補助金等収益59百万円(1.4%)、その他762百万円(17.3%)となっている。

また、事業に要した経費は、研究経費2,248百万円(50.2%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、人件費1,450百万円(32.4%)、受託研究費等729百万円(16.3%)、その他54百万円(1.1%)となっている。



※ 研究関連収益は科学研究費等補助金の間接経費である

## ス. 大気海洋研究所セグメント (大気海洋研究拠点)

(共同利用・共同研究拠点としての取組や成果)

学術研究船「白鳳丸」及び「新青丸」を共同利用に提供し、白鳳丸6件(185日)、新青丸16件(156日)の共同利用研究航海に延べ391名が乗船した。白鳳丸では、東北沖での海洋混合過程の調査研究や、北太平洋を対象として生物地球化学の国際共同研究観測を実施した。新青丸では、震災対応航海11件を実施し、海底地殻変動・地殻内流体の移動・沿岸生態系の擾乱と回復過程等の観測により、巨大地震後の地球と環境の変化の研究を引き続き推進した。

柏地区の共同利用59件(外来研究員50件、集会9件)、附属国際沿岸海洋研究センター(岩手県大槌町)の共同利用36件(外来研究員34件、集会2件)、大型計算機資源を提供する気候システムに関する共同研究31件、本研究所内外の研究者が連携してシーズ研究を行う学際連携研究9件を実施した。学際連携研究で実施した現生・化石タカラガイ類の分析からは、新たな古水温復元技術を提案しており、生態学・古気候学・水産学への貢献が期待される。また、共同利用・共同研究を通じた

若手研究者育成を図り、大学院学生（博士課程）による共同利用の加速器質量分析装置を用いた鯨類の食性研究では、鯨類の回遊行動が明らかとなり、その成果が平成29年度日本学術振興会育志賞の受賞につながった。

研究船の効率的な利用とコミュニティの活性化を目的とし、海洋研究開発機構と研究船の共同利用運航に関して継続的な対話を行った。その結果、学術研究船「白鳳丸」、「新青丸」に加え、機構所有の研究船「かいいい」、「よこすか」の公募研究航海分も併せて、一元的に研究船利用公募・運航管理・観測支援・取得データのアーカイブを行うことに合意し、平成30年度募集（31年度航海）から実施することとした。

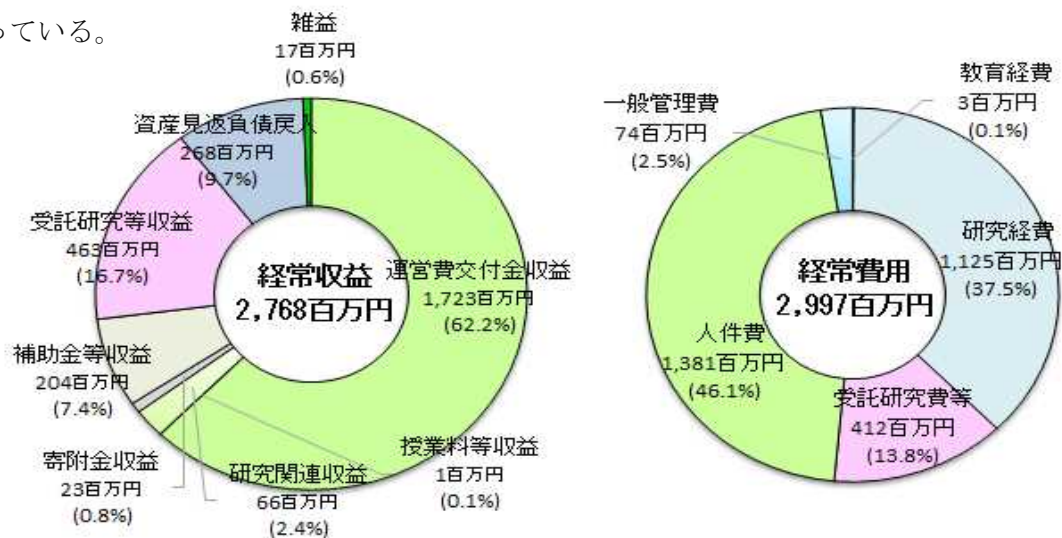
（研究所等独自の取組や成果）

海洋研究開発機構・理化学研究所と共同で「超精密気象－海洋モデル」を開発し、巨大な雲群が熱帯域を東進するマッデン・ジュリアン振動（MJO）と、エルニーニョ現象との相互作用の再現を可能にした。このモデルを用いて、史上最大のスーパーエルニーニョ（1997～98年発生）の急激な衰退原因が、インドネシア付近のMJOにあったことが実証された。この成果は、地球規模の大気変動動向の早期把握につながり、季節予報や台風予測の精度向上への貢献が期待される。

本学社会科学研究所との連携により、三陸沿岸地域において次代を担う人材との継続的接点を確保する「海と希望の学校in三陸」を創設した。過疎・高齢化・震災復興といった複合的な問題を抱える三陸沿岸を対象に、リアス海岸に位置する大小の湾ごとの海洋科学的特性と、それに基づく文化・風習といった社会科学的特点の解明による新しい学問分野の開拓、沿岸中学校での対話型授業を通じた地域の将来を担う人材の育成に向けた取組を推進した。

大気海洋研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,723百万円(62.2%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、受託研究等収益463百万円(16.7%)、補助金等収益204百万円(7.4%)、その他377百万円(13.7%)となっている。

また、事業に要した経費は、人件費1,381百万円(46.1%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、研究経費1,125百万円(37.5%)、受託研究費等412百万円(13.8%)、その他78百万円(2.6%)となっている。



※ 研究関連収益は科学研究費等補助金の間接経費である

## セ. 社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターセグメント（社会調査・データアーカイブ共同利用・共同研究拠点）

### （共同利用・共同研究拠点としての取組や成果）

社会調査メタデータについての国際規格DDI（Data Documentation Initiative）に対応したメタデータ管理ソフトウェアEDO（Easy DDI Organizer）の開発・改修を進めた。平成30年3月には、米国の中核的データアーカイブであるICPSR（Inter-University Consortium for Political and Social Research）のDDIファイルをインポート可能とするなど、インポート及びエクスポートの機能強化を図ったEDO version2.0をリリースした。これにより、国際規格に則ったメタデータファイル作成の支援や管理をフリーソフトによって実行できる条件が大幅に整備された。

日本最大の社会科学系データアーカイブであるSSJDA（Social Science Japan Data Archive）について、公開データの国際的な利用を促進するため、海外での普及活動を行った。平成29年5月には、米国で開催されたIASSIST（International Association for Social Science Information Services & Technology）のコンファレンスで、公開データを利用した二次分析研究会に関して報告を行った。また、7月には、タイで行われたICAS（International Convention of Asia Scholars）にて、SSJDAに関係する本センター教員がオーガナイザーや報告者、討論者を務めるセッションを2つ設けた。さらに10月には、中国で行われた東アジア日本研究者協議会にて、本センターの教員がオーガナイザーや報告者を務めるセッションを設けた。こうした活動を受けて、平成29年度におけるSSJDA収録調査の検索件数は24万件（対前年度比10万件増）、SSJDAのデータダウンロードシステムへのアクセス件数は4万7千件（対前年度比1万2千件増）に増加した。

データアーカイブの新たな国際認証として近年注目を集めるCTS（Core Trust Seal）の取得に向けて、様々な準備活動を行った。アジアの社会科学系データアーカイブでCTSを取得した事例は未だ無く、専門的職員の必要性に関する意識を醸成するため、平成29年9月に米国ミシガン大学図書館のデータライブラリアンを招き、国際ワークショップを開催した。また、12月には、情報・システム研究機構データサイエンス共同利用基盤施設の人文学オープンデータ共同利用センターが主催したCTSの申請書を作成しつつ批評しあうセミナーに、社会科学系のデータアーカイブとして唯一招待され、報告と議論に参加した。

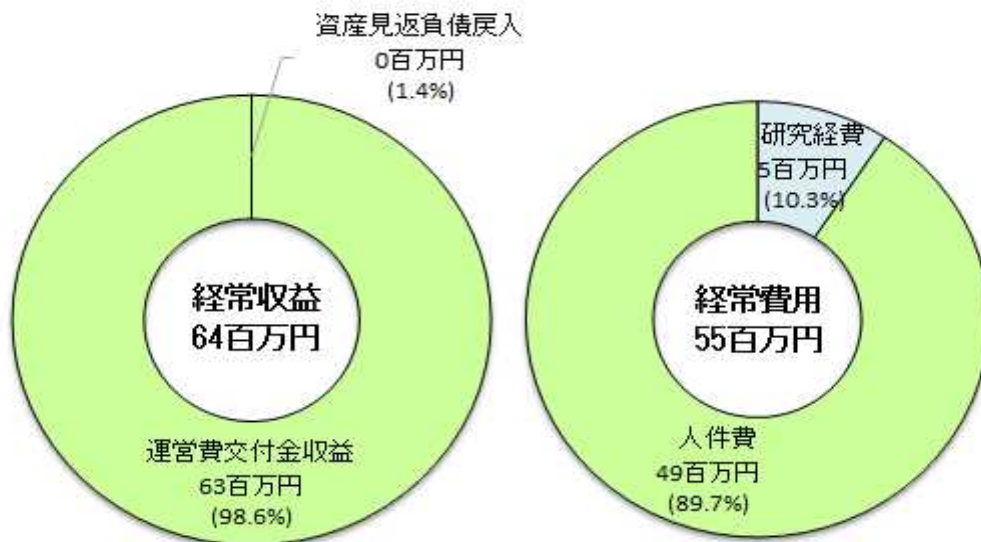
### （研究所等独自の取組や成果）

全所的プロジェクト「危機対応の社会科学」を引き続き推進し、平成29年度はグローバルとローカルの両面で進展した。グローバルでは、環太平洋共同研究・政策提言グローバルネットワークである「メリディアン180」と連携し、国際会議を平成29年5月にブリュッセルにて開催した。ローカルに関しては、岩手県釜石市との協働拠点である「危機対応研究センター」を中心に総合調査を開始した。これら本研究所による地域振興と復興支援への貢献は、東京大学が釜石市より市勢80周年の功労者表彰を受けることに寄与した。また、「東京大学地域貢献見える化事業」を開始し、東京大学における地域の危機克服に関する研究への支援を実施した。

「現代中国研究拠点の構築」事業を開始し、本研究所の3名を含む15名の教員が参加し、社会科学の観点からの現代中国に関する調査と研究を実施した。具体的には「大学卒業生の就業と失業」、「中国研究の比較研究」、「中国社会の質的研究」、「一带一路」及び「歴史と空間」の5部会に分かれ、学問分野や部局を横断した研究チームによって学際的なテーマに関する研究を推進した。大学卒業生の就業と失業部会は、復旦大学と共同で日本と中国の若者の就業や生活に関する比較研究を進めており、平成30年3月に東京でワークショップを開催した。中国研究の比較研究部会は、香港、台湾、米国における中国研究の現状に関する聞き取り調査を行い、各国の研究者との連携を深めた。一带一路部会は、中国の一带一路構想に関わる法的問題について、中国の研究者を招聘してワークショップを開催した。

社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益63百万円(98.6%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、その他0百万円(1.4%)となっている。

また、事業に要した経費は、人件費49百万円(89.7%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、研究経費5百万円(10.3%)となっている。



## ソ. 出資事業等セグメント

### 特定研究成果活用支援事業の推進

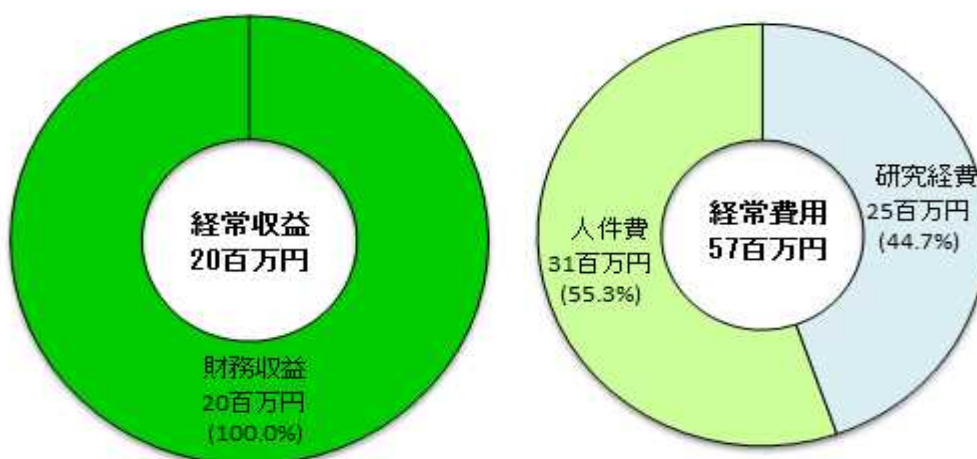
ベンチャーキャピタルのファンド (VCファンド) に資金供給を行うファンド・オブ・ファンズやVCとの協調出資等を通じたベンチャーエコシステムを形成するため、引き続き東京大学協創プラットフォーム開発株式会社 (東大IPC) との連携を推進した。平成28年度に東大IPCが組成した「協創プラットフォーム開発1号ファンド」 (IPC1号ファンド) は、平成29年度は新たに2つのVCファンドへの出資契約を締結し、これまで出資契約を締結した6つのVCファンドからは20社の本学関連ベンチャーへの出資が行われている。また、IPC1号ファンドから企業への協調直接投資を開始し、4社に対して計6億円の投資を実行・決定 (投資実行3社、投資決定1社) した。また、東大IPCが事業化の可能性を検討するために、同社に本学の発明情報を開示することについて、発明届の様式を変更し、開示の可否を発明者が意思表示できるように整備した。さらに特定研究成果活用支援事業

の一環として、研究成果の実用性の検証または向上を目指す実施課題に取り組む本学の教職員に対し、必要な費用の助成及び助言等の支援を目的とする「東京大学事業化推進助成制度（東京大学GAPファンドプログラム）」を平成30年2月に創設し、平成30年度からの支援に向けて公募を行った。

出資事業等セグメントにおける事業の実施財源は、財務収益20百万円(100.0%)となっている。

また、事業に要した経費は、研究経費25百万円(44.7%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、人件費31百万円(55.3%)、となっている。

※本財務状況は、平成24年度に国より出資を受けた資金による利息等による財務状況であり、特定研究成果活用支援事業本体とは異なります。



### (3) 課題と対処方針等

厳しい税財源のため、運営費交付金が継続的に削減される中でも、当法人では、教育研究活動の基盤財源を着実に確保し、本学が目指す「知の協創の世界拠点」を支える財務基盤を強化するため、経費の節減に努めるとともに、財源の多様化や経営資源の拡大、戦略的な資源再配分の実施等に努めている。平成29年度における主な取り組みは以下のとおり。

#### (グローバルキャンパス推進本部の設置)

学生の派遣・受入の拡充、国際総合力の強化、日本語教育の連携企画を推進するため、国際本部を発展的に改組して平成30年4月に「グローバルキャンパス推進本部」を設置し、業務の整理・効率化及び指揮命令系統のさらなる明確化を図ることとした。

#### (リサーチ・アドミニストレーター(URA)の認定と育成)

リサーチ・アドミニストレーター(URA)認定制度により、平成29年度は17名のURA(うちシニアURA1名)を認定した。また、優れたURAの育成に向けたURA研修について、本学のURA認定申請時までに受講が必須とされる「必修編」と、本学のURA認定授与時までに受講が推奨される「研鑽編」を新たに実施し、合計で約100名が受講するなど、高度な専門性を有する人材のための研修を実施するとともに、本学の研究力強化等に向けた取組を推進した。

### (寄附金の獲得に向けた取組)

平成28年度に引き続き、総長主催の「感謝の集い」や基金によるプロジェクトの寄附者向けの報告会・見学会を開催したほか、ホームカミングデイ等で遺贈等による寄附の獲得に向けた「相続・遺言セミナー」を開催した。また、平成29年度は大学への寄附について討議し、意見交換を行う「大学への寄附～みんなで考える、大学を支える仕組み～」(参加者約200名)を開催するなど、寄附文化の醸成に向けた取組を推進するとともに、新たに8つの基金を立ち上げた。これらの取組により、平成29年度は東大基金に23億87百万円の寄附申込みがあり、平成29年度末時点での基金残高は108億18百万円となった。また、東大基金を含め、平成29年度は大学全体で92億68百万円の寄附を受け入れた。



### (新たな学内予算配分制度に基づく予算配分)

平成28年度に整備した新たな学内予算配分制度に基づき、引き続き予算配分(第1次～第3次)を行い、第2次及び第3次配分では「東京大学ビジョン2020」の実現に資する取組に、重点的に配分を行った。この制度により、各部局においても自己財源等を活用し、東京大学ビジョン2020に資する取組推進が図られた結果、事業予算のうち部局への予算配分総額に占める総長イニシアティブによる配分額は、制度改革前の平成27年度の12%に対して平成29年度は47%となった。また、平成30年度の予算配分にかかる第2次配分の評価にあたり、IRデータを用いた評価手法を検討し、科研費応募率・採択率を指標として実績が上位の部局にインセンティブ配分を上乘せする方法を導入した。

### (資金の運用の取組)

年間及び日々の資金繰り計画を作成し、頻度の高い短期運用を行うとともに、長期運用計画に基づく安全性と効率性を考慮した長期運用を行うなど、効率的な資金運用を行い、引き続き低金利状態が続く厳しい経済情勢の中で、平成29年度は3億27百万円の運用益を得た。

### (財源の多様化・多元化に向けた体制整備)

2017年4月に国立大学法人法の改正が行われ、国立大学法人等の資産の有効活用を図るための措置が図られた。本学ではこれを受けて、以下の財源の多様化・多元化に向けた体制整備を行った。

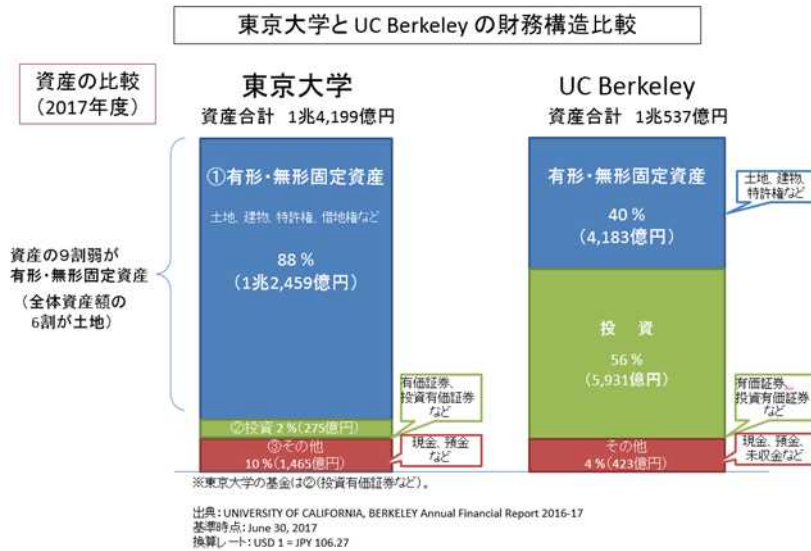
- ① 評価性資産の収入確保に向けて、業務上の余裕金の運用管理に関する事項を審議する「東京大学資金運用管理委員会」を設置するとともに、「東京大学寄附金等資金運用管理要領」を制定。
- ② 固定資産の有効活用に向けた貸付料等の調査結果を行い、「東京大学固定資産(不動産)貸付取扱要領」の改正のほか、資産・施設担当理事を座長に「土地有効活用ワーキンググループ」の設置

なお、東京大学では、財源多様化に向けた検討を行う際、カルフォルニア大学バークレー校と資産状況を比較してみたところ(下図)、東京大学では、資産全体のうち9割弱が固定資産で、うち6



割が土地、一方、投資資産は0.2割であった。本学に比べ、バークレー校の固定資産は4割に過ぎないが、投資資産が5割を超えていた。

東京大学もバークレー校に負けない基金の構築に向けた努力が必要ではあるが、研究・教育活動を阻害することのない土地の積極的な有効活用を率先することで、財源構築につなげることを目指している。【指定国立大学法人構想】



(学内外の情報の収集分析を行う体制の拡充)

IRデータ（本学の計画策定や意思決定等を支援するための情報）を利活用することで本学における意思決定を支援するため、総長室の下に「IRデータ室」を設置し、本学内外の情報の収集、分析を行う体制を拡充した。「IRデータ室」が提供する分析結果により、一層効率的な意思決定や資源配分が可能になった。平成29年度は学内情報に基づく分析や経営支援を行うための環境整備を推進した。また、財務レポートやホームカミングデイで開催した財務報告会、学内会計セミナー等を通して、IR活動で得られた情報を報告するなど、IRデータの活用の推進に向けた取組を実施した。【指定国立大学法人構想】

第16回 東京大学ホームカミングデイ  
**FINANCIAL REPORT**  
 including IR DATA 2016'  
 ～第3回東京大学定期株主総会～

三がいディスクローチャーを白紙にして、東京大学の平成28事業年度決算の報告とともに、国立大学法人における財務情報と非財務情報の統合報告の取組について説明します。

日時 2017.10.21(土)  
 14:00～17:00  
 (13:30 開場)

入場無料  
 ※予約不要

場所 工学部2号館213号

<プログラム>  
 ◆主催者挨拶 総長 五神 真  
 ◎2016年度決算報告  
 ◆基調講演 荒船 誠 氏 (九州大学理事・副学長)  
 ◎パネルディスカッション  
 その他詳細は裏面をご覧ください  
 お問い合わせ先：東京大学 財務部決算課 (TEL:03-5841-2346)

平成29年度  
**国立大学法人会計セミナー**  
 学内向けステークホルダー説明会

日程 平成30年3月5日(月) 事前登録 不要  
 時間 14:00～17:00 (受付13:30～)  
 会場 鉄門記念講堂 (医学部教育研究棟14F)

CONTENTS  
 平成28年度の決算やIR活動の報告を通して、国立大学法人が現在取り組んでいる財務に関する課題を抽出し、その解決に向けた方策について提案します。

14:00～14:15 平成28事業年度決算報告 決算課財務分析チーム 滝村 直美  
 14:15～15:30 大学力強化に向けたIR活動について  
 (1) IRデータ室概要 企画課IRデータ担当 青木 志帆  
 (2) 教務部門について 企画課IRデータ担当 工藤 悠生  
 (3) 研究部門について 企画課IRデータ担当 大園 悠平  
 (4) 社会連携部門について 企画課IRデータ担当 矢吹 史子  
 (5) 管理運営部門について 企画課IRデータ担当 高下 晴子  
 15:40～17:00 大学が抱える財務的課題 副理事・財務部長 平野 浩之

主催：財務部決算課  
 共催：総務部 情報戦略課 総務子会 (TEL: 22146)

東京大学  
 The University of Tokyo

### （「UTOKYO VOICES」の開設）

平成28年度に策定した「東京大学広報戦略2020」を踏まえ、論文や著書だけではわからない本学の教員を紹介するウェブサイト「UTOKYO VOICES」を平成30年1月に開設した。「UTOKYO VOICES」は、研究者の横顔、研究に至った背景、本学の卓越性・多様性の紹介等を目的として、日本語及び英語により、簡潔な記事と写真で本学教員を紹介するものであり、平成29年度は35名に関する記事を掲載した。

### （財務情報等の積極的な発信）

平成28年度に引き続き、財務状況や事業内容について解説した財務レポートを日英2ヵ国語で作成するとともに、より充実したディスクロージャー（情報開示）を目指し、財務報告会を開催した。平成29年度は、財務情報と非財務情報の統合を目指し、新たに教育、研究、社会連携に関するIRデータの一部を非財務情報として財務レポートに掲載した。この他、ポケット版を新規作成し、計4,760部（冊子版1,330部、ダイジェスト版900部、ポケット版1,960部、英語版570部）を配布するとともに、冊子版等をウェブサイトで公開した。また、IRデータ室で収集した情報や分析を基に、本学が目指すべきディスクロージャーの形を探ることを目的とした動画「今日の学びは明日の光！大学戦士トーダインと目指す温かいディスクロージャー」を制作し、平成29年10月のホームカミングデイで開催した財務報告会「FINANCIAL REPORT including IR-DATA 2016'」（参加者183名）等でDVD（490部）を配布したほか、動画サイトの本学公式チャンネル上で配信した。



#### (4) 特記事項

##### < 指定国立大学法人構想の推進 >

平成27年度に策定した「東京大学ビジョン2020」に基づき、人文学、社会科学、及び自然科学の協働によって地球と人類社会の未来に貢献する「知の協創の世界拠点」の形成に向けて、自らの機能の強化拡張に取り組んでいる。この取組を加速させるため、指定国立大学法人への指定を文部科学省へ申請し、平成29年6月に指定された。指定国立大学法人の構想を本学構成員との十分な共有を図るため、ヒアリング審査における総長のプレゼンテーションを再現した動画等を学内ウェブサイトに掲載したほか、平成29年度は主に以下の取組を実施した。



##### (未来社会協創推進本部の設置)

東京大学憲章に示した「世界の公共性に奉仕する大学」としての使命を踏まえ、SDGs (Sustainable Development Goals) を活用し、地球と人類社会の未来への貢献に向けた協創を効果的に推進するために必要な事項を協議する「未来社会協創推進本部」を設置した。平成29年度は、SDGsに関連する本学の研究・教育プロジェクトを可視化するとともに、ウェブサイトの日英2カ国語で開設して国内外へ発信したほか、国外との連携として、WEF (World Economic Forum) トランスフォーメーション・マップへ同プロジェクトの情報を提供した。この他、地域貢献事業に関するウェブサイトを開設し、国内における本学の地域連携・社会貢献活動を可視化・発信した。また、世界銀行グループと共催の公共政策セミナーにて総長がSDGsを主題とするスピーチを行った。さらに、本学の学生の国際化を全学で後押しする新しい仕組みとして、国際総合力認定制度「Go Global Gateway」を平成30年4月から開始することを決定するなど、多様な取組を実施した。加えて、東京大学ビジョン2020や指定国立大学法人構想を推進する取組の進捗状況を同本部で定期的に点検することとした。

##### (研究者雇用制度改革の推進)

##### (1) 教員の柔軟な人事制度の推進

平成28年度までに開始した教員の柔軟な人事制度を引き続き運用した。各制度の平成29年度における運用実績は以下のとおり。

制度名称	平成29年度運用実績
年俸制給与の適用	540名 (うち平成29年度適用開始: 186名)
採用可能数運用の柔軟化 (平成24年度～)	102ポスト (うち平成29年度適用開始: 3ポスト)

採用可能数の下方流用に総価方式を導入し、部局の裁量により教授または准教授の採用可能数を助教に振替運用する制度。	
クロス・アポイントメント (平成 25 年度～)	
他大学等、独立行政法人及びこれに準ずる教育研究機関、国の行政機関との間に締結した協定に基づき、双方の雇用により、本学教員としての身分と他大学等の研究者としての身分を併せ有して教育研究活動を行う制度。	71 名 (うち平成 29 年度適用開始：32 名)
学内クロス・アポイントメント (平成 26 年度～)	
部局間の覚書により、教員が所属部局とは異なる部局において教育研究活動を行い、その給与を勤務割合に応じて複数の財源から支給する制度。	1 名 (うち平成 29 年度適用開始：0 名)
スプリット・アポイントメント (平成 26 年度～)	
営利企業との間に締結した協定に基づき、本学教員が当該営利企業における身分を併せ有して教育研究活動を行い、その給与を勤務割合に応じて支給する制度。	1 名 (うち平成 29 年度適用開始：0 名)
部局経費を財源とした承継教員の採用承認 (平成 27 年度～)	
部局経費 (原則大学運営費及び間接経費) を財源とした承継教員の採用を認める制度。	31 名 (うち平成 29 年度適用開始：20 名)
部局内クロス・アポイントメント (平成 28 年度～)	
部局の教員が所属部局に設置された寄付講座・寄付研究部門又は社会連携講座・社会連携研究部門の「特任教員」として教育研究活動を行い、その給与を勤務割合に応じて支給する制度。	2 名 (うち平成 29 年度適用開始：2 名)
採用可能数のアップシフト (平成 28 年度～)	
部局の准教授ポストを一定期間教授にアップシフトすることを認め、差額の人員費を本部が支援する制度。	20 名 (うち平成 29 年度適用開始：20 名)
教授 (特例) ポスト (平成 23 年度～平成 29 年度)	教授 (特例) ポスト：13 名 運用を受けた助教：26 名
承継教授から「教授 (特例) ポスト」へ異動する教授の採用可能数を凍結し、年俸制の適用を受ける助教 2 名分の雇用財源を当該部局へ配分する制度。	(うち平成 29 年度適用開始： 教授 (特例) ポスト：0 名 運用を受けた助教数：0 名)

(2) 「東京大学特命教授」制度及び「東京大学特別教授」制度の創設

平成30年4月からの実施に向けて、大学運営の安定的遂行、現任教員の研究教育時間の確保及び大学運営に係る負担軽減を目的とする「東京大学特命教授」制度を創設した。同制度では、60歳～75歳の退職 (予定) 教授で本部の運營業務に従事経験のある者などを選考の上で雇用し、本部の運營業務に従事できるようにし、本学を退職したシニア教授と若手教員が共に活躍できる環境の整備

を図る。また、研究力の維持・強化、本学研究の世界的なプレゼンスの向上を目的とする「東京大学特別教授」制度を創設した。同制度では、50歳～75歳の退職（予定）教授で、特に顕著な研究業績を挙げ続けている者を選考の上で雇用し、本学退職後も継続して研究業務に専念できるようにし、研究業績の一層の発展や平成28年度に称号を授与した「東京大学卓越教授」とともに本学研究の世界的なプレゼンスの向上を図る。

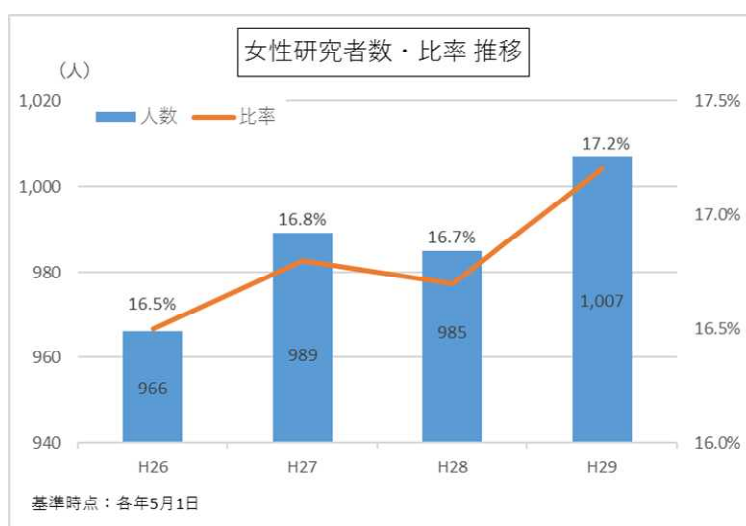
### （3）女性研究者の養成・支援

平成28年度に引き続き、女性教授・准教授の雇用に要する人件費を本部が一定期間支援する「女性教員（教授・准教授）増加のための加速プログラム」を実施し、平成29年度は支援対象部局として3部局を採択したほか、本学に採用された若手または新任の女性教員に対し、ライフイベントと教育・研究の両立やキャリア形成等について、その相談に応じられる経験のある教員に相談できる機会を提供する「女性教員フォローアップ・メンターシステム」により2名（累計4名）を支援した。

また、出産、育児、介護等により研究時間の確保が困難な研究者に、非常勤講師やTA・RA等研究者サポート要員の雇用等の費用を支援する「研究者サポート要員配置支援事業」により、前年度の2倍を超える合計79名（女性47名、男性32名）を支援したほか、研究活動を中断した教員が円滑に研究活動に復帰できるよう支援する「リスタートアップ研究費支援」を開始し、12名（女性12名、男性0名）を支援した。

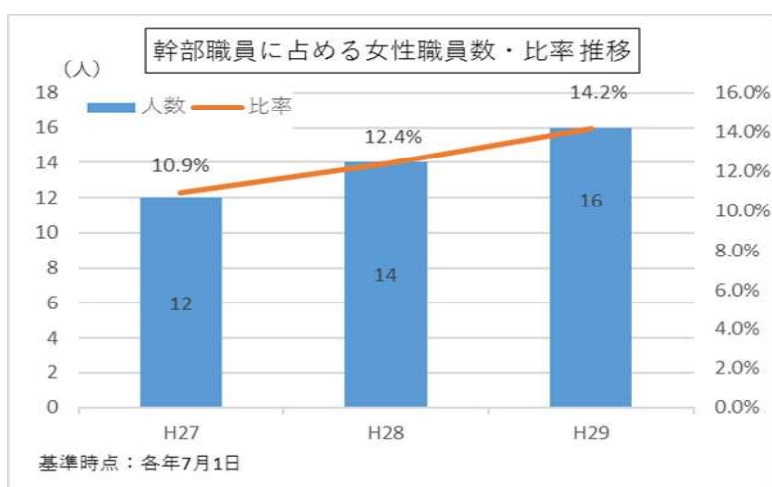
さらに、女性教員へのスタートアップ研究費、スキルアップ経費の支援について、平成29年度は、支援対象を理・工・農学分野から全分野に拡大し、55名（対前年度比7名増）を支援した。

これらの取組を通じて、女性研究者の養成・支援を推進したことなどにより、平成29年度の女性研究者比率は17.2%（対前年度比0.5%増）となるとともに、平成29年度東京都女性活躍推進大賞「優秀賞」の受賞につながった。



#### (4) 女性幹部職員の登用

平成28年度に引き続き、女性職員を対象に、意欲的に自らのキャリアアップを考え、学内の女性職員間のネットワークの形成を図ることを目的とする「女性職員キャリアセミナー」(受講者21名、累計190名)を実施した。また、幹部職員を対象に、業務遂行における意欲喚起、向上と維持の仕組みを理解し、組織マネジメント力を向上させることを目的とする「東京大学幹部職員セミナー」(受講者45名、累計445名)を実施したほか、管理職層等を対象に、仕事と生活を両立することができる働きやすい職場の意識づくりに関する意識啓発セミナー(受講者86名)を実施した。これらの取組により、女性職員や幹部職員等に対する意識付けを行うとともに、能力・適性に応じた人事を推進し、女性幹部職員登用率(部長・副部長・事務長及び課長の職に就く職員に占める女性の割合)は14.2%(対前年度比1.8%増)となった。



#### 「フィールドスタディ型政策協働プログラム」の開始

社会的課題に果敢にチャレンジするリーダー人材の育成を目的とした「フィールドスタディ型政策協働プログラム」を開始した。連携先の10県(青森・石川・福井・山梨・長野・三重・鳥取・高知・宮崎・鹿児島)において43名の学部学生、大学院学生が参加し、地方公共団体等の当事者と協力しつつ地域の課題を現地で学び、その解決に向けて取り組んだ。また、平成30年3月に活動報告会(参加者104名)を開催し、各県における活動の様子や、約1年間取り組んできた各県の課題解決への道筋提案などを発表した。



平成29年4月5日 記者会見



### (施設の有効利用や維持管理（予防保全を含む）に関する取組)

インフラ長寿命化計画（個別施設計画）の策定に向けて、本郷地区キャンパスの該当建物（113棟）の現地調査を実施し、建物情報、点検結果等を整理した「施設保全カルテ」を作成し、これに記載した保全度を改修計画・維持管理方針の検討や概算要求に活用することとした。また、引き続き共同利用スペースの確保を図り、平成29年度は42,765㎡（対前年度比1,398㎡増）確保したほか、全学的な視点から、施設利用の透明化及び効率化を戦略的に推進するため「東京大学における施設の有効活用に関する規則」及び「東京大学における施設の有効活用に関する要項」を平成30年3月に制定した。

### (職員のプロフェッショナル化の推進)

東京藝術大学、東京工業大学、お茶の水女子大学及び一橋大学と「職員の人材流動及び人材育成のアライアンスに関する協定書」を締結したほか、平成30年4月の複線型キャリアパス制度の導入に向けた規程の整備を完了するなど、職員のプロフェッショナル化をより推進する体制を整備した。

## 「V その他事業に関する事項」

### 1. 予算、収支計画及び資金計画

#### (1) 予算

決算報告書参照 ([http://www.u-tokyo.ac.jp/index/b06\\_j.html](http://www.u-tokyo.ac.jp/index/b06_j.html))

#### (2) 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

([http://www.u-tokyo.ac.jp/gen02/b05\\_j.html](http://www.u-tokyo.ac.jp/gen02/b05_j.html))

([http://www.u-tokyo.ac.jp/index/b06\\_j.html](http://www.u-tokyo.ac.jp/index/b06_j.html))

#### (3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

([http://www.u-tokyo.ac.jp/gen02/b05\\_j.html](http://www.u-tokyo.ac.jp/gen02/b05_j.html))

([http://www.u-tokyo.ac.jp/index/b06\\_j.html](http://www.u-tokyo.ac.jp/index/b06_j.html))

### 2. 短期借入れの概要

該当なし

### 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

#### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
28年度	1,459	-	751	321	-	0	1,073	385
29年度	-	81,923	74,923	4,051	519	2	79,497	2,426
計	1,459	81,923	75,675	4,373	519	2	80,570	2,812

※ 単位未満は切り捨てしており、計は必ずしも一致しない（以下の表も同じ）

#### (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

##### ① 平成28年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	750
	資産見返運営費交付金	321
	建設仮勘定見返運営費交付金	-
	資本剰余金	0
	計	1,073
		① 業務達成基準を採用した事業等：地震・火山科学の観測研究拠点の強化、ニュートリノによる国際研究拠点の展開－地下共同利用施設における宇宙素粒子実験の推進－、農学生命科学研究科基盤施設整備事業、東京大学大学院の高度化、物性科学研究拠点における先端研究施設を用いた共同利用・共同研究の推進、化学的有害廃棄物処理施設撤去、学部教育の総合的改革の推進、維持、教養教育の充実のための包括的基盤整備「GFD」、駒場Iキャンパス整備等事業、学部教育改革の推進・定着化、分野横断型国際教育「滞在型体験学習プログラム」、史料編纂所編纂史料集の出版事業、SINET5セキュリティー機器等整備事業、本学教育改善手法の研究・開発及び調査・分析支援事業、大学カリキュラムの国際標準構築とそれに基づく国際連携講義、高大接続を機軸とする入学者選抜方法の確立－高校教育での評価と大学教育での評価との連関等に基づいて－、学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点における共同研究推進－グランドチャレンジを支援する－、高度バイオメディカル卓越研究拠点、数理科学研究科女子トイレ改善及び教室環境整備等事業、日本史史料の研究資源化に関する研究拠点、原本史料情報解析による複合的史料研究の創成事業、教養学部前期課程数学教育の改革、教育における実践知のプロフェッショナルの育成、グローバル授業開発FDセンターの機能の新規構築：「大学院生向けプレFD履修証プログラムの国際化」と「オンラインFDコンテンツ環境の開発」、東洋文化研究所図書室整備事業、TIA-nanoとの連携～「筑波－柏－本郷イノベーションコリドー構想(仮称)」の一環として～、研究資料提供型共同利用・共同研究拠点機能の強化に向けた研究事業－前近代日本史情報国際センターの研究ユニットによる－、生物普遍性研究機構の国際化：－数理・物理学と生物学の知の協創による世界初の学理の創成と人材育成－、大学における知の協創と安全・安心社会の基盤となる環境安全教育プログラム、その他



			<p>② 当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：750</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：建物 153、構築物 75、研究機器 84、 図書 8、美術品 0</p> <p>③ 運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>地震・火山科学の観測研究拠点の強化については、本事業にかかる運営費交付金債務を全額執行し、予定した計画が完了し、かつ、成果が挙げたと認められることから、本事業にかかる運営費交付金債務 96 百万円を収益化（振替）。</p> <p>ニュートリノによる国際研究拠点の展開（地下共同利用施設における宇宙素粒子実験の推進）については、本事業にかかる運営費交付金債務を全額執行し、予定した計画が完了し、かつ、成果が挙げたと認められることから、本事業にかかる運営費交付金債務 96 百万円を収益化（振替）。</p> <p>農学生命科学研究科基盤施設整備事業については、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙げたと認められることから、本事業に係る運営費交付金債務 90 百万円を収益化（振替）。</p> <p>東京大学大学院の高度化については、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙げたと認められることから、本事業に係る運営費交付金債務 86 百万円を収益化（振替）。</p> <p>物性科学研究拠点における先端研究施設を用いた共同利用・共同研究の推進については、本事業にかかる運営費交付金債務を全額執行し、予定した計画が完了し、かつ、成果が挙げたと認められることから、本事業にかかる運営費交付金債務 36 百万円を収益化（振替）。</p> <p>化学的有害廃棄物処理施設撤去については、本事業にかかる運営費交付金債務を全額執行し、予定した計画が完了し、かつ、成果が挙げたと認められることから、本事業にかかる運営費交付金債務 35 百万円を収益化（振替）。</p> <p>学部教育の総合的改革の推進、維持については、平成 29 年度に予定していた計画が一部未達となったため、本事業にかかる運営費交付金債務のうち、当該事業の遂行にかかった支出相当額 26 百万円を収益化（振替）。</p> <p>教養教育の充実のための包括的基盤整備「GFD」については、本事業にかかる運営費交付金債務を全額執行し、予定した計画が完了し、かつ、成果が挙げたと認められることから、本事業にかかる運営費交付金債務 18 百万円を収益化（振替）。</p> <p>駒場 I キャンパス整備等事業については、平成 29 年度に予定していた計画が一部未達となったため、本事業にかかる運営費交付金債務のうち、当該事業の遂行にかかった支出相当額 17 百万円を収益化（振替）。</p> <p>学部教育改革の推進・定着化については、本事業にかかる運営費交付金債務を全額執行し、予定した計画が完了し、かつ、</p>
--	--	--	--

			<p>成果が挙げたと認められることから、本事業にかかる運営費交付金債務 11 百万円を収益化（振替）。</p> <p>分野横断型国際教育「滞在型体験学習プログラム」については、本事業にかかる運営費交付金債務を全額執行し、予定した計画が完了し、かつ、成果が挙げたと認められることから、本事業にかかる運営費交付金債務 10 百万円を収益化（振替）。</p> <p>史料編纂所編纂史料集の出版事業については、平成 29 年度に予定していた計画が一部未達となったため、本事業にかかる運営費交付金債務のうち、当該事業の遂行にかかった支出相当額 9 百万円を収益化（振替）。</p> <p>SINET5 セキュリティー機器等整備事業については、平成 29 年度に予定していた計画が一部未達となったため、本事業にかかる運営費交付金債務のうち、当該事業の遂行にかかった支出相当額 7 百万円を収益化（振替）。</p> <p>本学教育改善手法の研究・開発及び調査・分析支援事業については、本事業にかかる運営費交付金債務を全額執行し、予定した計画が完了し、かつ、成果が挙げたと認められることから、本事業にかかる運営費交付金債務 7 百万円を収益化（振替）。</p> <p>大学カリキュラムの国際標準構築とそれに基づく国際連携講義については、本事業にかかる運営費交付金債務を全額執行し、予定した計画が完了し、かつ、成果が挙げたと認められることから、本事業にかかる運営費交付金債務 5 百万円を収益化（振替）。</p> <p>高大接続を機軸とする入学者選抜方法の確立－高校教育での評価と大学教育での評価との連関等に基づいて－については、本事業にかかる運営費交付金債務を全額執行し、予定した計画が完了し、かつ、成果が挙げたと認められることから、本事業にかかる運営費交付金債務 4 百万円を収益化（振替）。</p> <p>学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点における共同研究推進－グランドチャレンジを支援する－については、本事業にかかる運営費交付金債務を全額執行し、予定した計画が完了し、かつ、成果が挙げたと認められることから、本事業にかかる運営費交付金債務 4 百万円を収益化（振替）。</p> <p>高度バイオメディカル卓越研究拠点については、本事業にかかる運営費交付金債務を全額執行し、予定した計画が完了し、かつ、成果が挙げたと認められることから、本事業にかかる運営費交付金債務 4 百万円を収益化（振替）。</p> <p>数理科学研究科女子トイレ改善及び教室環境整備等事業については、平成 29 年度に予定していた計画が一部未達となったため、本事業にかかる運営費交付金債務のうち、当該事業の遂行にかかった支出相当額 4 百万円を収益化（振替）。</p> <p>日本史史料の研究資源化に関する研究拠点については、本事業にかかる運営費交付金債務を全額執行し、予定した計画が完了し、かつ、成果が挙げたと認められることから、本事業にかかる運営費交付金債務 4 百万円を収益化（振替）。</p> <p>原本史料情報解析による複合的史料研究の創成事業については、本事業にかかる運営費交付金債務を全額執行し、予定した計画が完了し、かつ、成果が挙げたと認められることから、</p>
--	--	--	--

			<p>本事業にかかる運営費交付金債務 3 百万円を収益化（振替）。</p> <p>教養学部前期課程数学教育の改革については、平成 29 年度に予定していた計画が一部未達となったため、本事業にかかる運営費交付金債務のうち、当該事業の遂行にかかった支出相当額 3 百万円を収益化（振替）。</p> <p>教育における実践知のプロフェッショナルの育成については、本事業にかかる運営費交付金債務を全額執行し、予定した計画が完了し、かつ、成果が挙げたと認められることから、本事業にかかる運営費交付金債務 3 百万円を収益化（振替）。</p> <p>グローバル授業開発 FD センターの機能の新規構築：「大学院生向けプレ FD 履修証プログラムの国際化」と「オンライン FD コンテンツ環境の開発」については、本事業にかかる運営費交付金債務を全額執行し、予定した計画が完了し、かつ、成果が挙げたと認められることから、本事業にかかる運営費交付金債務 2 百万円を収益化（振替）。</p> <p>東洋文化研究所図書室整備事業については、平成 29 年度に予定していた計画が一部未達となったため、本事業にかかる運営費交付金債務のうち、当該事業の遂行にかかった支出相当額 2 百万円を収益化（振替）。</p> <p>TIA-nano との連携～「筑波－柏－本郷イノベーションコリドー構想（仮称）」の一環として～については、本事業にかかる運営費交付金債務を全額執行し、予定した計画が完了し、かつ、成果が挙げたと認められることから、本事業にかかる運営費交付金債務 2 百万円を収益化（振替）。</p> <p>研究資料提供型共同利用・共同研究拠点機能の強化に向けた研究事業－前近代日本史情報国際センターの研究ユニットによる－については、本事業にかかる運営費交付金債務を全額執行し、予定した計画が完了し、かつ、成果が挙げたと認められることから、本事業にかかる運営費交付金債務 0 百万円を収益化（振替）。</p> <p>生物普遍性研究機構の国際化：－数理・物理学と生物学の知の協創による世界初の学理の創成と人材育成－については、平成 29 年度に予定していた計画が一部未達となったため、本事業にかかる運営費交付金債務のうち、当該事業の遂行にかかった支出相当額 0 百万円を収益化（振替）。</p> <p>大学における知の協創と安全・安心社会の基盤となる環境安全教育プログラムについては、本事業にかかる運営費交付金債務を全額執行し、予定した計画が完了し、かつ、成果が挙げたと認められることから、本事業にかかる運営費交付金債務 0 百万円を収益化（振替）。</p> <p>その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合いを勘案し、479 百万円を収益化（振替）。</p>
期間進行基準による振替額	運営費交付金	-	該当なし
	収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見	-	

	返運営費交付金		
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	① 費用進行基準を採用した事業等：PCB廃棄物処理費
	資産見返運営費交付金	-	② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：0 イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：研究機器 -
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務0百万円を収益化。
	資本剰余金	-	
	計	0	
合計		1,073	

## ② 平成29年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	4,312	① 業務達成基準を採用した事業等：ニュートリノによる国際研究拠点の展開 - 地下共同利用施設における宇宙素粒子実験の推進 -、素粒子物理国際研究センター国際共同研究(LHC)事業、国際高等研究所の研究体制の整備 - 東京大学グローバル化の飛躍的加速 -、地震・火山科学の観測研究拠点の強化、大型低温重力波望遠鏡による重力波の検出、東京大学大学院の高度化、感染症制御に向けた研究・人材育成の連携基盤の確立、グローバル基礎科学教育プログラム - 学部後期課程の国際化モデル拠点 -、国際的に卓越した医学教育研究拠点の拡充に資する支援事業、乳幼児発達科学に基づく保育実践政策学の創成、物性科学研究拠点における先端研究施設を用いた共同利用・共同研究の推進、高度バイオメディカル卓越研究拠点、古気候変動力学の創成 - 地球史の気候・生態系変動メカニズム解明に向けて -、若手研究者の自立支援及び雇用安定化支援、「スピントロニクス学術研究基盤と連携ネットワーク」拠点の整備、社会情勢に即応する「課題解決力」獲得を目指す農業教育プログラム、革新的医療と疾患予防を目指す国際ゲノム医科学研究機構形成、高大接続を機軸とする入学者選抜方法の確立 - 高等教育での評価と大学教育での評価との連関等に基づいて -、生物普遍性研究機構の国際化： - 数理・物理学と生物学の知の協創による世界初の学理の創成と人材育成 -、基礎・応用医科学の推進と先端医療の実現を目指した医科学共同研究事業、数理・情報教育研究センターの設立、地震・火山科学の共同利用・共同研究基盤の強化、その他
運営費交付金収益	551	
資産見返運営費交付金	130	
建設仮勘定見返運営費交付金	0	
資本剰余金	0	
計	4,995	② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：4,312 イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：建物 113、構築物 106、研究機器 327、美術品 0、車両運搬具 3、建設仮勘定 130

			<p>③ 運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>ニュートリノによる国際研究拠点の展開－地下共同利用施設における宇宙素粒子実験の推進－については、平成 29 年度に予定していた計画が一部未達となったため、本事業に係る運営費交付金債務のうち、当該事業の遂行にかかった支出相当額 521 百万円を収益化(振替)。</p> <p>素粒子物理国際研究センター国際共同研究(LHC)事業については、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙げたと認められることから、本事業に係る運営費交付金債務 455 百万円を収益化(振替)。</p> <p>国際高等研究所の研究体制の整備－東京大学グローバル化の飛躍的加速－については、本事業にかかる運営費交付金債務を全額執行し、予定した計画が完了し、かつ、成果が挙げたと認められることから、本事業にかかる運営費交付金債務 440 百万円を収益化(振替)。</p> <p>地震・火山科学の観測研究拠点の強化については、平成 29 年度に予定していた計画が一部未達となったため、本事業にかかる運営費交付金債務のうち、当該事業の遂行にかかった支出相当額 389 百万円を収益化(振替)。</p> <p>大型低温重力波望遠鏡による重力波の検出については、平成 29 年度に予定していた計画が一部未達となったため、本事業にかかる運営費交付金債務のうち、当該事業の遂行にかかった支出相当額 377 百万円を収益化(振替)。</p> <p>東京大学大学院の高度化については、平成 29 年度に予定していた計画が一部未達となったため、本事業にかかる運営費交付金債務のうち、当該事業の遂行にかかった支出相当額 170 百万円を収益化(振替)。</p> <p>感染症制御に向けた研究・人材育成の連携基盤の確立については、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙げたと認められることから、本事業に係る運営費交付金債務 141 百万円を収益化(振替)。</p> <p>グローバル基礎科学教育プログラム－学部後期課程の国際化モデル拠点－については、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙げたと認められることから、本事業に係る運営費交付金債務 105 百万円を収益化(振替)。</p> <p>国際的に卓越した医学教育研究拠点の拡充に資する支援事業については、平成 29 年度に予定していた計画が一部未達となったため、本事業にかかる運営費交付金債務のうち、当該事業の遂行にかかった支出相当額 97 百万円を収益化(振替)。</p> <p>乳幼児発達科学に基づく保育実践政策学の創成については、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙げたと認められることから、本事業に係る運営費交付金債務 96 百万円を収益化(振替)。</p> <p>物性科学研究拠点における先端研究施設を用いた共同利用・共同研究の推進については、平成 29 年度に予定していた計画が</p>
--	--	--	---

			<p>一部未達となったため、本事業にかかる運営費交付金債務のうち、当該事業の遂行にかかった支出相当額 93 百万円を収益化(振替)。</p> <p>高度バイオメディカル卓越研究拠点については、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙げたと認められることから、本事業に係る運営費交付金債務 83 百万円を収益化(振替)。</p> <p>古気候変動力学の創成ー地球史の気候・生態系変動メカニズム解明に向けてーについては、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙げたと認められることから、本事業に係る運営費交付金債務 76 百万円を収益化(振替)。</p> <p>若手研究者の自立支援及び雇用安定化支援については、平成 29 年度に予定していた計画が一部未達となったため、本事業にかかる運営費交付金債務のうち、当該事業の遂行にかかった支出相当額 64 百万円を収益化(振替)。</p> <p>「スピントロニクス学術研究基盤と連携ネットワーク」拠点の整備については、平成 29 年度に予定していた計画が一部未達となったため、本事業にかかる運営費交付金債務のうち、当該事業の遂行にかかった支出相当額 64 百万円を収益化(振替)。</p> <p>社会情勢に即応する「課題解決力」獲得を目指す農業教育プログラムについては、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙げたと認められることから、本事業に係る運営費交付金債務 58 百万円を収益化(振替)。</p> <p>革新的医療と疾患予防を目指す国際ゲノム医科学研究機構形成については、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙げたと認められることから、本事業に係る運営費交付金債務 55 百万円を収益化(振替)。</p> <p>高大接続を機軸とする入学者選抜方法の確立ー高校教育での評価と大学教育での評価との連関等に基づいてーについては、平成 29 年度に予定していた計画が一部未達となったため、本事業にかかる運営費交付金債務のうち、当該事業の遂行にかかった支出相当額 53 百万円を収益化(振替)。</p> <p>生物普遍性研究機構の国際化：ー数理・物理学と生物学の知の協創による世界初の学理の創成と人材育成ーについては、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙げたと認められることから、本事業に係る運営費交付金債務 50 百万円を収益化(振替)。</p> <p>基礎・応用医科学の推進と先端医療の実現を目指した医科学共同研究事業については、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙げたと認められることから、本事業に係る運営費交付金債務 44 百万円を収益化(振替)。</p> <p>数理・情報教育研究センターの設立については、平成 29 年度に予定していた計画が一部未達となったため、本事業にかかる運営費交付金債務のうち、当該事業の遂行にかかった支出相当</p>
--	--	--	--

			<p>額 44 百万円を収益化(振替)。</p> <p>地震・火山科学の共同利用・共同研究基盤の強化については、本事業に係る運営費交付金債務を全額執行し、予定していた計画が完了し、かつ、成果が挙げたと認められることから、本事業に係る運営費交付金債務 43 百万円を収益化(振替)。</p> <p>その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合いを勘案し、1,466 百万円を収益化(振替)。</p>
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	64,780	<p>① 期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>② 当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：64,780</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：71,944</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：建物 536、構築物 113、研究機器 1,881、図書 273、ソフトウェア 1、美術品 2、特許権 14</p> <p>車両運搬具 42、PFI 施設 470、差入敷金 0、建設仮勘定 388</p> <p>③ 運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>定員超過に伴い、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である 3 百万円を除き、学生収容定員数が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行基準に係る運営費交付金債務 64,780 百万円を収益化(振替)。</p>
	資産見返運営費交付金	3,335	
	建設仮勘定見返運営費交付金	388	
	資本剰余金	2	
	計	68,506	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,830	<p>① 費用進行基準を採用した事業等：退職手当、一般施設借料、PFI 事業維持管理経費等、移転費、不用建物工作物撤去費、建物新設設備費、PCB 廃棄物処理費</p> <p>② 当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：5,830</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：研究機器 156、図書 0、建物付属設備 7</p> <p>③ 運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 5,830 百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	164	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	5,995	
合計		79,497	

### (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

28 年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	241	<p>駒場キャンパス I 整備等事業について、平成 29 年度に予定していた計画が一部未達となったため、その未達分 12 百万円を債務として平成 30 年度へ繰り越したもの。</p> <p>SINET5 セキュリティー機器等整備事業について、平成 29 年度に予定していた計画が一部未達となったため、その未達分 59 百万円を債務として平成 30 年度へ繰り越したもの。</p> <p>その他の業務達成基準を採用している事業について、計画の一部未達分 170 百万円を債務として平成 30 年度へ繰り越したもの。</p> <p>翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年で収益化(振替)する予定である。</p>
-------	-------------------	-----	---

	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	144	建物新設設備費等について、平成 29 年度に予定していた計画が一部未達となったため、その未達分 144 百万円を債務として平成 30 年度へ繰り越したもの。 翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年で収益化(振替)する予定である。
	計	385	
29 年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	2,112	<p>数理・データサイエンス教育強化における数理・情報教育センターの設立について、平成 29 年度に予定していた計画が一部未達となったため、その未達分 155 百万円を債務として平成 30 年度へ繰り越したもの。翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年で収益化(振替)する予定である。</p> <p>ヘリウム液化回収システムについて、平成 29 年度に予定していた計画が一部未達となったため、その未達分 111 百万円を債務として平成 30 年度へ繰り越したもの。翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年で収益化(振替)する予定である。</p> <p>駒場Ⅱキャンパス整備等事業において、平成 29 年度に予定していた計画が一部未達となったため、その未達分 185 百万円を債務として平成 30 年度へ繰り越したもの。翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年で収益化(振替)する予定である。</p> <p>危機対応に関する国際共同研究・地域協働拠点の構築について、平成 29 年度に予定していた計画が一部未達となったため、その未達分 11 百万円を債務として平成 30 年度へ繰り越したもの。翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年で収益化(振替)する予定である。</p> <p>社会調査・データアーカイブを用いた共同利用・共同研究の拡充と国際化推進事業について、平成 29 年度に予定していた計画が一部未達となったため、その未達分 8 百万円を債務として平成 30 年度へ繰り越したもの。翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年で収益化(振替)する予定である。</p> <p>その他の業務達成基準を採用している事業について、計画の一部未達分 1,639 百万円を債務として平成 30 年度へ繰り越したもの。翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年で収益化(振替)する予定である。</p>
	期間進行基準を採用した業務に係る分	3	入学者における基準標準超過率(110%)を超過したことによるもので、当該債務は中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。(3 百万円)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	310	移転費等について、平成 29 年度に予定していた計画が一部未達となったため、その未達分 310 百万円を債務として平成 30 年度へ繰り越したもの。 翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は、翌事業年度で収益化(振替)する予定である。
	計	2,426	



## ■ 東京大学の財務諸表について (事業報告書7頁「Ⅲ 財務諸表の要約」)

東京大学をはじめとする国立大学法人の財務諸表は企業会計を一部修正した国立大学法人特有の会計ルール（国立大学法人会計基準）に基づいて作成しております。特有の会計ルールを定めているのは、国立大学法人ならではの制度設計と、企業や他の公益法人とは財務構造が異なるため、企業会計をそのまま適用すれば、本来伝えるべき会計情報が正確に伝わらない、あるいは歪められた形で提供されかねないからです。そのため、一般企業の財務諸表では見受けられない計算書や勘定科目を使用しております。

### 1. 国立大学法人の財政状況を表す「貸借対照表」

「貸借対照表」とは期末時点（3月31日現在）で国立大学法人が保有する資産と負債の一覧表です。大学が所有する資産（教育・研究活動に必要な建物や研究機器）を左側、その調達方法である負債（他人資本）と資本（自己資本）を右側に記載し、左右バランスをしております。

主な勘定科目の内容は以下のとおりです。

勘定科目	内容	関連する附属明細書
有形固定資産	国立大学法人が教育・研究事業を永続的に実施するために必要とする土地、建物等の施設や設備（固定資産）。その重要性に鑑みて多くの一般企業とは異なり、固定資産が流動資産より上に配置されている。	(1)固定資産の明細
減損損失累計額	固定資産の利用実績が、取得時に想定した使用計画に比べ著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理により資産の価額を減少させた額の累計額。企業会計が収益からの回収可能性で判断するのに対し、国立大学法人会計では、利用可能性で判断する。	
その他の有形固定資産	図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当	
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当	
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額	(25)-1現金及び預金の内訳
その他の流動資産	未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。	(2)たな卸資産の明細
資産見返負債	運営費交付金で建物などの償却資産を購入した場合、償却期間が完了するまで、財源となった運営費交付金債務を一旦全額振り替える調整科目。その後、当該償却資産の減価償却を行う都度、減価償却額と同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える処理を行う。対象となる財源は他に寄附金、補助金等。	
センター債務負担金	国立大学の法人化前、附属病院の施設整備費の支払いのため国が負った借入金（財政融資資金借入金）の残額。	(8)借入金の明細

	旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（当時は（独）国立大学財務・経営センター）が承継し、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。	
長期借入金等	事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。	
引当金	将来発生する大きな損失や費用に備えて、あらかじめ当期費用として繰り入れて準備をしておく見積額。退職給付引当金、環境対策引当金等が該当。	(10)引当金の明細
運営費交付金債務	運営費交付金の未使用相当額。運営費交付金は中期目標・中期計画を実行するために国から措置される財源。そのため、国立大学が受領したときに「運営費交付金債務」と負債勘定に計上する。	(16)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
政府出資金	国からの出資相当額。法人化した際の政府出資金の中身は土地や建物などの固定資産。	(13)資本金及び資本剰余金の明細
資本剰余金	資本金および利益剰余金以外の純資産科目。国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)は、国立大学法人の財産的基礎を構成する資産とみなされ、取得した際に資本剰余金勘定に振り替えられる。	
損益外減価償却累計額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費の累計額。年々減価額をストックしているのは財務諸表を通して実質的な財産的基礎の減少程度を見せることで、当該資産の更新に係る必要額を表している。	(1)固定資産の明細 (13)資本金及び資本剰余金の明細
損益外減損損失累計額	国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失の累計額	
損益外有価証券損益累計額（確定）	国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益、売却損益の累計額	
損益外有価証券損益累計額（その他）	国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益、関係会社株式評価損の累計額	
損益外利息費用累計額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額	
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計	

## 2. 国立大学法人の運営状況を表す「損益計算書」

国立大学法人の使命は中期目標、中期計画で書かれている教育・研究事業を行うことです。損益計算書は、そのとおり事業が行われたかを表す計算書と位置づけられております。そのため、大学の活動に要した経費を費用、活動のための財源を収益と位置づけ、行うべき事業を予定通り行った場合は、損益均衡になる仕組みが取られています。

そのため、国立大学法人の損益計算書は経営成績を示す報告書ではなく、運営状況を表す活動報告書と位置づけられ、費用と収益の差額である利益は経営努力の結果（計画よりさらに節減努力をした、自己収入を獲得した）を示しています。

主な勘定科目の内容は以下のとおりです。

勘定科目	内容	関連する附属明細書
業務費	国立大学法人等の業務に要した経費	(15)業務費及び一般管理費の明細 (18)役員及び教職員の給与の明細
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費	
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費	
診療経費	国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費	
教育研究支援経費	附属図書館、情報基盤センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費	
人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費	
一般管理費	国立大学法人等の管理その他業務を行うために要した経費	
財務費用	支払利息等	
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額	(16)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
学生納付金収益	授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額	
その他の収益	受託研究等収益、寄附金収益、補助金等収益等	(20)寄附金の明細 (21)受託研究の明細 (22)共同研究の明細 (23)受託事業等の明細
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等	
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金(当期総利益)のうち、文部科学大臣が承認をした額のことであるが、それから取り崩しを行った額	(14)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

### 3. 国立大学法人のお金の流れを表す「キャッシュ・フロー計算書」

キャッシュ・フロー計算書とは、貸借対照表、損益計算書では読み取れないお金の流れを表す計算書です。一定の期間「入ってくるお金」と「出て行くお金」を用途別に分類し、増減要因と資金残高を示す報告書でもあります。

以下はそれぞれの区分の説明です。

区分	内容
業務活動によるキャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等、国立大学法人等の通常業務の実施に必要な資金の受払状況を表す

投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来の運営基盤の確立に必要な投資や資金の受払状況を表す
財務活動によるキャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等の資金状況を表す
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額

※キャッシュ・フロー計算書が示すお金の流れ（民間企業との違い）

民間企業のキャッシュ・フロー：

営業活動→投資活動→財務活動（営業活動で得られた利益はまず投資）

国立大学法人のキャッシュ・フロー：

業務活動→財務活動→投資活動（業務活動で得られた利益はまず借金返済）

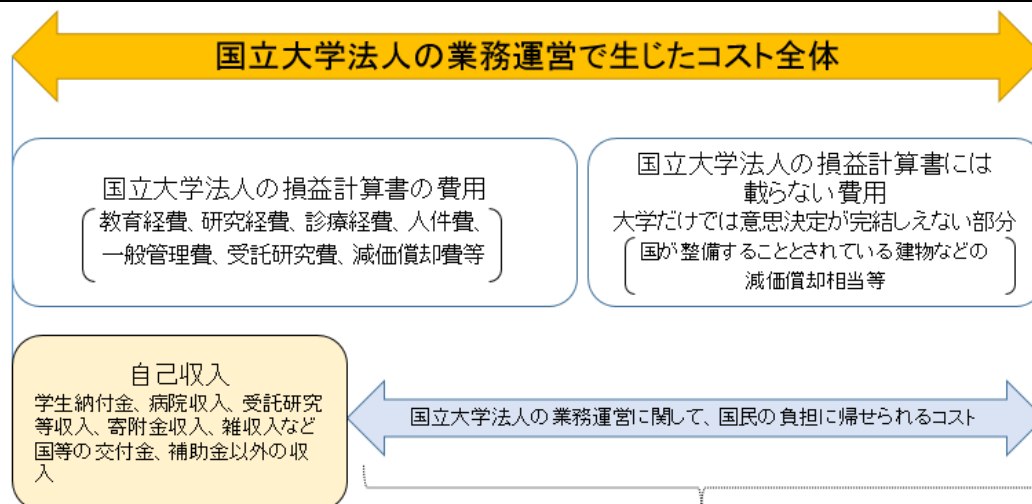
※事業報告書の25頁以降は医学部附属病院と医科学研究所附属病院の収支の状況（キャッシュ・フロー）を掲載しております。セグメントの業務損益だけでは、病院の経営状況が正確に伝わらないため、合わせて開示をしております。

#### 4. 税金が原資となるコストを報告する「国立大学法人等業務実施コスト計算書」

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、納税者である国民の国立大学法人に対する評価及び判断の資料とするため国立大学法人の業務運営に関して、国民の負担に帰せられるコストを集計した計算書です。

以下はそれぞれの項目の説明と国立大学法人等業務実施コスト計算書のイメージ図です。

項目	内容
業務費用	国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額
損益外除売却差額相当額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額
引当外賞与増加見積額	支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）
機会費用	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等



国立大学法人等業務実施コストとして表れる